

令和2年度
政策予算説明資料

目 次

1. 総合政策部	1
2. 総務部	11
3. 財政部	18
4. 市民部	21
5. 福祉部	30
6. こども未来部	42
7. 保健部	55
8. 環境部	64
9. 産業振興部	74
10. 農林水産振興部	89
11. 観光スポーツ文化部	102
12. 建設部	118
13. 都市整備部	134
14. 港湾局	147
15. 菊川総合支所	160
16. 豊田総合支所	162
17. 豊浦総合支所	165
18. 豊北総合支所	168
19. 消防局	171
20. 教育委員会	175
21. 上下水道局	190

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成17年度としています。

総合政策部

事業名	まちの魅力再発掘プロジェクト事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	企画課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

《目的》 唐戸地区を中心とした海峡沿いの地域をターゲットに、本市に根付いている「食・文化・芸術・景観」など地域資源を活かした魅力あるスポットを構築し、賑わいのシームレス化、並びに回遊性を高めることで、観光客に「歩いて楽しめるエリア」を提供し、周遊・滞在型観光地への転換を図る。

《概要》

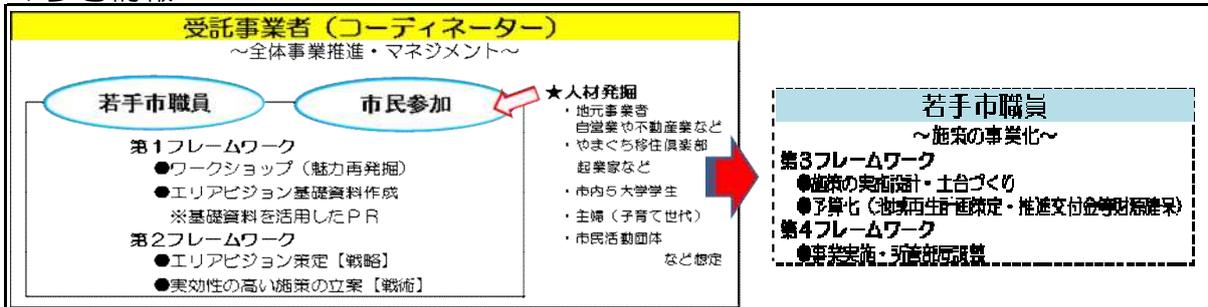
★市職員若手登用公募型挑戦プロジェクトの活用

- R1：ワークショップ開催（魅力再発掘） エリアビジョン基礎資料作成
- R2：エリアビジョン策定（戦略） 施策の構築（戦術）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
まちづくりを自分ごとと捉え、ワークショップ等に参加した人数（延べ人数）	人		150	300	

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			12,800	12,500	未定	
主要な経費	まちの魅力再発掘プロジェクト支援業務		12,500	12,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,800	12,500		

事業名	新たな人通り創出モデル事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

周遊型・滞在型観光地への転換を図るため、魅力ある賑わいスポットを構築（点）するとともに、それらを線や面へとつなぎ、回遊性を高め、新たな人通り（動線）を創出し、観光客等が「歩いて楽しめる」エリアとする下関オリジナルの手法、「下関モデル」を開発するもの。

【参考：イメージ】



通りの賑わい創出



賑わいスポット創出

※新規：地方創生推進交付金事業 R2～R4（3年間）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
まちづくりを自分ごとと捉え、ワークショップや社会実験に参加した人数	人			100	

◆参考情報

【全体事業内容】

観光客等の往来の少ないエリアをターゲットに、イベント（ソフト事業）や空き家・空き店舗等を活用した人通り（動線）を創出する手法【下関モデル】を開発する。

《ステップ1（手法の開発・検証）》 公共的空間の利活用による社会実験を行い、民間事業者等による新たな賑わいスポット構築に向けた手法やノウハウを開発する。

《ステップ2（スポット構築・実践化）》 具体的に事業展開するスポットとして、商業施設や商店街、空き家・空き店舗などを活用し、開発した手法の実証実験を行う。

《ステップ3（自走化）》 賑わいスポットをつなぎ、新たな人の動線（人通り）の創出や、検証済みの手法など実効性の高い環境を民間事業者等に提供し自走を促す。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				14,000	14,000	14,000
主要な経費	新たな人通り創出モデル事業			14,000	14,000	14,000
財源	国庫・県支出金			7,000	7,000	7,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,000	7,000	7,000

事業名	みんなで応援！2020プロジェクト		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	企画課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

オリンピック・パラリンピックの開催期間中に、海峡沿いエリアにおいて、スポーツの応援と、アウトドア体験、飲食等を合わせた新たな賑わいを創出するモデルとなるイベントを開催するもの。



【実施期間】

オリンピック開催期間中 : 7日程度
 パラリンピック開催期間中 : 2日程度

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
実施期間中の来場者数	人			2,000	

◆参考情報

- ◆「全国応援村実行委員会」の取組と連携
 - ・応援村とは、飲食などを楽しみながら応援する場のことで、地域のにぎわいを生みだそうとする取組
 - ・応援村は地方での応援や地域PRの拠点
 - ・全国応援村実行委員会では2,000カ所(拠点20カ所)で開催し、2,000万人の動員を目指す
- ◆地方創生に係る包括連携協定に基づく、アウトドア体験に関するスノーピークとの連携
- ◆民間施設等の開放による応援実施の呼び掛け

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				19,000		
主要な経費	あるかぽーと会場経費			11,600		
	市民広場等会場経費			900		
	備品購入等			6,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			19,000		
	一般財源					

事業名	人口定住促進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進		
担当課名	企画課・広報戦略課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

《主な事業》

- ◆地方創生移住支援事業【予算額：3,000千円】
東京一極集中の是正を図るため、東京圏から本市への移住者が、山口県の登録する中小企業等への就業を行った場合、移住に伴う費用負担の軽減を図る。
【世帯員2人以上100万円、単身世帯60万円助成】



- ◆“出会いの場”婚活サポート事業【予算額：3,000千円】
ふるさと下関への定住意識を高めるため、官民連携により若い世代の独身男女に会い・交流・教育・相談の場を提供する。

- ◆移住総合窓口運営、移住PR事業【予算額：18,000千円】

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
UJIターン相談件数	件	731	500	500	

◆参考情報

- ◆“出会いの場”婚活サポート事業実施状況（R2.1月時点）
婚活イベント・セミナー等
実施回数：18回
参加者数：延べ約630人 カップル数：82組

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		45,117	49,644	31,604	未定	未定
主要な経費	地方創生推進交付金関連事業	19,468	22,000	21,000		
	“出会いの場”婚活サポート事業他	25,649	27,644	10,604		
財源	国庫・県支出金	12,237	20,500	11,250		
	市債					
	その他特定財源（使用料）	2,796		1		
	一般財源	30,084	29,144	20,353		

事業名	ふるさと納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費／ふるさとしものせき応援基金費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進		
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の用途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業を活用していくため、基金への積立てを行う。

- <平成30年度> 基金への積立てを実施
- <令和元年度> 基金を活用し、事業充当開始
- <令和2年度> 12事業／46,100千円を事業充当



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
ふるさとしものせき応援寄附金額	千円	230,259	400,000	400,000	

◆参考情報

寄附金額（年度別推移）

年度	H20	H26	H27	H28	H29	H30	R1
金額(千円)	1,751	110,478	154,893	89,983	212,894	230,259	236,732
件数	67	2,565	3,622	2,124	6,126	5,655	4,115
備考	制度創設	・返礼品に“ふく”追加 ・ネット決済の導入	・控除限度額が2倍 ・ワンストップ特例制度開始		・包括業務委託導入		・総務省指定制度開始

※R1は12月末現在

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		198,807	325,000	329,600	未定	未定
主要な経費	委託経費 (企画費)	127,470	199,000	205,100		
	その他事務経費 (企画費)	4,837	6,000	4,500		
	基金積立金 (ふるさとしものせき応援基金費)	66,500	120,000	120,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)		108	84		
	一般財源	198,807	324,892	329,516		

事業名	シティプロモーション推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第6節 都市全体の価値・魅力向上		
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

本市が全国に数多くある他都市と差別化され、「選ばれる都市」となり、最終的には都市そのものをブランド化することを目標とする。本市には魅力ある多種多様な資源があり、これら一つひとつを包含する都市のイメージの向上と拡散のため、引き続き各分野が連携することを図り、「オール下関」として一体感を持って市内外へ戦略的な情報発信を行っていくよう取り組む。

≪主な事業≫

- ・アウターブランディング事業 〈対象：市外居住者〉
市外居住者をターゲットに、本市イメージアップ動画の制作及びWEB・SNS広告を活用し、結果及び傾向を分析した情報発信を行う。
- ・インナーブランディング事業 〈対象：市民〉
市内居住者をターゲットに、市民参加型イベント・動画の制作及び発信を行い、自分が市をPRするという動機付けを図る。

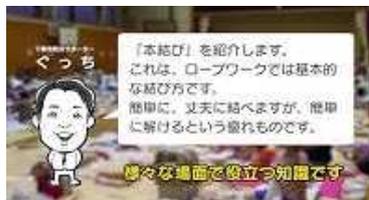
◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
専用WEBサイトアクセス数 (月平均)	件	11,557	30,000	30,000	50,000

◆参考情報

≪令和元年度の主な取組≫

①いざという時の防災お役立ち動画



②地域を盛り上げようとする、市民の想いと地域愛をPRする動画シリーズ



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		5,786	7,100	5,200	未定	未定
主要な経費	専用WEBサイトの更新・動画等コンテンツ制作	5,735	5,376	4,500		
	下関PRキャラクター関係		1,500	500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,786	7,100	5,200		

事業名	国際親善交流事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費		
総合計画の体系	第1章 第5節 国際化の推進		
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、小中学生海外派遣研修
 令和2年度は、本市において東アジア経済交流推進機構執行委員会を開催



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
市民実感調査「国際化の推進」に係る満足度	%	46.1	48.5	50.9	60.0

◆参考情報

姉妹友好都市交流状況

- ・ サントス市（ブラジル連邦共和国）… 海響マラソン参加等
- ・ イスタンブール市（トルコ共和国）… 周年事業、日本庭園造園技術支援等
- ・ 釜山広域市（大韓民国）… 周年事業、青少年交流事業等
- ・ 青島市（中華人民共和国）… 周年事業、青少年交流事業等
- ・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）… 周年事業、青少年交流事業等

◆予算情報

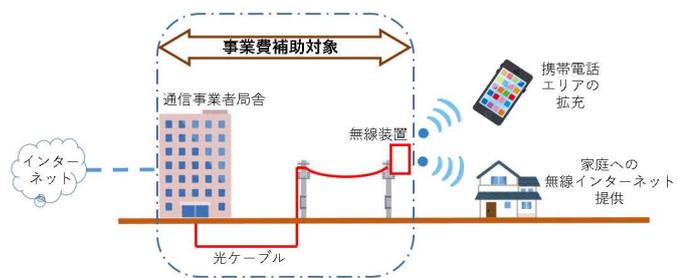
（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		26,574	32,583	27,981	未定	未定
主要な経費	小中学生海外派遣研修事業	3,887	5,606	5,563		
	釜山市・青島市職員派遣事業	2,964	4,683	5,352		
	その他活動経費	19,723	22,294	17,066		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金、諸収入）	18,347	22,137	18,484		
	一般財源	8,227	10,446	9,497		

事業名	高度無線環境整備推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信環境の整備		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

光ファイバーケーブルによるインターネット環境が整備されていない過疎・辺地等の条件不利地域に対して、電気通信事業者が民設民営方式で高速・大容量無線局の前提となる光ファイバーなどの施設・設備の整備を行う場合、その事業者に対して国及び市が事業費を補助するもの。
(負担割合：国1/3 市2/3)



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 令和元年度～
- 事業概要等
 - 整備地域 豊北町
 - 補助対象 局舎内設備、伝送路設備
 - 実施(予定)地区

年度	R1	R2	R3	R4～
地区名	滝部	島戸 特牛	栗野	阿川 角島 肥中ほか

◆予算情報

(単位：千円)

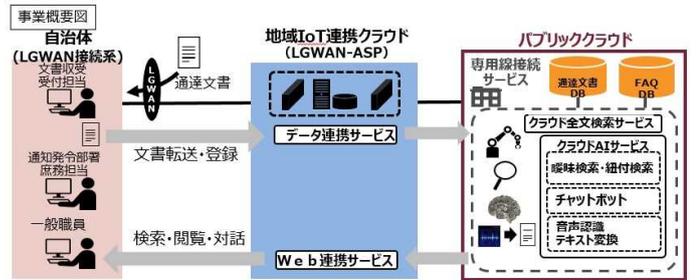
年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			100,000	100,000	未定	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金		100,000	100,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		100,000	100,000		
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	自治体A Iによる業務総合支援事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

令和元年度に、国の補助事業を利用して、北九州市・下関市・(株)日立製作所のグループによりAIを活用した文書管理などのシステム構築及び実証を行った。

令和2年度では、北九州市と共同利用で当該システムの本格運用を行い、行政事務の効率化を図る。



◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
会議録書き起こし作業件数	件			50	80

◆参考情報

(システムの概要)

- ① 国や県などからの通達文書、庁内通知文書の一元管理サイトを構築し、AIの高度機能検索等の活用によりペーパーレスの推進と文書事務作業の削減を図る。
- ② チャットボットを利用した「庁内FAQシステム」を構築し、問合せ業務の削減と事務作業の効率化を図る。
- ③ 音声・ビデオテキスト変換ツールを構築し、会議録書き起こし作業の軽減を図る。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				4,840	未定	未定
主要な経費	使用料及び賃借料			4,840		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,840		

総務部

事業名	公立大学法人管理運営業務				
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度		

◆事業の概要

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の評価等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会で必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	14.95	20.00	20.00	20.00

◆参考情報

評価委員会による年度実績評価

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
全体	—	—	B	B	B	B
教育	B	A	B	B	B	B
研究	A	A	B	B	C	C
地域貢献	B	B	B	B	B	A
国際交流	A	A	B	A	B	B
管理運営	A	A	B	A	A	A

評価区分

- 「S」年度計画を上回る成果が認められる
- 「A」年度計画を順調に実施している
- 「B」年度計画をおおむね順調に実施している
- 「C」年度計画に対する取組がやや不十分である
- 「D」年度計画に対する取組が不十分である

※H25,H26は全体評価なし

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		217,282	185,246	244,653	未定	未定
主要な経費	市立大学管理業務	476	546	419		
	市立大学運営費交付金	216,806	184,700	145,064		
	授業料等減免交付金			99,170		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	217,282	185,246	244,653		

事業名	自主防災リーダー育成事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	防災危機管理課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

大規模災害に対する市民の安全・安心の確保を実現するため、特定非営利活動法人日本防災士機構が認証し、自主防災組織等でリーダー的役割を担う「防災士」の養成講座を平成24年度から平成29年度まで実施し、延べ261人を養成した。
 平成30・令和元年度は、養成した防災士や、自主防災組織の関係者に対し、知識・技能の習得を主眼においた研修会を実施した。
 令和2年度も引き続き当該事業を継続し、自主防災組織等の一層の活性化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
規約を定めている自主防災組織の数	組織	52	66	76	86

◆参考情報

- ◎事業（研修会）の内容
 …有識者等の方による基調講演、参加者によるグループワーク形式演習の実践などを年1回（1日）実施
- ◎事業（研修会）の参加対象
 …防災士、現在地域（自治会・自主防災組織等）で防災活動のリーダー的役割を担っている者を予定
- ◎自主防災組織において定める規約の内容（例）
 …組織の目的、事業内容、役員を選任・任務、会議の開催、防災計画の策定等

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		273	400	300	300	
主要な経費	講師謝礼及び旅費	77	105	101	101	
	事務用品等	196	295	199	199	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	273	400	300	300	

事業名	下関市防災メール等普及啓発事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防対策費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

「下関市防災メール（登録制）」及び「しものせき緊急情報自動案内」の登録者・利用者増に向け、さまざまなツール（市HP、市報、SNS、テレビ、ラジオ等）や防災訓練、出前講座などの機会を活用し、普及啓発を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
防災メール登録件数	件		13,000	16,000	30,000

◆参考情報

「下関市防災メール」
台風や大雨などの災害時に、市民に向け、気象情報や避難情報といった防災情報等をメール配信するサービス（登録制）。平成20年度から配信を開始。

○配信情報
 1. 気象注意報・警報 2. 地震・津波情報 3. 避難勧告等の避難情報 4. 台風情報
 5. 土砂災害警戒情報 6. 竜巻注意情報 7. ダムの放流情報 8. 洪水情報
 9. 国民保護に関する情報 10. 防犯に関する情報 11. 交通安全に関する情報 12. 消防情報
 13. 認知症高齢者サポーターメール

「しものせき緊急情報自動案内」
Tel0180-99-8080へ電話することで、屋外スピーカー等から広報した内容や避難に関する情報を確認できるサービス。平成28年度から運用開始。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			300	300	1,087	
主要な経費	消耗品費		234			
	印刷製本費			50	50	
	通信運搬費		66	250	1,037	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		300	300	1,087	

事業名	国土強靱化地域計画策定業務		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	防災危機管理課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

国土強靱化に係る基本法等に基づき、様々な分野における大規模自然災害等による被害回避及び、国土利用・経済社会システムの現状評価や対応策に係る計画策定を行うもの。

また、国土強靱化の取組を促進するために、国の方針では令和3年度以降、国土強靱化に係る補助金・交付金の交付要件が地域計画に基づく事業であることが要件化される見込みとなっている。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
国土強靱化地域計画の策定が補助金・交付金の交付要件となる事業の計画への掲載率	%			100	100

◆参考情報

◎市町村（1,741団体）における国土強靱化地域計画策定状況（令和2年1月1日現在）

- ・策定済 151団体 ・策定中 375団体 ・策定予定 599団体
- ・検討中等 616団体

◎計画の中で検討する項目

- ・地域を強靱化する上での目標の明確化
- ・リスクシナリオ（最悪の事態）、施策分野の設定
- ・脆弱性の分析・評価、課題の検討
- ・リスクへの対応方策の検討
- ・対応方策について重点化、優先順位付け

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				5,000		
主要な経費	委託料			2,500		
	時間外勤務手当			2,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000		

事業名	本庁舎整備事業（新庁舎整備）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

既存の本庁舎本館を解体し、跡地に子育て支援機能を充実させた新庁舎を整備する。

令和2年度は、事業最終年度として、仮庁舎（旧議会棟）の解体撤去工事を実施し、市民広場を整備する。



◆施設の概要、計画等

○ 新庁舎の概要

構造規模 鉄筋コンクリート造 5階建
延床面積 5,362.73㎡

○ 事業計画

平成29年度	新庁舎設計、仮庁舎（旧議会棟）改修・移転
平成30年度	本庁舎本館解体、新庁舎整備
令和1年度	新庁舎整備・移転、立体駐車場進入路改修
令和2年度	仮庁舎（旧議会棟）解体、市民広場整備

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		225,985	1,706,000	252,000		
主要な経費	委託料	1,349	32,700	3,543		
	工事請負費	214,789	1,598,900	245,300		
	人件費、事務費等	9,847	74,400	3,157		
財源	国庫・県支出金					
	市債	180,900	1,505,700	226,800		
	その他特定財源 （基金繰入金）	45,000	167,300	25,200		
	一般財源	85	33,000			

	担当課名	管財課
事業名	公用車の一元管理	
事業概要	本庁舎における公用車を一元管理することにより車両台数の縮減を行うことで、公用車に係る管理経費の削減並びに管理業務の軽減を図るもの。	
見直し内容	各課所室で所管している車両12台のうち、新たに9台を管財課の共用車両とし、3台をリース契約終了とした。	
効果額	808千円	

財政部

事業名	納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

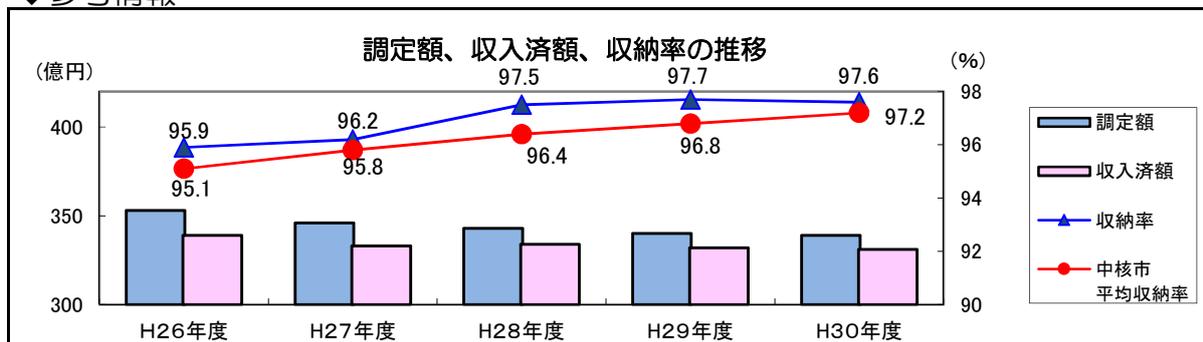
市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。

- ・「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進する。
- ・「コンビニ納付」及び「スマートフォン決済アプリを利用した収納サービス」の利用促進により、納付者の利便性の向上及び納期内納付を推進する。
- ・「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、引き続き具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の維持・向上に取り組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
市税収納率	%	97.6	97.5	97.5	

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		104,662	92,559	91,787	未定	未定
主要な経費	委託料 (コンサル、システム保守等)	50,860	38,752	34,686		
	使用料・賃借料 (債権管理システム等)	18,364	21,040	23,482		
	事務費等	35,438	32,767	33,619		
財源	国庫・県支出金	50,299	46,935	46,859		
	市債					
	その他特定財源 (手数料、諸収入)	6,547	11,166	10,945		
	一般財源	47,816	34,458	33,983		

		担当課名	資産税課
事業名	固定資産税デジタル航空写真撮影及び写真地図作成業務		
事業概要	令和3年度の評価替えに向けて、正確で公正な評価・課税を行うため、航空写真の撮影を行い、その写真を利用して地番図システムに搭載するためのデジタルオルソ画像を作成するもの。		
見直し内容	デジタル航空写真の撮影仕様について、高精度設定での撮影地域割合の減等の見直しを行い、歳出の削減を図る。		
効果額	3,626千円		

市民部

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進する。
 情報提供、情報共有を図るため、ネットワーク会議や研修会を開催するとともに、税理士相談等を行う。
 まちづくり交付金については、インセンティブ制度を継続し、地域の課題解決や地域活性化に向けた積極的な取組を支援する。



(まちづくり研修会)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	78.4	80.0	80.0	80.0

◆参考情報

主な取組内容（市がまちづくり協議会に行う支援）

No.	名称	実施予定回数
1	まちづくり協議会ネットワーク会議	2回
2	まちづくり研修会	1回
3	税理士相談等業務委託	1地区：2ヶ月に1回
4	まちづくり協議会事務局意見交換会	3回

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		50,499	54,086	53,577	未定	未定
主要な経費	まちづくり交付金	48,023	51,000	51,000		
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	1,466	2,066	1,557		
	税理士相談等業務委託	1,010	1,020	1,020		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	39,000	50,500	49,260		
	一般財源	11,499	3,586	4,317		

事業名	しも 下まちアプリ導入事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

市政情報をはじめとした、市民に役立つ各種情報を一元的に発信するスマートフォンアプリを開発し、若い世代を中心とした多くの市民に、自動的かつタイムリーに情報を受け取ってもらい、それぞれが必要とする情報を取捨選択しながら積極的に利活用してもらう。
また、スマートフォンアプリならではの機能（AR（拡張現実）・エータグ等）を今後、活用していく。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
アプリダウンロード数	DL			10,000	30,000
月間アクティブ率※	%			30.0	30.0

※ アプリをダウンロードした端末のうち、月1回以上サービスを利用した端末の割合

◆参考情報

<導入スケジュール>
 令和2年 4月 まちづくり協議会への説明
 5月 プロポーザル実施により契約
 5月～7月 アプリ開発
 8月～9月 テスト運用
 10月 運用開始

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				12,000	2,200	2,200
主要な経費	委託料			11,630	1,944	1,944
	通信運搬費			70	120	120
	備品購入費等			300	136	136
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金、諸収入）			10,000	2,200	2,200
	一般財源			2,000		

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進				
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助を行うほか、コミュニティ施設の維持、整備を行う。

また、下関市連合自治会と市報配布や各種市政情報の回覧等に係る委託契約を締結するなどし、下関市連合自治会、自治連合会、単位自治会との連携を図り、地域コミュニティの活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
自治会活動や地域活動などを通じて、地域での支え合いを感じる市民の割合	%	27.99	28.00	29.00	33.00

◆参考情報

補助制度名称	実施件数		
	H29	H30	R1
掲示板設置事業	9	10	9
町民館整備事業	15	23	26
コミュニティセンター助成事業	0	1	1
一般コミュニティ助成事業	0	2	1

※ 令和元年度実施件数は見込み

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		137,415	142,878	135,337	135,337	135,337
主要な経費	地域活動振興業務委託料	110,574	111,141	110,000	110,000	110,000
	町民館整備事業補助金、その他補助金	22,823	27,562	21,300	21,300	21,300
	コミュニティ施設維持管理等	4,018	4,175	4,037	4,037	4,037
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入等)	9,116	14,411	8,110	8,110	8,110
	一般財源	128,299	128,467	127,227	127,227	127,227

事業名	消費生活業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

- 消費生活相談員による消費生活に関する相談苦情対応
- 消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- 消費生活に係る啓発事業（情報誌の発行、消費生活パネル展、出前講座等）
- 全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- 消費生活用製品及び家庭用品の立ち入り検査
- 法律相談等の強化

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
消費生活相談件数	件	1,779	1,900	1,800	1,800

◆参考情報

山口県消費者行政推進事業費補助金 (単位：千円)

事業	H30決算	R1予算	R2予算	内容
消費生活相談員等による出前講座（推進事業）	430	1,013	1,552	出前講座等啓発に係る費用
国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業（強化事業）	88	59	30	国指定の研修参加旅費及び負担金（H30から3年補助期間）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		12,253	12,616	13,629	13,629	13,629
主要な経費	消費生活センター運営費	10,325	10,203	11,049	11,109	11,109
	法律相談経費	1,323	1,281	968	968	968
	消費者行政推進事業、強化事業費	605	1,132	1,612	1,552	1,552
財源	国庫・県支出金	518	1,072	1,582	1,552	1,552
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,735	11,544	12,047	12,077	12,077

事業名	防犯カメラ設置事業費補助金		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進		
担当課名	生活安全課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた取組を支援するため、子どもや高齢者、また、女性等を狙った犯罪の抑止を目的に、市内の通学路等を撮影する防犯カメラを設置する自治会等の地域団体に対し、設置費の一部補助を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
防犯カメラ累積設置台数	台			20	90

◆参考情報

- (1)補助額 : 設置に要する費用の1/2に相当する額で、1台につき100,000円まで
また1団体につき上限200,000円まで
- (2)補助対象者 : 自治会等
- (3)要件：防犯カメラを新たに購入し設置する自治会等であって、次に掲げる要件を満たすもの。
 - ア 校区内における登下校の見守り体制又は防犯活動があること。
 - イ 防犯カメラの設置場所において、地域における合意形成がなされていること。
 - ウ 防犯カメラの設置による犯罪抑止効果を最大限に引き出すため、防犯カメラの設置を示す看板を取り付けること。
 - エ 設置場所について、警察の助言を受けること。
 - オ 防犯カメラの円滑な管理運営を行うため、管理責任者等を明記した防犯カメラ管理運営規程を策定し、プライバシーの保護に十分配慮すること。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				2,000	3,000	4,000
主要な経費	防犯カメラ設置事業費補助金			2,000	3,000	4,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000	3,000	4,000

事業名	男女共同参画施策推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進		
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

男女共同参画社会の実現に向け、「第3次下関市男女共同参画基本計画」（平成28～令和2年度）に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。
また、次期下関市男女共同参画基本計画の策定を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
市の審議会等における女性委員の登用率	%	29.6	35.0	35.0	35.0

◆参考情報

令和2年度実施予定事業

- ・下関市男女共同参画協議会 年3回
- ・意識啓発講演会 年1回
- ・人材育成講座 年2回
- ・DV防止講座 年1回
- ・男女共同参画講座 年2回
- ・女性活躍支援リーダー研修会 年1回
- ・下関市男女共同参画推進団体補助金 2団体
- ・次期下関市男女共同参画基本計画策定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		2,109	2,332	2,773	2,273	2,273
主要な経費	調査研究業務	359	310	964	310	310
	意識啓発業務	1,651	1,923	1,734	1,888	1,888
	男女共同参画推進団体育成業務	99	99	75	75	75
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,109	2,332	2,773	2,273	2,273

事業名	人権教育・人権啓発		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費		
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実		
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

人権教育講座・研修会の実施、人権フェスティバルの開催、人権の花運動による、次世代における人権意識の確立に向けた取組の実施

- ・各種人権教育、啓発講座の開催
- ・人権教育指導者研修会の開催
- ・人権フェスティバルの開催
- ・人権の花運動の実施



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	92.2	90.0	90.0	90.0

◆参考情報

令和2年度実施予定			
・市民人権教育講座	9～10月開催	年	3回
・人権教育指導者研修会	1～3月開催	年	3回
・暮らしと人権学習講座	7～8月開催	年	2回
・地域人権学習講座	4～3月開催	年	10回
・人権フェスティバル	12月開催	年	1回

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		1,902	2,103	2,048	2,048	2,048
主要な経費	人権教育啓発業務	1,902	2,103	2,048	2,048	2,048
財源	国庫・県支出金	1,012	1,012	1,066	1,066	1,066
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	890	1,091	982	982	982

		担当課名	生活安全課
事業名	下関安全会議補助金の廃止		
事業概要	下関安全会議は、昭和36年4月に安全運動を推進することを目的に設立された団体で、長きにわたりその活動に対して補助金を支出してきたが、市の財政健全化の観点から、補助金を廃止するもの。		
見直し内容	これまで当会議が担ってきた業務を市の業務として行う。交通安全教育の普及啓発及び交通安全思想の普及については、市民部生活安全課、また、防火思想及び防火知識技術の普及啓発については、消防局予防課の業務とし、人件費の削減、業務のスリム化を図る。		
効果額	5,661千円		

		担当課名	生活安全課
事業名	火葬残骨灰有価物の売却		
事業概要	火葬炉から排出される残骨灰の処理業務を委託するとともに、処理過程において発生する有価物を売却するもの。		
見直し内容	火葬残骨灰を分別処理し、残骨灰の処理業務と、取り出された有価物の売却に分けて実施し、その売却収入を斎場の維持運営経費に充てる。（残骨は死者の尊厳、遺族感情を考慮し丁寧に供養する。）		
効果額	2,720千円		

福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実		
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の必要な支援を行う。

- (1) 自立相談支援事業
- (2) 住居確保給付金の支給
- (3) 就労準備支援事業
- (4) 一時生活支援事業
- (5) 家計改善支援事業
- (6) 【拡充】子どもの学習支援事業
- (7) 【新規】ひきこもり対策推進事業

【拡充】子どもの学習支援事業

現 行	北部公民館	毎週土曜日
令和2年度	北部公民館	月3回(土曜日)
	山陰地区の公民館	月2回(平日)
	山陽地区の公民館	月1回(平日)

【新規】ひきこもり対策推進事業

- 居場所支援 20歳未満、20歳以上に分け、毎週実施
- 訪問支援 家から出るのが困難な方を対象に実施

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
自立支援計画（プラン）策定件数	件	60	80	85	(R6年度) 105

◆参考情報

《各支援事業の内容》

事業名	事業内容
自立相談支援	包括的な相談支援、自立に向けたプラン策定による支援、関係者・関係機関のネットワーク構築等
住居確保給付金	離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の一部又は全額の支給
就労準備支援	一般就労に向けた準備として、日常生活、社会性、就労の知識やマナー等の基礎能力の形成・習得等の支援
一時生活支援	住居を持たない生活困窮者に対する一定期間内の宿泊場所の提供等
家計改善支援	家計の課題の「見える化」による相談者自身の家計管理能力の向上、早期の生活再生の支援
子どもの学習支援	貧困の連鎖防止のための生活困窮世帯の子どもに対する学習支援
ひきこもり対策推進	ひきこもりの状態にある本人及び家族等の状況をふまえた支援、本人の自立の促進を図る支援

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		38,685	45,414	52,265	未定	未定
主要な経費	委託料	38,277	44,795	51,678		
	研修経費等	408	619	587		
財源	国庫・県支出金	28,708	31,939	36,330		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,977	13,475	15,935		

事業名	被保護者健康管理支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 生活保護費 生活保護総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実		
担当課名	生活支援課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

平成30年6月に成立した「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律」による改正後の生活保護法において、生活保護受給者の健康や生活の質の向上及び医療扶助の適正化を目的とした「被保護者健康管理支援事業」が創設され、令和3年1月より全ての福祉事務所において生活習慣病の発症予防・重症化予防等の取組みを行うこととなった。

このため、本市においても、医師会及び保健部と連携し、日常生活や社会生活の自立助長に資する支援を行うとともに、データに基づいた生活習慣病の発症予防・重症化予防等を推進することにより、生活と医療の両面から被保護者の健康管理に対する支援を行い、併せて医療費の適正化を図るもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
健診受診率 (対象者：40歳以上で医療機関未受診の被保護者)	%			15.0	

◆参考情報

【取組方策】

- ア 健診受診勧奨
- イ 医療機関受診勧奨
- ウ 保健指導・生活支援
- エ 主治医と連携した保健指導・生活支援（重症化予防）
- オ 頻回受診指導

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				3,330	未定	未定
主要な経費	人件費（看護師）			2,934		
	役務費			396		
財源	国庫・県支出金			2,768		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			562		

事業名	成年後見制度利用促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第2節 地域福祉の充実				
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度		

◆事業の概要

平成29年3月に国が策定した成年後見制度利用促進基本計画において、令和3年度末までに各自治体で体制整備を進める事が規定されたことをふまえ、本市においても成年後見制度の利用について、必要となる人が適正に制度を利用できるように、利用促進に向けた体制整備を行う。

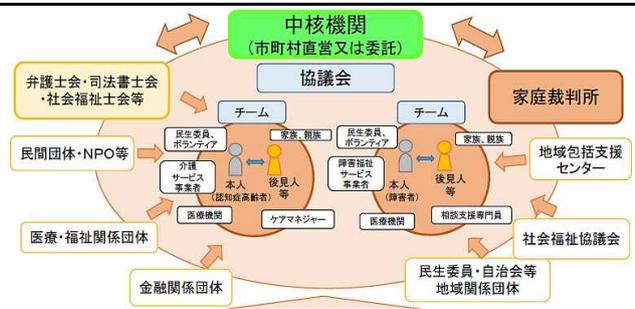
【整備計画】

令和2年度：①「協議会」の設置・運営

令和3年度：①「成年後見制度利用促進計画」の策定

②「中核機関」の設置・運営

なお、体制整備にあたっては、障害者支援課や保健部健康推進課など庁内関係課と連携し事業を進める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度 (R4年度末)
成年後見制度利用者数 (成年被後見人、被保佐人、被補助人及び任意後見監督人が選任された本人の合計数)	人	405	408	410	450

※H30、R1の数値は山口家裁下関支部から提供（それぞれH30.6.27、R1.6.27時点）

◆参考情報

本市の成年後見制度利用の対象となり得る方

療育手帳所持者数	2,355人
精神障害者保健福祉手帳所持者数	2,531人
認知症高齢者数 (介護保険認定者のうち日常生活自立度Ⅱa以上の方)	11,314人

(平成31年3月末時点)

※ 上記の方も含め、判断能力が不十分であることにより、財産管理や日常生活での契約等を行う時に判断ができず、不利益や被害を受けるおそれがある方が制度の対象となる。

地域包括支援センターにおける成年後見制度に関する相談件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ件数	296件	314件	284件
実件数	64件	68件	59件

山口家庭裁判所下関支部への成年後見制度利用申立件数

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申立件数	62件	63件	64件	45件
うち、市長申立	3件	6件	0件	5件

※令和元年度は12月末時点の数

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				700	未定	未定
主要な経費	報償費			588		
	旅費			98		
	役務費			14		
財源	国庫・県支出金			350		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			350		

事業名	家族介護者支援事業		
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 保健福祉事業費 保健福祉事業費 保健福祉事業費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実		
担当課名	長寿支援課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

高齢化の進行に伴い要介護・要支援認定者が増加する中、介護保険サービスの充実が図られてきているが、依然として家族をはじめとする介護者の果たす役割は大きい。しかし、在宅介護には介護者の心身にも経済的にも大きな負担がかかり、介護離職や介護疲れを原因とした介護うつ、高齢者虐待などが大きな社会問題にもなっている。

これらの状況もふまえ、在宅で家族を介護している方を対象に、介護保険制度等の基礎知識のほか、介護する方、介護される方の双方の負担軽減を目指した介護ケアのスキルを身につけることなどを目的とした介護入門講座を実施するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
講座の参加者数	人			150	150

◆参考情報

【本市の基礎数値】（平成31年3月末時点）		【要介護・要支援認定者の属性】（平成31年3月末時点）	
人口	262,255 人	要支援認定者	要介護認定者
高齢者人口	91,690 人		6,479 人 13,081 人
高齢化率	35.0 %	うち、在宅者 （施設利用なし） ①	5,665 人 5,871 人
要支援認定者数	6,479 人	①のうち、認知症高齢者	820 人 4,454 人
要介護認定者数	13,081 人	※認知症高齢者数は、介護保険認定時の日常生活自立度Ⅱa以上の方	
認知症高齢者数	11,314 人		

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				2,200	未定	未定
主要な経費	委託料			2,200		
財源	国庫・県支出金			2,200		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	こども発達センター管理運営				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	障害者支援課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

理学療法士、作業療法士等の専門職8名が各事業に携わることにより、心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の療育体制の充実を図る。

平成30年4月に市立中央こども園に、児童発達支援事業を行うこども発達センターどーなつを移設し、定員を20名から30名に増員した。

- (指定管理者による管理運営)
- こども発達センター
- こども発達センターどーなつ
- こども発達センター豊浦



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
療育等支援事業の支援実施回数	回	3,770	5,050	5,554	(R4年度) 6,005

◆参考情報

療育等支援事業の支援実施回数

事業名	【単位：回】					(目標)
	H27	H28	H29	H30	R1	R4
在宅支援訪問療育等指導事業	15	4	2	0	6	9
在宅支援外来療育等指導事業	2,774	3,120	3,201	3,642	4,817	5,728
施設支援一般指導事業	99	122	118	128	227	268
合計	2,888	3,246	3,321	3,770	5,050	6,005

※H27～H30は実績数値、R1は計画数値

※下関市こども発達センター等に設置する発達支援室（専門職）による支援

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		42,952	53,402	47,970	未定	未定
主要な経費	委託料	42,941	49,191	47,958		
	工事請負費		4,200			
	その他	11	11	12		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金等)	4	4,204	21,004		
	一般財源	42,948	49,198	26,966		

事業名	国民健康保険の適正な運営（保険料率）		
予算区分	国民健康保険特別会計		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、保険給付の適正化を推進するとともに、保険料の収納率向上に努める。
 また、保険料率については、財政運営の責任主体である県から示される事業費納付金及び市町別標準保険料率を参考に毎年度決定している。なお、本市の令和2年度の一人当たり保険料については、令和元年度とほぼ同額となる見込みである。
 本市においては、引き続き特定健康診査などの受診率向上やジェネリック医薬品の利用促進などの医療費適正化対策を実施するとともに、コールセンターによる保険料の納付勧奨など、更なる収納率の向上に努めることで、保険料の適正化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
現年に賦課した国民健康保険料の収納率	%	92.55	93.28	93.89	(R6年度) 94.88

◆参考情報

◇被保険者数の推移（年度平均）

（単位：人）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般	63,113	61,122	58,946	57,431	56,618	55,500
退職	2,976	1,881	901	303	78	10
合計	66,089	63,003	59,847	57,734	56,696	55,510

◇保険料率比較

	【医療給付費分】		【後期高齢者支援金分】		【介護納付金分】	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
所得割	9.5%	9.4%	2.7%	2.6%	2.9%	2.9%
均等割	25,900円	26,200円	7,500円	7,300円	9,100円	9,300円
平等割	24,400円	24,200円	7,000円	6,800円	6,200円	6,300円
賦課限度額	61万円	63万円	19万円	19万円	16万円	17万円

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		31,712,133	33,157,587	31,707,956	未定	未定
主要な経費	保険給付費	22,860,556	24,010,972	23,046,549		
	保健事業費	190,908	274,354	301,773		
	その他事業費	8,660,669	8,872,261	8,359,634		
財源	国庫・県支出金	23,528,979	24,392,610	23,388,580		
	市債					
	その他特定財源	8,183,154	8,764,977	8,319,376		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の保健事業				
予算区分	国民健康保険特別会計	保健事業費	保健事業費	保健衛生普及費	国民健康保険特別会計
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施する。
 実施に当たっては、データヘルズ計画に基づき、被保険者の疾病予防、早期回復及び重症化予防を目的とし、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率向上を図り、糖尿病性腎症重症化予防事業、歯周病健診並びにジェネリック医薬品の利用促進などを行う。
 また、特定健康診査の受診率向上対策のため、引き続き特定健康診査の自己負担金を無料化するとともに受診勧奨において、対象者を受診状況・受診結果に基づいてタイプ別に分類し、その人の特性に応じた受診勧奨を新たに行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
特定健康診査の受診率	%	19.6	23.0	25.0	(R5年度) 30.0

◆参考情報

特定健康診査

年 度	H26	H27	H28	H29	H30
対象者数(人)	48,544	47,182	44,932	43,152	41,735
受診者数(人)	8,319	8,447	8,536	8,522	8,198
受診率(%)	17.1	17.9	19.0	19.7	19.6

◆予算情報

(単位：千円)

年 度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		190,908	274,354	301,773	未定	未定
主要な経費	保健助成業務	96,782	129,988	127,789		
	特定健康診査業務	92,407	139,031	170,127		
	特定保健指導業務	1,719	5,335	3,857		
財源	国庫・県支出金	98,743	82,885	95,890		
	市債					
	その他特定財源	92,165	191,469	205,883		
	一般財源					

事業名	介護施設等整備促進事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図るもの。

◆施設の概要、計画等

令和2年度 介護施設等整備補助金一覧 (単位：千円)

施設種別等	施設数	整備種別	令和2年度	
			整備費補助	開設準備補助
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (圏域定めず)	2	新設	11,880	28,000
認知症高齢者グループホーム (長府/東部) 1施設 9人 (川中/安岡・吉見/勝山・内日) 1施設 9人	2	新設	67,200	15,102
看護小規模多機能型居宅介護事業所 (圏域定めず)	1	新設	33,600	7,551
介護療養型医療施設等転換整備(介護医療院) (本庁東部) 1施設 31床	1	改修	34,565	6,789
介護施設等整備補助金 計			147,245	57,442
			204,687	

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		17,038	288,692	204,687	未定	未定
主要な経費	施設整備補助金		251,292	147,245		
	開設準備経費補助金	17,038	37,400	57,442		
財源	国庫・県支出金	17,038	288,692	204,687		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	介護人材確保・定着職場改善支援事業		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

労働力人口の減少と高齢化の進行により、介護人材の不足が深刻化している。介護分野は、他の産業分野と比較して離職率が高く、今後ますます増加することが予測される介護サービスの需要に応えるため、介護職員の業務の負担を低減することで、介護事業所のイメージアップを図り、人材の確保・定着を促進するもの。
 現在1カ所あるモデル事業所に、今回のモデル事業所を加え合計2カ所とし、「ノーリフティングケアの実践」「介護職員の身体的負担の軽減」「魅力ある介護職場の実現」「人材確保・定着の促進」の実践事例とし、市内事業所への普及を図るもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
モデル事業所の離職率の改善	%		対前年比 △1	対前年比 △1	

◆参考情報

- モデル事業所への機器導入補助
 ノーリフティングケアに必要な介護用リフト等の購入経費 3,000千円
 対象機器 床走行式吊下げリフト、スタンディングリフト、天井走行式リフト等
 その他ノーリフティングケア用具（スライディングボード等）
 補助率 1/2
 モデル事業対象施設 介護保険施設
- モデル事業所へのノーリフティングケア導入研修経費 372千円
- 介護事業所へのノーリフティングケア普及啓発研修会経費 128千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		67	300	3,500	125	
主要な経費	補助金			3,000		
	その他研修開催経費	67	300	500	125	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	67	300	3,500	125	

事業名	介護保険料の低所得者負担軽減		
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

高齢化に伴う介護費用の増加と保険料負担水準の上昇が避けられない中、制度を持続可能なものとするため、低所得者も保険料を負担し続けることを可能にする必要があることから、平成27年4月から公費を投入して低所得者の保険料を軽減する仕組みが設けられた。

平成27年度から特に所得が低い階層である第1段階を対象に一部実施されていたが、令和元年10月の消費税率引き上げに合わせて保険料軽減が強化され、第1段階から第3段階までに対象が拡大されるとともに、軽減率の引き上げが行われた。

なお、令和元年度は、10月からの実施となるため、保険料の設定は、強化された軽減幅の半分の水準で実施となり、令和2年度から年間を通じた実施となる。

◆参考情報

第7期介護保険料（平成30年度から令和2年度）

		軽減前	平成30年度	令和元年度	令和2年度
第1段階	保険料率	0.5	0.45	0.375	0.3
	年額	33,000円	29,700円	24,750円	19,800円
第2段階	保険料率	0.65	0.65	0.525	0.4
	年額	42,900円	42,900円	34,650円	26,400円
第3段階	保険料率	0.75	0.75	0.725	0.7
	年額	49,500円	49,500円	47,850円	46,200円

基準額（第5段階）：66,000円（月額5,500円）

	保険料率		保険料額（年）		①-② 差額	第1号 被保険者数	公費負担額
	①基準	②R2年度	①基準	②R2年度			
第1段階	0.50	0.300	33,000	19,800	13,200	18,560	244,992,000
第2段階	0.65	0.400	42,900	26,400	16,500	9,211	151,981,500
第3段階	0.75	0.700	49,500	46,200	3,300	8,852	29,211,600
計							426,185,100

公費負担割合：国1/2、県1/4、市1/4

※第1号被保険者数は令和2年度の見込み。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		27,920,207	28,451,649	29,111,786	未定	未定
主要な経費	保険給付費	25,016,725	26,125,208	26,681,617		
	地域支援事業費	1,564,596	1,705,331	1,795,809		
	その他事業費	1,338,886	621,110	634,360		
財源	国庫・県支出金	10,942,834	10,879,693	11,171,183		
	市債					
	その他特定財源	16,977,373	17,571,956	17,940,603		
	一般財源					

	担当課名	福祉政策課
事業名	下関市社会福祉協議会運営事業補助金	
事業概要	下関市における地域福祉の中核団体である下関市社会福祉協議会が実施する地域福祉関係事業を推進するため、収益を生まない一般管理部門に対し、法人運営に最低限必要な人件費の一部を補助する。	
見直し内容	国庫補助等を受けた下関市社会福祉協議会への委託事業に関して、一般管理費（人件費）を適正に積算した上で事業費を増額することにより、単市補助金である下関市社会福祉協議会の運営費補助を目的とする補助金を減額する。	
効果額	2,423千円	

こども未来部

事業名	子どもの未来応援事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

子どもの居場所づくりを通して、必要としている児童や家庭に支援が届くよう、派遣型コーディネーターによって居場所づくりの支援及び各団体間の関係構築や勉強会を実施する。さらに、全体的な情報交換の場として連携会議も実施する。

また、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく、子どもの貧困対策計画を策定する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
子どもの居場所（学習支援、子ども食堂等）の新規開設数	箇所		2	2	

◆参考情報

令和元年度実績

- 1 新規開設した子ども食堂
 - ・子ども食堂城下町キッチン（長府公民館）
 - ・こども食堂あすなろ（豊浦勤労青少年ホーム）
- 2 コーディネーターによる関係団体との連絡調整
 - ・30団体を訪問し連絡調整を実施（子ども食堂及びその準備団体9、フードバンク2、小中学校3、地域の子育て支援団体5、企業8、行政3）
- 3 勉強会、連携会議への延べ参加者数
100名

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			3,131	3,500	未定	未定
主要な経費	委託料		1,600	1,800		
	報償費		705	971		
財源	国庫・県支出金		600	750		
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		1,800	2,000		
	一般財源		731	750		

事業名	子育て支援フロア運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

子育て中のお母さん達が気軽に訪れて、相談したり、お母さん同士で語り合う中で子育ての不安感等を緩和できる場所として、東棟1階子育て支援フロア内の「親子ふれあい広場（プレイルーム、多目的室、中庭の総称）」を民間委託により運営する。
 地域の子育て関連情報の提供、市の窓口への案内、保護者が事務手続き等を行っている際の子どもの見守り等も併せて実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	28.45	32.04	35.63	50

◆参考情報

主な運営内容

- ・子育て等に関する相談、援助の実施
- ・地域の子育て関連情報の提供
- ・子育て親子の交流の促進
- ・子育て等に関する講習等の実施
- ・保護者が事務手続き等を行っている際の子どもの見守り
- ・市の窓口への案内
- ・子育て支援関連施設、団体、機関との連携



子育て中の親子が気軽に集まって、交流したり、子育ての不安や悩みを相談できる場所です!!

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			3,126	15,569	15,569	15,569
主要な経費	委託料		1,326	15,541	15,541	15,541
	備品等		1,800			
財源	国庫・県支出金		2,084	10,360	10,360	10,360
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			5,000		
	一般財源		1,042	209	5,209	5,209

事業名	新ショート・トワイライトステイ事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

既存の国制度による子育て短期支援事業では、利用要件等様々な理由で利用できない場合が多いため、保護者が夜間や宿泊を伴う際の子どもの預け先に苦慮している状況となっている。

そこで、現制度と並行して、別に24時間体制で専属の保育士と保育場所を確保し、日中、夜間、宿泊のどの時間帯においても、利用を希望する保護者のニーズにより応えられるようにする。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	28.45	32.04	35.63	50

◆参考情報

下関市の子ども・子育ての計画見直しのためのアンケート調査調査結果報告書（平成31年3月）より抜粋

- ・日常的に祖父母等の親族に子どもを見てもらえると回答した割合・・・29.6%
- ・母親が就労している割合（育児等で休業中を含む）・・・64.3%

泊りがけで家族以外に子どもを預けた年間泊数（平均泊数）	回答数	平均泊数
親族、知人に預けた（容易に頼むことができた）	217	8.4
親族、知人に預けた（頼みづらかった）	66	5.0
子どもを同行させた、子どもだけで留守番させた	27	4.6
短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した	2	17.6
ショートステイ以外の保育事業を利用した	1	4.0
その他	6	22.2

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				15,000	15,000	15,000
主要な経費	委託料			15,000	15,000	15,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)			14,030	8,030	8,030
	一般財源			970	6,970	6,970

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

小学校に就学している児童のうち、保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない若しくは養育ができない児童を対象として、放課後、土曜日、長期休業中において、児童に適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図る。
 利用する児童数の増加に対応し、学校の余裕教室の確保や専用教室の新設等を計画的に進め、待機児童の解消に努めるとともに、保育環境の改善を図る。
 令和2年度は、安岡児童クラブの専用棟を新たに建設するとともに、吉見児童クラブ及び西山児童クラブの環境整備を行う。

◆施設の概要、計画等

- 1 専用棟の建設
 <安岡児童クラブ>
 利用する児童数の増加による待機児童の解消のため、新たに2階建の専用棟を建設し、支援単位を2→4に増加する。
 ※定員数は101人から161人に増加

- 2 環境整備
 <吉見児童クラブ>
 利用する児童数の増加による待機児童の解消のため、小学校の余裕教室を改修（仮庁舎のエアコンを移設）し支援単位を1→2に増加する。
 ※定員数は47人から87人に増加

 <西山児童クラブ>
 老朽化した専用棟のトイレ（築52年）を改修し環境を改善する。
 ※便器数を増やすとともに洋式化

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		117,716	9,350	68,000	未定	未定
主要な経費	工事請負費	116,957	9,000	65,000		
	委託料			2,300		
財源	国庫・県支出金	73,393	6,132	50,175		
	市債	9,600		13,800		
	その他特定財源 （基金繰入金）			4,000		
	一般財源	34,723	3,218	25		

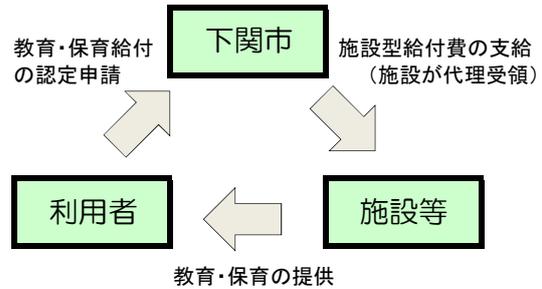
事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実				
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

幼稚園、保育所、認定こども園の利用者に対し、認定区分に応じた施設型給付費の支給を行うもの。
施設型給付費は、施設等が利用者に代わって市からの給付を受け、利用者は施設等から教育・保育のサービスを受ける仕組みとなっている。

【認定区分】

- 教育認定子ども（1号認定子ども）
満3歳以上の子どもで2号認定子ども以外のもの
- 保育認定子ども（2号・3号認定子ども）
保護者の労働等の事由により家庭において保育を受けることが困難であるもの（満3歳以上・未満）



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
認定こども園の設置数	箇所	23	23	23	28

◆参考情報

就学前施設等の数（休園中の施設を含む）

施設種別	H30		R1		R2		備考	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立		
新制度	幼稚園	11	4	9	4	9	4	うち3園休園（公立）
	保育所	11	26	10	26	10	26	
	認定こども園	9	14	9	14	9	14	
未移行幼稚園	-	3	-	3	-	3	施設型給付の対象外	

◆予算情報

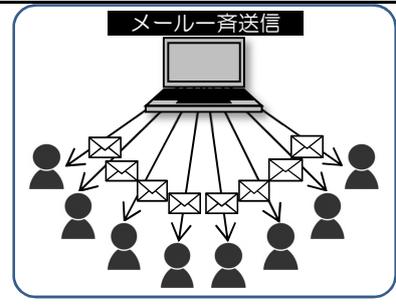
（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		6,397,202	6,676,116	6,729,463	未定	未定
主要な経費	公立施設管理運営費	2,151,524	2,127,789	2,064,558		
	私立施設施設型給付費	4,245,678	4,548,327	4,664,905		
財源	国庫・県支出金	2,402,031	2,870,478	3,219,553		
	市債					
	その他特定財源 （保育料・諸収入等）	1,114,405	792,244	523,896		
	一般財源	2,880,766	3,013,394	2,986,014		

事業名	きらめきネットコム導入		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

公立幼稚園、保育園、こども園に通う園児の安全・安心に係る内容等の情報を、各園から配信を希望する保護者等にメール配信するシステムの構築を行うもの。（公立小学校・中学校は導入済み）
 イニシャルコストを抑えるため、市教育委員会のサーバーを活用する。
 あわせて、市内の私立園に対しても、不審者情報等を提供できる体制を整える。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
メール配信数	回			2,400	

◆参考情報

○目標指標の根拠
 公立就学前施設数 25園（幼稚園6園、保育園10園、こども園9園）
 8回/月×25園×12月/年=2,400回/年
 ※幼稚園の年間運営日数は約195日（16.25日/月）であり、2日に1回メール配信となる。

○安全・安心に係る内容等の情報
 不審者情報やサル・イノシシなどの目撃者情報等、園児への危害が懸念される情報。

○現在の保護者への連絡手段の課題
 緊急連絡網により各保護者に連絡を行っているため、全ての保護者に連絡が到達するまでタイムラグが発生する。

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				2,479	389	389
主要な経費	システム開発委託			2,090		
	システム保守委託			389	389	389
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金）			2,000		
	一般財源			479	389	389

事業名	子育てのための施設等利用給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の利用料、幼稚園の預かり保育の利用料、認可外保育施設等の利用料を無償化するため、当該施設又は子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
給付対象者数	人		1,152	742	

◆参考情報

対象者数見込み

区分	見込数（人）	対象となる費用
未移行幼稚園	472	利用料（月額2.57万円まで）
幼稚園の預かり保育	230	利用料（月額1.13万円まで） ※住民税非課税世帯の0～2歳は、月額1.63万円まで
認可外保育施設等	40	利用料（月額3.7万円まで） ※住民税非課税世帯の0～2歳は、月額4.2万円まで

※新制度移行園の保育料についても無償化（0～2歳は住民税非課税世帯に限る。）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			71,580	154,212	未定	未定
主要な経費	施設等利用費		67,584	150,000		
	事務費		3,996	4,212		
財源	国庫・県支出金		54,684	116,712		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		16,896	37,500		

事業名	乳幼児医療費助成		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

乳幼児を養育されている保護者が乳幼児を安心して産み育てることができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図るため、県と市が共同で医療費を助成している。このうち県・市共同事業の対象とならない医療費については市が独自に助成している。令和2年8月から3歳以上の幼児の所得制限を撤廃し、全乳幼児に医療費の助成を行う。

項目	内 容
対象者	市内在住の健康保険制度に加入している小学校入学前までの児童
助成の範囲	医療費の自己負担分を助成（保険適用外のもの（食事代や着衣代など）は対象外）
所得制限	なし
市拡充部分	① 父母の市民税所得割額（税額控除前）の合計額が136,700円超の児童 ② 県・市共同事業（①以外の児童）の3歳以上児童の一部負担金（※） ※1レセプト当たり、通院1,000円、入院2,000円（保険薬局については負担なし）

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	28.45	32.04	35.63	50

◆参考情報

<助成状況>			<県内の状況>		<北九州市の状況>	
区分	受給者見込数	予算額	所得制限	あり	対象（所得制限なし）	自己負担
県・市共同分	7,600人	290,764千円	あり	3団体	3歳未満	なし
市単独分	2,800人	163,645千円	なし	15団体	3歳以上～小学校就学前	1レセプト 600円/月まで
（うち令和2年度拡充分）	1,500人	33,700千円	※ 全額助成 下関市除く		※ 入院については、自己負担なし	
計	10,400人	454,409千円				

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		403,118	421,156	454,409	未定	未定
主要な経費	扶助費（医療費）	380,987	400,000	430,000		
	事務費	22,131	21,156	24,409		
財源	国庫・県支出金	129,692	142,488	145,382		
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金・諸収入）	27,168	20,000	309,000		
	一般財源	246,258	258,668	27		

事業名	子ども医療費助成		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、平成28年10月から子ども医療費助成制度を開始し、小学校入学から中学校卒業までの子ども（約16,500人）の医療費を助成する。

<制度の比較>

	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成
対象者	小学校就学前の児童	小学校及び中学校の児童
対象医療	医科、歯科、調剤 入院、通院	医科、歯科、調剤 入院、通院
所得制限	なし	なし
助成内容 (参考)	医療保険適用の自己負担分の全額 (医療保険自己負担割合 2割)	医療保険適用の自己負担分の1/3 (医療保険自己負担割合 3割)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	28.45	32.04	35.63	50

◆参考情報

制度名	対象者	医療費	事務費	合計	財源		
					県支出金	その他	一般財源
乳幼児医療費助成	未就学児童	430,000	24,409	454,409	145,382	309,000	27
子ども医療費助成	小・中学生	114,000	15,811	129,811		129,000	811

◆予算情報

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		128,553	130,112	129,811	未定	未定
主要な経費	扶助費（医療費）	112,121	114,000	114,000		
	事務費	16,432	16,112	15,811		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・諸収入)	113,554	2,000	129,000		
	一般財源	14,999	128,112	811		

事業名	こども家庭支援拠点運営業務		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

平成30年12月に国が策定した「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」により、2022年度までに全市区町村に子ども家庭総合支援拠点設置の方針が示された。本市においては、児童福祉に関する専門性及び経験値の高い専門職を市で雇用、配置し業務運営を行うことが困難であることから、専門職の在籍する関係機関に業務を一部委託し、平成30年10月に拠点を開設した。

委託により、①休日・夜間等の相談、通告対応への迅速性が確保される。②保護者が知的障害や精神疾患等を抱えているケースが多く、高い専門性と経験値を持った同一支援者による継続的支援ができる。③市で直接専門職を雇用するよりも安価で、高い専門性と経験値を有する専門職の雇用ができる。また、通告案件の対応等の業務量も増加する中、専門性や経験値を有する職員と協働することは業務の効率化に有効である。

こども家庭支援拠点への相談件数は昨年と比較し増加しており来年度以降も増加が予想される。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
関係機関連携会議の開催	回	48	50	67	

◆参考情報

○こども家庭支援拠点（委託先分）

相談対応件数（訪問・面接・電話）

令和元年度	うち時間外	平成30年度	うち時間外
1,128件	235件 (21%)	982件	257件 (26%)

※ 令和元年度は4～10月分
平成30年度は10～3月分

○こども家庭支援拠点（直営分）

相談件数（新規）

令和元年度	平成30年度
97件(12月末)	147件

※令和元年度156件見込み
泣き声通告、面前DVの送致件数

令和元年度 4月～12月	平成30年度 10月～3月
35世帯(50件)	11世帯(18件)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		17,024	22,852	22,797	未定	未定
主要な経費	委託料	11,642	16,738	17,078		
財源	国庫・県支出金	8,830	12,102	12,111		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,194	10,750	10,686		

事業名	《参考》幼児教育・保育の無償化について		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度

急速な少子化の進行並びに幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策を推進する一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」がスタートした。

令和2年度予算においては、教育・保育給付業務（新制度移行園：幼稚園、保育所、認定こども園等）及び施設等利用給付業務（未移行幼稚園、幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等）等に必要な経費を計上している。

1 対象者・対象範囲等

(1) 幼稚園、保育所、認定こども園 1,256,807千円

ア) 3～5歳：幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料を無償化

※ 保護者から実費で徴収している費用（通園送迎費、食材料費、行事費など）は無償化の対象外（ただし、食材料費については、年収360万円未満相当世帯及び第3子以降の副食費を免除）

イ) 0～2歳：上記の施設を利用する住民税非課税世帯を対象として無償化

(2) 未移行幼稚園 107,400千円

ア) 3～5歳：子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園を利用する場合、月額2.57万円までの利用料を無償化

イ) 実費徴収に係る補足給付：地域子ども・子育て支援事業により、年収360万円未満相当世帯及び第3子以降の副食費を助成

(3) 幼稚園の預かり保育 30,000千円

保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園に加え、利用実態に応じて月額1.13万円までの利用料を無償化

(4) 認可外保育施設等 15,000千円

ア) 3～5歳：保育の必要性の認定を受けた場合、月額3.7万円までの利用料を無償化

※ 都道府県等に届出を行い、国が定める認可外保育施設の基準を満たすことが必要。ただし、経過措置として5年間の猶予期間を設定

※ 認可外保育施設のほか、一時預かり事業、病児保育事業及びファミリー・サポート・センター事業が対象

※ 上限額の範囲内において、複数サービス利用も可能。また、幼稚園が十分な水準の預かり保育を提供していない場合などには、幼稚園利用者が認可外保育施設等を利用する場合も無償化の対象

イ) 0～2歳：保育の必要性があると認定された住民税非課税世帯の子どもたちを対象として月額4.2万円までの利用料を無償化

2 財源

負担割合：国1/2、都道府県1/4、市町村1/4

※ ただし、(1)の公立施設については、市町村10/10、(2)イについては、国1/3、県1/3、市町村1/3

		担当課名	幼児保育課
事業名	民間保育所保育料納付推進業務委託		
事業概要	<p>下関市が保育を委託している市内の民間保育所の保育料徴収事務について、当該民間保育所に納付書の受け渡しや保護者等に対する納付指導等を委託するもの</p> <p>【業務内容】</p> <p>①保育料納付書の受け渡しに関する業務 ②保育料の納付指導に関する業務 ③保育料の収納事務に関する業務</p>		
見直し内容	<p>均等割・規模割・歩合額の仕組みを見直し、委託料の縮減を図る。</p> <p>均等割・・・月額8,000円 ⇒ 3,000円 規模割・・・50円×定員数（令和元年9月まで） 50円×3号認定定員数（令和元年10月から） ⇒ 廃止 歩合額・・・500円×収納件数 ⇒ 収納金額×10%</p>		
効果額	1,817千円		

保健部

事業名	骨髄等移植ドナー支援助成金		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保健医療政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

骨髄及び末梢血幹細胞（以下「骨髄等」という。）の移植の推進及びドナー登録者数の増加を図ることを目的とし、骨髄等を提供した者の経済的負担の軽減を図るとともに、ドナーの善意を後押しし、より多くの患者が移植の機会に恵まれるよう助成金を交付するもの。

対象者は、日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業にドナー登録を行い、骨髄等を提供した者とし、助成額は、骨髄等の提供のための通院、入院及び面談の日数に2万円を乗じて得た額で、1回の提供につき14万円を限度とする。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
骨髄バンクドナー登録者数	人	655	662	681	722

◆参考情報

●骨髄バンクドナー登録の要件

18歳以上、54歳以下で健康な方
 体重が男性45kg以上／女性40kg以上
 ただし、満55歳の誕生日で登録は取り消し

●骨髄バンクドナー登録者数

	H28	H29	H30
全国	470,270人	483,879人	509,263人
山口県	3,298人	3,302人	3,339人
下関市	633人	636人	655人

各年度の末日の人数

●移植を希望する患者登録者数

	H28	H29	H30
国内	2,273人	2,118人	2,212人

●骨髄等移植の件数

	H28	H29	H30
総数	1,250件	1,241件	1,214件

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				420	未定	未定
主要な経費	骨髄等移植ドナー支援助成金			420		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			420		

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	保健医療政策課・地域医療課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

市民の急病等に対する不安の解消を図るため、下関市医師会や二次救急医療を担っている病院群輪番制病院と協議を重ね、適切な診療を受けられる体制の確保に努める。
 また、夜間の初期救急医療を確保するため設置している夜間急病診療所において、内科・小児科の診療を行う。
 さらに、山口県救急安心センター事業に引き続き参加し、病気やけがをした市民が、共通の短縮ダイヤル「#7119」を使用し、医療相談や受診可能な医療機関の案内等を受けることができる相談窓口を設置・運営することにより、救急車の適正利用や救急医療機関の負担軽減、市民の不安軽減を図る。
 平日の夜間と休日の昼・夜間における初期救急医療体制は整備されているが、軽症でも直ちに救急車を利用したり、直接二次救急病院を受診したりするケースも依然ある。市民が傷病の状況・程度に応じて、適切な医療を受けられるように、市民への救急医療知識の普及に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者(*)の占める割合	%	75	80以下	80以下	

(*)外来患者 入院の必要がない患者。その割合が高すぎると重度の患者の治療に支障をきたす可能性がある。

◆参考情報

【初期救急医療】

(休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療)

夜間急病診療所

	H28	H29	H30
診療日数	365日	365日	365日
年間患者数	8,641人	8,369人	7,445人
一日平均患者数	23.7人/日	22.9人/日	20.4人/日

在宅当番医制

	H28	H29	H30
診療日数	73日	74日	75日
年間患者数	20,799人	22,061人	20,869人
一日平均患者数	284.9人/日	298.1人/日	278.3人/日

【二次救急医療】

(初期救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療)

病院群輪番制

	H28	H29	H30
診療日数	365日	365日	365日
年間患者数	16,125人	14,856人	14,408人
一日平均患者数	44.2人/日	40.7人/日	39.5人/日

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		148,827	164,120	161,368	未定	未定
主要な経費	夜間急病診療所指定管理料	83,886	84,829	84,805		
	休日等急病対策事業費等補助	52,247	62,626	59,054		
	山口県救急安心センター事業		3,148	4,200		
財源	国庫・県支出金	6,230	7,267	6,500		
	市債					
	その他特定財源(使用料等)	83,098	86,268	86,379		
	一般財源	59,499	70,585	68,489		

事業名	風しん抗体検査・予防接種		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	保健医療政策課・健康推進課	開始年度	令和元年度

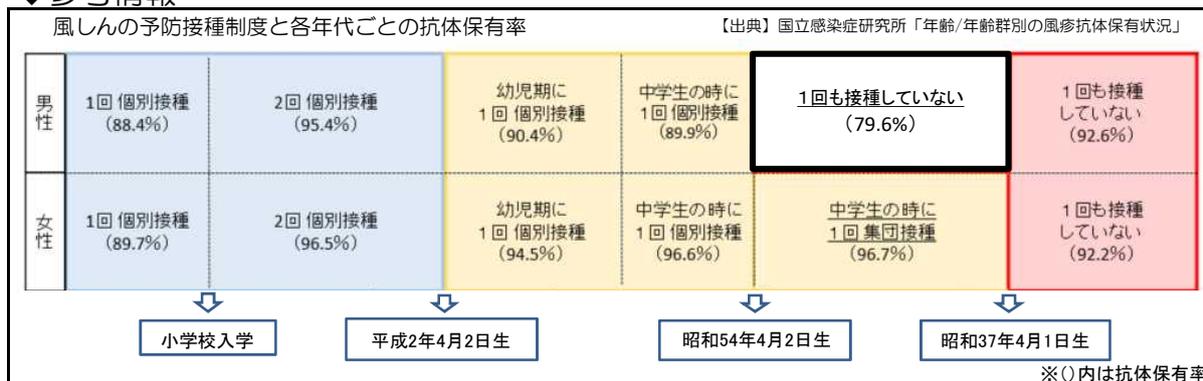
◆事業の概要

今般の全国的な風しんの流行を受け、国においては、「風しんの追加的対策」として、平成31年4月から令和4年3月末日までの3年間に限り、抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に、原則無料で抗体検査と予防接種を実施する方針を決定した。
 本市においても集団免疫の保持により妊婦への感染防止を図り、引いては「先天性風しん症候群」の発生を防止し、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を目指し事業を実施する。
 ○本市は、国に先行して平成30年12月12日から、昭和54年4月2日～平成29年4月1日の間に生まれた男性を対象に抗体検査を実施している。
 ○妊娠を希望する抗体価の低い女性や抗体価の低い妊婦の配偶者でかつ抗体価の低い者等に対し、独自に対象を拡大し、予防接種を実施する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
風しん抗体保有率 (昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性)	%		86.5	88.0	90

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			57,856	58,163	未定	未定
主要な経費	委託料(抗体検査)		28,500	43,271		
	委託料(予防接種)		23,704	7,000		
財源	国庫・県支出金		15,348	23,234		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		42,508	34,929		

事業名	地域医療確保対策業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	地域医療課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

山口県地域医療構想の推進に併せて、市民病院のあり方を検討するとともに、下関医療圏における持続可能な医療提供体制の早期実現を図るもの。

令和2年度は、下関医療圏において将来にわたり地域の医療を確保するため、基礎自治体として取り組むべき事項をまとめた「下関市地域医療の確保に関する基本計画」に基づき、関係機関と連携を図りながら、へき地等における医療の確保のための研修会、医療人材の育成のための地域医療セミナー受入及び市民向けセミナー等を実施し、医療体制の充実、救急医療体制の充実、医療人材の確保・育成及び市民の理解促進に取り組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
シンポジウム・セミナーの開催	回		2	3	2
かかりつけ医を持っている割合	%			56	67
救急搬送における圏域内完結率	%		98	98	98

◆参考情報

【山口県地域医療構想】

平成28年7月 山口県策定

【下関医療圏地域医療構想調整会議】

平成28年8月 下関市設置

平成28年度：3回、平成29年度：3回、平成30年度：2回、令和元年度：3回 開催

【下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会】

平成30年5月 下関市設置

平成30年度：3回、令和元年度：1回 開催

令和元年5月 「下関市地域医療の確保に関する基本計画」策定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		4,063	4,000	1,900	未定	未定
主要な経費	シンポジウム・セミナー		1,072	863		
	へき地等における医療に関する研修			384		
	地域医療セミナー負担金			100		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,063	4,000	1,900		

事業名	精神保健福祉業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実				
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

- 「精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律」に基づき、精神保健福祉相談、訪問指導、通報処理・受診支援等を実施し、精神障害者に対する適切な医療の確保に努める。
- 精神障害者家族教室、地域精神障害者交流スポーツ大会を開催し、精神障害に対する正しい理解の促進、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図る。
- 「いのちのワクチン事業（自殺対策事業）」を令和元年度に策定した「下関市自殺対策計画」に沿ってさらに推進し、市民のこころの健康の保持増進のために正しい知識の普及啓発に努めるとともに、自殺未遂者等自殺ハイリスク者への危機介入支援体制を強化するため、支援者の人材育成や関係機関相互の連携強化に努める。
- 8050問題として社会問題化しているひきこもり対策として、相談会や家族教室を開催し当事者や家族の支援に努めるとともに、関係機関の職員が地域のひきこもり相談に適切に対応できるよう、新たに研修会や事例検討会を開催し従事者の人材育成と連携強化に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数	人	694	700	700	

◆参考情報

◆いのちのワクチン事業（自殺対策事業）

「支えあい いのちをつなぐ」

～誰も自殺においこまれることのない下関の実現を目指して～

自殺は個人の意思や選択の結果ではなく、その多くが地域における相談先や抱えた問題の解決策を知らずに追い込まれていった末の死です。保健、医療、福祉、教育、労働、法律等の関係機関が相互に連携し、包括的な支援体制の構築をめざします。

◆自殺者数の推移

【出典：厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」】



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		9,424	10,167	5,315	未定	未定
主要な経費	報償費	598	1,027	706		
	需用費	372	495	550		
	委託料	834	719	603		
財源	国庫・県支出金	5,452	4,020	3,452		
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	3	4			
	一般財源	3,969	6,143	1,863		

事業名	母子保健業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

母子保健法に基づき、母性の健康管理と乳幼児の健やかな成長発達を図るため、妊産婦や乳幼児に定期的に健康診査を行い、異常の早期発見及び適切な指導助言を行う。「下関市妊娠・子育てサポートセンター」において、妊産婦等からの様々な相談に応じ、産後ケア事業、家庭訪問、健康教育、発達支援の専門相談等必要に応じたサービスに繋ぐなどして、関係機関と連携し妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。その他、未熟児養育医療の給付や不妊治療に係る費用の一部助成や不妊専門相談会等を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
3歳児健康診査の受診率	%	95.3	95.0	96.0	

◆参考情報

〈本市における出生数〉

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人	1,847	1,876	1,779	1,641	1,618

〈下関市妊娠・子育てサポートセンター相談件数〉

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
件数	677	732	698	2,298

*平成27年3月開設。平成30年4月、保健センターにも設置し現在9か所。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		310,419	337,130	337,515	未定	未定
主要な経費	健診委託（妊婦・乳幼児）	212,795	214,000	212,800		
	扶助費（未熟児、不妊、妊婦健診）	60,534	66,046	66,046		
	産婦健康診査事業		15,000	15,700		
財源	国庫・県支出金	50,512	56,935	57,298		
	市債					
	その他特定財源（負担金等）	2,567	2,062	2,427		
	一般財源	257,340	278,133	277,790		

事業名	健康診査業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施。特にがん検診においては、受診しやすい環境づくりのために複数のがん検診が同時に受診することのできる「セットがん検診」の実施や、対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送、自己負担免除制度の周知等を行っている。また、がん検診受診の普及啓発等も行っているところではあるが、昨年度に比べ初回受診者数及び全体の受診者数が減少している。今後は、各種保健事業の実施の際など様々な機会を通じてがん検診受診の必要性を市民に伝えるとともに、個別受診勧奨をきめ細やかに行うことで、受診者の増加及び検診受診の習慣化を図る。また、受診しやすい環境づくりについても検討し、各種検（健）診の受診率の向上を目指す。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺）の初回受診者数	人	11,247	—	12,000	

◆参考情報

○下関市における各種がん検診初回受診者数の推移

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん	合計	(単位：人) 受診者総数
H29	1,369	1,415	2,778	3,878	1,906	963	12,309	31,513
H30	1,189	1,407	2,572	3,660	1,553	866	11,247	30,588

初回受診者…初めて受診した者と概ね3年度以上間隔があいて受診した者をいう。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		166,208	174,298	173,861	未定	未定
主要な経費	健診委託料	139,310	145,000	145,000		
財源	国庫・県支出金	3,876	3,907	3,150		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	1,478	1,745	1,525		
	一般財源	160,854	168,646	169,186		

事業名	医師確保等対策業務		
予算区分	病院事業会計 医業費用 経費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実		
担当課名	豊田中央病院	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

過疎などの条件不利地域において医療を提供している病院では、医師不足が全国的な課題となっているが、同様の問題を抱える豊田中央病院に勤務する医師を確保するため、キャリア形成支援、総合医の育成、勤務環境の整備を行うことにより、医師数を確保し安定した経営を図り、もって市民の健康の維持及び増進に寄与しようとするもの。

■ 医師確保対策

地域包括ケア人材養成プログラム等作成支援、病院環境調査、院長及び医局業務補助等

■ 保健・医療等の共同研修

健康の維持及び増進のための共同研修等

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
常勤医師数 (診療所を含む 4月1日)	人	5	5	6	7

◆参考情報

常勤医師数（診療所を含む）

（単位：人）

年度	26	27	28	29	30	R1	R2	R5
外科	1	1	1					1
内科	4	4	4	4	4	4	5	5
眼科	2	1	1	1	1	1	1	1
計	7	6	6	5	5	5	6	7

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		13,404	19,154	19,612	未定	未定
主要な経費	医師の勤務環境の改善に要する経費	12,442	14,650	18,348		
	医師の派遣（受入）に要する経費	47	3,504	264		
	研修会開催、研修視察	915	1,000	1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	13,404	19,154	19,612		
	一般財源					

環境部

事業名	環境教育推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

持続可能な社会を構築するため、市民の環境保全についての理解力・行動力の向上を図る観点から環境教室、サマー・キッズエコフェスタ、菜の花プロジェクトなどを開催し、自ら進んで環境保全に対する取組を行うことのできる環境人材を育成する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
サマー・キッズエコフェスタの来場者数	人/年	5,922	5,981	6,041	6,673
菜の花プロジェクトにおける作付面積（累計）	m ²	1,920	2,090	2,260	3,960

◆参考情報

第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減目標

目標年度	2030年度
市域からの温室効果ガス総排出量	基準年（2013年度）比 30%削減

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		1,622	1,973	1,496	未定	未定
主要な経費	菜の花プロジェクト	542	610	643		
	イベント開催業務	655	656	654		
	その他の事業費	425	707	199		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,622	1,973	1,496		

事業名	地球温暖化対策業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）を着実に実行するため、市民に「クールチョイス」を積極的にPRするとともに、クールビズやノーマイカーデー、緑のカーテンなどの施策を展開し、本市におけるCO₂の削減に取り組む。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
ノーマイカーデー参加登録人数	人/年	2,898	2,659	2,689	3,000

◆参考情報

第2次下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）
温室効果ガス削減目標

目標年度	2030年度
市域からの温室効果ガス総排出量	基準年（2013年度）比 30%削減

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		14,714	9,351	4,772	未定	未定
主要な経費	温暖化対策業務（緑のカーテン、ノーマイカーデーなど）	1,496	9,351	4,772		
	LED防犯灯設置事業補助金	7,952				
	その他の事業費	5,266				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	15	7,634	2,550		
	一般財源	14,699	1,717	2,222		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全				
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付するとともに市内5か所の電気自動車急速充電器の維持管理を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
燃料電池コージェネレーションシステム補助件数（累計）	件	166	203	250	775
定置用リチウムイオン蓄電システム補助件数（累計）	件	27	42	67	283

◆参考情報

令和2年度スマートハウス普及促進補助金 補助金額

補助対象システム	補助金額
燃料電池コージェネレーションシステム	機器本体額の1/5又は5万円（既築住宅は8万円）のいずれか少ない額
定置用リチウムイオン蓄電システム	蓄電池容量1kwあたり2万円（補助上限額20万円）
家庭用エネルギー管理システム（HEMS）	機器本体額の1/5又は2万円のいずれか少ない額
電気自動車等充電設備（V2H）	機器本体額の1/5又は5万円のいずれか少ない額

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		8,514	20,977	11,621	未定	未定
主要な経費	スマートハウス普及促進補助金	4,600	6,600	6,600		
	電気自動車急速充電器維持管理	3,409	7,309	4,378		
	充電器新設工事等		6,513			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）		2,090	139		
	一般財源	8,514	18,887	11,482		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

環境省の委託事業として実施する当事業は、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用・高純度の副生水素を回収し、周南地域で利用するとともに、当該水素を液化し、下関地域に輸送し利用する地域モデル実証であり、事業期間を2年間延長し、令和3年度まで行う。

引き続き純水素型燃料電池及び燃料電池自動車の実証を行うとともに令和2年度から新たに純水素ボイラーの実証に取り組む。なお、燃料電池フォークリフト（2台）の実証は、令和元年度で終了する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
実証機器台数	台	4	5	3	3

◆参考情報

下関地域の実施スケジュール

実証項目	実施年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
水素広域輸送モデル構築、水素利用形態検討		→						
簡易型水素供給設備の設置・運用				→	→	→	→	→
燃料電池自動車(1台)の実証				→	→	→	→	→
燃料電池フォークリフト(2台)の実証				→	→	→		
純水素型燃料電池(1台)の実証				→	→	→	→	→
純水素ボイラー(1台)の実証							→	→

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		53,821	61,358	30,217	未定	未定
主要な経費	実証事業経費	53,821	61,358	30,217		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	53,821	61,358	30,217		
	一般財源					

事業名	カーボン・マネジメント強化事業 (リサイクルプラザ照明LED化・空調設備改修工事)		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全		
担当課名	環境政策課、環境施設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

「地球温暖化対策計画」（平成28年5月閣議決定）では、国の目標として2030年度に2013年度比で温室効果ガス26%減、うち地方公共団体を含め「業務その他部門」は約40%減と掲げられた。

それを踏まえて、下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【第三次計画】では温室効果ガス削減目標40%を掲げている。

これに基づき、環境啓発を目的として建設された下関市リサイクルプラザ啓発棟の照明器具のLED化と、空調設備の省エネルギー設備への更新を2年間（R1～R2）で行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
啓発棟におけるCO ₂ 削減率	%	—	空調 2.5 照明 6	空調 6.5 照明 25	空調 9 照明 31

◆参考情報

下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【第三次計画】
温室効果ガス削減目標

目標年度	2030年度
市所有施設からの温室効果ガス総排出量	基準年（2013年度）比 40%削減

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			32,000	69,000		
主要な経費	工事費		30,200	67,440		
	事務費		1,800	1,560		
財源	国庫・県支出金					
	市債		16,500	36,400		
	その他特定財源 (諸収入)		13,600	25,650		
	一般財源		1,900	6,950		

事業名	下関市新合理化事業計画策定業務		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進		
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

下水道の整備等により業務の減少等の影響を受ける、し尿処理業、浄化槽清掃業に係る業者に対し、新合理化事業計画を策定して支援を行うことにより、その業務の安定を保持し、将来にわたる廃棄物の適正な処理体制を確保する。

令和元年度……下水道等の普及に伴う影響量調査
 関係各課に対する支援業務調査
 令和2年度……減車必要量と支援策に関する調査
 令和3年度……下関市新合理化事業計画の策定、県への承認申請

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
新合理化事業計画推進協議会の設置及び開催	回	1	2	3	未定

◆参考情報

本市における合理化事業計画の策定・実施状況

地区	し尿	浄化槽汚泥	地区	し尿	浄化槽汚泥
旧下関市	策定・実施済 H15. 2～H20. 3	未策定	旧菊川町 旧豊田町 旧豊浦町 旧豊北町	未策定	未策定
	6許可業者→直営	17許可業者		6許可業者	5許可業者

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			1,000	1,800	未定	未定
主要な経費	調査委託（基礎資料作成業務等）		1,000	1,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,000	1,800		

事業名	廃棄物減量等推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進		
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金の交付、再資源化推進事業奨励金の交付、親子リサイクル教室の開催、ごみ百科の作成等の事業を実施することにより、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発、ごみの分別の徹底、生ごみ・食品ロスの削減、事業系ごみの削減及び適正処理を推進し、「下関市一般廃棄物処理基本計画」に定める目標の達成を目指す。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,035	1,025	1,019	980

◆参考情報

事業実績

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生ごみ堆肥化容器 購入費補助金	土地埋め込み式（基）	30	21	17	16	9
	電気式（基）	28	26	29	19	23
	合計	58	47	46	35	32
再資源化推進 事業奨励金	実施団体数（団体）	309	312	304	304	299
	再資源化量（t）	5,055	5,058	4,387	4,339	3,927

【下関市一般廃棄物処理基本計画】
計画期間：平成30年度～令和9年度

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		18,702	22,458	20,771	未定	未定
主要な経費	生ごみ堆肥化容器 購入費補助金	407	500	500		
	再資源化推進事業 奨励金	16,302	19,000	16,533		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （諸収入）	370	373	376		
	一般財源	18,332	22,085	20,395		

事業名	次期最終処分場整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進				
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度		

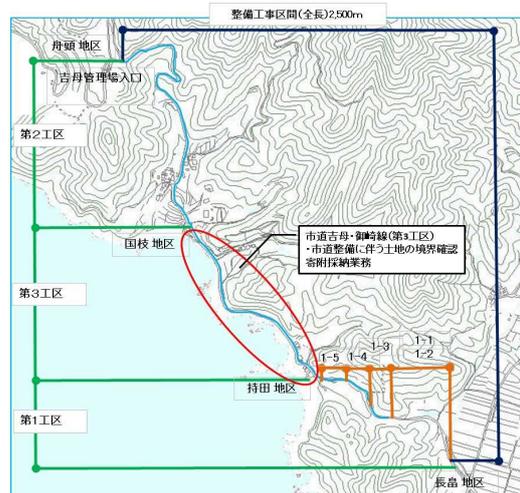
◆事業の概要

市道吉母・御崎線道路整備
 吉母管理場の搬入路となる市道吉母・御崎線の整備を推進するため、廃棄物搬入道路を3工区に分割し、拡幅整備工事を進めている。平成30年度より第3工区の整備に着手しており、令和2年度は、拡幅にともなう土地の境界確認・寄附採納業務を行う。

◆施設の概要、計画等

●市道整備スケジュール

平成23～25年度	設計業務 土地の分筆業務等
平成26～30年度	(第1工区)道路整備工事
令和元年度	(第3工区)落石対策調査設計業務
令和2年度	(第3工区)土地の境界確認・寄附採納業務
令和3年度以降	(第3工区)道路整備工事



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		67,837	73,000	2,500	4,000	
主要な経費	委託料	35,424	4,700	2,500	4,000	
	工事費	32,413	66,305			
	工事業務費		1,995			
財源	国庫・県支出金					
	市債	50,800	51,000			
	その他特定財源					
	一般財源	17,037	22,000	2,500	4,000	

事業名	基幹的設備改良事業		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進		
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

本市が設置する一般廃棄物処理施設（奥山工場180t炉・下関市リサイクルプラザ）は、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期となっていることから、長寿命化総合計画を策定し、基幹的設備改良を行うことにより当該施設の延命化を図る。

◆施設の概要、計画等

●基幹的設備改良スケジュール

対象施設	業務内容	現行地域計画(H30～R4)				次期地域計画(R5～R9)		
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降
下関市リサイクルプラザ	長寿命化計画策定	→						
	発注仕様書作成業務		→					
	基幹的設備改良			→				
	経過年数	16	17	18	19	20	21	
奥山工場(180t炉)	長寿命化計画策定	→						
	発注仕様書作成業務		→					
	基幹的設備改良					→		
	経過年数	17	18	19	20	21	22	

交付金：循環型社会形成推進交付金

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			12,000	16,500	306,000	1,749,000
主要な経費	委託料		12,000	16,500		15,000
	工事費				306,000	1,734,000
財源	国庫・県支出金		4,000	5,500	102,000	583,000
	市債			6,300	183,600	1,049,400
	その他特定財源					
	一般財源		8,000	4,700	20,400	116,600

産業振興部

事業名	創業支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

創業支援カフェKARASTA（カラスト）を核として、創業支援プログラムにより、潜在的な創業希望者の発掘及び潜在的な創業希望者の育成を段階的に実施することで、創業者増加による新たな雇用の創出を促進する。
また、唐戸商店会等との連携によるにぎわい創出事業の実施を通じ、市民交流の拠点化を図り、唐戸地区のにぎわいの創出を目指す。



スタートアップ実践塾の風景

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
創業相談件数 (創業件数)	件	357 (11)	300 (5)	300 (12)	300 (12)

◆参考情報

【令和元年12月末時点実績】

- 来場者等
 - 来場者累計 3,858名
 - 創業相談累計 217件
 - 創業件数 12件
- スタートアップ実践塾（顕在的創業セミナー）
 - 開催回数 11回
 - 参加者累計 198名
- にぎわい創出イベント
 - 開催回数 4回
- やりたいこと養成塾（潜在的創業セミナー）
 - 開催回数 4回
 - 参加者累計 58名

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		11,999	13,100	13,100	未定	未定
主要な経費	委託料	11,999	13,100	13,100		
財源	国庫・県支出金	5,999	6,550	6,550		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,000	6,550	6,550		

事業名	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

空き店舗のマッチングステーションGRESTA. (グリスタ) において、空き店舗のデータベースの更新、物件所有者と創業等による出店希望者とのマッチングを行うとともに、創業支援の拠点 KARASTA. (カラスト) との連携による「創業から開店まで」の一貫した支援体制により、商店街の活性化を図る。
 また、同施設の周辺地区の魅力を発信するにぎわい事業を実施するほか、周辺のイベントにも協力・参加をすることで、市民交流の拠点としての役割も果たす。



セミナーの様子

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
創業者と遊休不動産とのマッチング	件	0	5	7	7

◆参考情報

<p>【令和元年12月末時点実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●来場者等 <ul style="list-style-type: none"> 来場者累計 1,292名 物件相談累計 64件 マッチング件数 7件 ●賑わい創出イベント 1回 <ul style="list-style-type: none"> 「懐かしのレコードコンサート」 	<ul style="list-style-type: none"> ●空き店舗内覧イベント <ul style="list-style-type: none"> 「空き店舗Walker」 参加者 12名 ●空き店舗に関わるセミナー、勉強会 <ul style="list-style-type: none"> 「源平プロジェクト見学会」 15名 「地域の資源を活かしたリノベーションによるエリア再生」 80名以上
---	---

◆予算情報

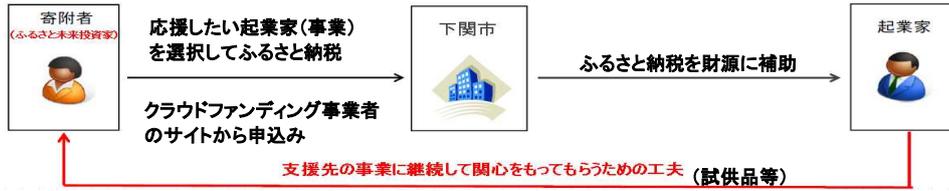
(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		7,398	10,130	10,130	未定	未定
主要な経費	委託料	7,398	10,130	10,130		
財源	国庫・県支出金	3,699	5,065	5,065		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,699	5,065	5,065		

事業名	ふるさと起業家支援補助金				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

地域資源の活用又は地域課題の解決に資する事業を下関市で立ち上げる起業家に対し、クラウドファンディング型のふるさと納税を財源として補助を行うことにより、本市での起業支援を行い、本市の活力の創出、経済の活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
事業実施件数	件	2	4	4	4

◆参考情報

制度概要	
補助対象事業	地域資源の活用又は地域課題の解決に資する事業
対象事業者	市内に事業所を有する法人又は住所を有する個人(事業開始後5年以内の者又は既存事業者(新事業展開の場合))
対象経費	初期投資、活動経費〈ハード・ソフト可〉(人件費、資本金は対象外)
補助対象期間	認定且つ実施の日から当該年度末まで(複数年度にわたる事業の場合、当該年度の計画部分を対象)
事業の審査	外部有識者等で構成される審査会により、事業内容等について審査を実施する。
起業家の募集	HP掲載等による一般公募のほか創業支援カフェ KARASTA.(カラスト)や創業支援連携会等を活用する。
寄附金の募集手法	クラウドファンディングサイトを通じて寄附金を募集する。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		13,430	20,000	20,000	未定	未定
主要な経費	手数料			200		
	委託料	2,466	3,740	4,000		
	補助金	10,949	16,260	15,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(寄付金)	13,430	20,000	20,000		
	一般財源					

事業名	地域資源活用促進事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	産業振興課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

地域資源活用促進法に基づき山口県の指定を受けた地域資源を活用して新商品を開発する中小企業者の取り組みに対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行うことで、経営革新と基盤の強化とともに、地場産業の活性化を図る。

- (1) 地域資源活用促進補助事業
- (2) 補助金事業化サポート事業
- (3) 地域資源戦略的プロモーション事業
- (4) 地域産品販路開拓支援事業



補助事業の例(鯨須の子)



プロモーション事業の例

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
新商品開発件数	件	10	10	10	10

◆参考情報

山口県が指定した地域産業資源

県全域	農林水産物	16	ハモ、はなっこりー、いちご、マツ 等
	鉱工業品	6	水産ねり製品、やまぐちの酒、味噌、醤油 等
下関市	農林水産物	28	ふく、クジラ、垢田トマト、下関ねぎ 等
	鉱工業品	10	赤間硯、そうめん、辛子明太子、ウニ加工品 等
	観光資源	15	関門海峡、角島、唐戸市場、一の俣温泉 等

(令和2年1月現在)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		29,226	24,500	21,000	未定	未定
主要な経費	委託料	24,000	19,000	16,000		
	補助金	5,000	5,000	5,000		
	旅費	226	500			
財源	国庫・県支出金	14,598	12,000	10,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	14,628	12,500	10,500		

事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度		

◆事業の概要

エキマチ広場周辺の公共空間やオープンスペース及び民間商業施設等において、イベントの開催を通じて、エキマチ広場周辺の魅力向上を図ることにより、幅広い層の下関駅前への来訪を促し、継続的なにぎわいの創出につなげる。



「THE GATE at Ekimachi Shimonoseki」

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
歩行者通行量（休日） （下関駅にぎわいプロジェクト地区）	人		20,185	20,437	20,437

◆参考情報

【歩行者通行量推移】 （休日・下関駅にぎわいプロジェクト地区）	【令和元年度開催イベント概要】														
<table border="1"> <tr><td>年度</td><td>通行量（人）</td></tr> <tr><td>H26</td><td>15,308</td></tr> <tr><td>H27</td><td>19,224</td></tr> <tr><td>H28</td><td>18,297</td></tr> <tr><td>H29</td><td>17,455</td></tr> <tr><td>H30</td><td>19,127</td></tr> <tr><td>R元</td><td>16,388</td></tr> </table>	年度	通行量（人）	H26	15,308	H27	19,224	H28	18,297	H29	17,455	H30	19,127	R元	16,388	①健康増進イベント：エキマチウォーキングin下関 （下関出身の専門講師による正しい歩き方講座） ②飲食物、雑貨の物販イベント ： THE GATE at Ekimachi Shimonoseki （シーモール前歩道でのキッチンカーと屋台による物販イベント） ③福祉関係団体と連携したイベント：エキマチうきうきフェスタ （障害者支援活動の普及啓発イベント） ④その他イベント：関門海峡キャンドルナイト2019、ランチタイム コンサート&ハンドメイドマーケット、エキマチオータムフェスタ
年度	通行量（人）														
H26	15,308														
H27	19,224														
H28	18,297														
H29	17,455														
H30	19,127														
R元	16,388														

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			4,000	5,800	5,800	5,800
主要な経費	委託料		4,000	5,800	5,800	5,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金）			5,000		
	一般財源		4,000	800	5,800	5,800

事業名	フードイベント開催事業費負担金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	産業振興課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

本市は、鮮度抜群の魚・肉・野菜・果物に恵まれた「食」の宝庫である。また、その食材を活かした素晴らしい店も多数ある。そこで、市内の店が集まり、市内外の方に「下関の食（材）」を堪能していただく「しものせき海響グルメフェス」を開催することで、「食のまち下関」のPR、交流人口の拡大及び地域経済の活性化につなげる。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
来場者数	人		15,000	10,000	10,000

◆参考情報

- 【令和元年度イベント概要】
- 名称：しものせき海響グルメフェス
 - 主催：しものせき海響グルメフェス実行委員会
(下関市、下関飲食組合、下関旅館ホテル協同組合、下関観光コンベンション協会、山口県すし商生活衛生同業組合、下関商工会議所、下関青年会議所、下関商工会議所青年部)
 - 内容：下関の「食」をテーマにした飲食店の出店
 - 開催日時：令和元年10月13日（日）10：30～17：00、14日（祝）10：30～16：00
 - 開催場所：海峡ゆめ広場
 - 出店者数：市内飲食業者を中心とした14店舗
 - 総事業費：9,280千円（うち本市負担金7,000千円）
⇒市負担金、協賛金、出店料（28万円；2万円×14店舗）
 - その他：海峡メッセ等では第52回日本薬剤師会学術大会が開催

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			7,000	8,400	8,400	8,400
主要な経費	負担金		7,000	8,400	8,400	8,400
財源	国庫・県支出金			3,000	3,000	2,000
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)			1,000	1,000	666
	一般財源		7,000	4,400	4,400	5,734

事業名	下関地域商社／海外販路開拓支援事業				
予算区分	一般会計 商工費 商工費 貿易振興費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興				
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度		

◆事業の概要

海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。

- (1) アドバイザー招致
- (2) 海外展開プロジェクト事業
- (3) 商談会等開催
- (4) 専用サイト機能拡充・運営
- (5) 展示会出展支援



海外商談会



海外展開セミナー

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
展示会参加企業数	社	10	8	10	10
成約件数	件	12	5	15	15

◆参考情報

<p>○令和元年度実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外販路開拓支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ① シェフ・メディア招聘（シンガポール・香港） 時期：R1年5月27日～31日 ② 市内商談会 時期：R1年9月5日 参加企業：市内企業7社 ③ 海外商談会（シンガポール） 時期：R1年10月30日 参加企業：市内4社 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出展示商談会参加 <ul style="list-style-type: none"> ① 沖縄大交易会 2019 時期：R1年11月14日～15日 場所：沖縄県宜野湾市 参加企業：市内企業3社 ② FOODEX JAPAN 2020 時期：R2年3月10日～13日 場所：千葉市（幕張） 参加企業：市内企業5社 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外展開プロジェクト事業 <ul style="list-style-type: none"> ① EUテストマーケティング 時期：R2年2月20日～24日 場所：コープイタリア（ミラノ・トリノ） 参加企業：市内企業4社 ・下関地域商社ウェブサイト運営 ・下関地域商社アドバイザーによるセミナー開催
--	---	--

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		14,357	17,900	15,800	未定	未定
主要な経費	委託料	11,967	14,600	13,300		
	旅費	1,990	2,100	1,700		
	報償費	400	1,200	800		
財源	国庫・県支出金	6,743	8,350	7,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,614	9,550	8,300		

事業名	しものせき未来創造jobフェア等開催事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成29年度

◆事業の概要

中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会等を提供する。
 事業内容としては、地元企業・団体の活動を分かりやすく紹介し、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の“下関市での就職”までを意識した「集合型職業体験イベント」を開催するほか、大学生等を対象としたインターンシップ事業や、小学生等を対象としたSTEMプログラムを実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
しものせき未来創造jobフェア 来場者数	人	4,553	5,000	5,300	

◆参考情報

◎令和元年度実施状況

期日：令和元年8月21,22日
 会場：海峡メッセ下関
 出展：企業、団体等…48団体
 参加：5,287人(学生2,669人)
 ※中学校 23校
 ※高等学校 5校
 インターンシップ 8社 26人
 STEMワークショップ 120人



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		21,600	21,600	21,600	未定	未定
主要な経費	委託料	21,600	21,600	21,600		
財源	国庫・県支出金	10,800	10,800	10,800		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	10,800	10,800	10,800		

事業名	若者の地元就職支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、マッチング支援を展開する。

事業内容としては、「しものせきjob netアプリ」の機能や操作性、掲載内容等を充実させ、情報発信するほか、奨学金返還支援補助金制度のインセンティブを活用し、地元就職希望者に対して個別マッチング等を実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
就職決定者数	人	10	50	50	

◆参考情報

「2020年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」によると、地元外に進学した大学生の地元就職希望率は33.4%と下降傾向にあり、大都市圏への学生流出が続いている。

市外に進学した学生等が地元就職を希望、検討するための対策として、市内企業情報の積極的な発信と、奨学金返還支援補助金制度などのインセンティブを活用することが必要と考えられる。



◆予算情報

(単位：千円)

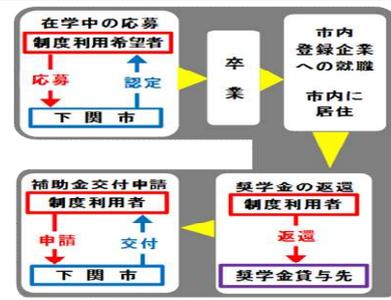
年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		12,690	13,000	10,000	未定	未定
主要な経費	委託料	12,690	13,000	10,000		
財源	国庫・県支出金	6,345	6,500	5,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,345	6,500	5,000		

事業名	奨学金返還支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

本市の未来を担う若者の地元就職促進と奨学金返還の負担軽減及び市内中小企業の新卒採用支援を目的として、大学等に進学する際に奨学金の貸与を受け、卒業後に市内に居住し、認定された市内企業（登録企業）へ就職した新規学卒者を対象として、奨学金返還のための補助金を交付する。

事業内容としては、前年度に引き続き、制度利用者及び登録企業の募集・認定を行うとともに、広く制度のPRを行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
奨学金返還支援制度利用者数	人				100

◆参考情報

○支援内容

奨学金の実返還額（年額上限12万円）を、就職2年目から5年間で最大60万円支援（ただし、奨学金貸与総額の2分の1以内の額）

○年度毎実施内容【R1～R4卒を対象に実施した場合】

年度	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)
R1(2019)卒	エントリー/内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤			
R2(2020)卒		エントリー/内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤		
R3(2021)卒			エントリー/内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤	
R4(2022)卒				エントリー/内定	就職	支払①	支払②	支払③	支払④	支払⑤

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			300	2,000	未定	未定
主要な経費	委託料		300	1,840		
	事務費			160		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		300	2,000		

事業名	就職氷河期世代等支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化		
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

就職氷河期世代を含む幅広い世代の活躍の場を広げ、市内中小企業の人手不足に対応するため、両者のマッチング支援を展開する。

事業内容としては、求職者及び企業を対象とした支援セミナーの開催により、マッチングに向けた環境を整え、両者のニーズを踏まえた就職説明会を開催する。

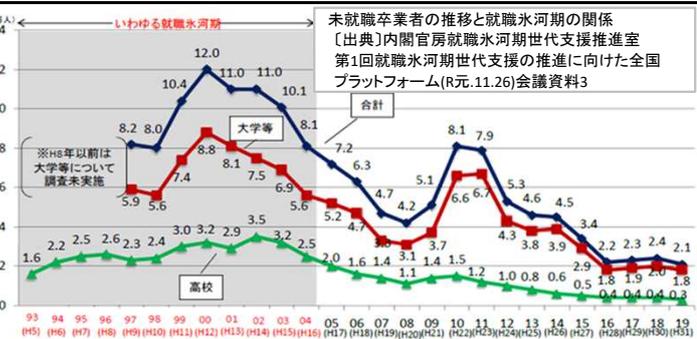


◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
就職決定者数	人	—	—	30	

◆参考情報

就職氷河期は、1993年頃から10年強程度と考えられ、この期間に卒業し、就職活動が重なった人々が就職氷河期世代と言える。これら就職氷河期世代は、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、希望する就職ができず、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				5,000		
主要な経費	委託料			5,000		
財源	国庫・県支出金			3,750		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,250		

事業名	就業機会創出事業				
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費				
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化				
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成26年度		

◆事業の概要

就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材を掘り起こし「求職者と企業のニーズ」に応じたテーマ別マッチングを実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保する。



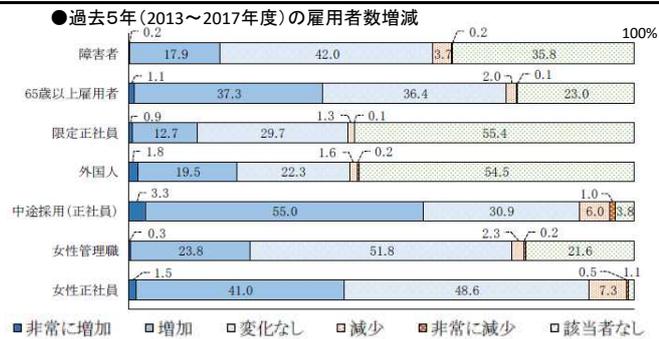
◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
マッチングイベントにおける就職決定者数	人	68	55	80	

◆参考情報

内閣府が2019年2月に実施した「企業意識調査」によると、対象企業の各区分の雇用者数増減のうち、増加傾向が顕著なのは中途採用、女性、65歳以上雇用者であり、多様な人材の労働参加が進んでいる。

女性や高齢者等の就職希望者も増加していることから、求職者と企業のニーズ把握や意識啓発を図り、マッチングに繋げる取組が求められている。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		10,700	10,400	8,400	未定	未定
主要な経費	委託料	10,700	10,400	8,400		
財源	国庫・県支出金	5,350	5,200	4,200		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,350	5,200	4,200		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	市場流通課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

本事業は、水産庁の「下関地区高度衛生管理基本計画」に基づき、下関漁港（本港及び南風泊地区）の整備を山口県と下関市で行うものである。このうち、南風泊地区の高度衛生管理型荷さばき所（新市場）整備は、市が事業主体となっており、安全で安心な水産物の提供を主な目的として、国の特定漁港漁場整備事業に係る補助を活用し、整備を行っている。
令和2年度は、本設荷さばき所（新市場）の基礎工事を実施する。



◆施設の概要、計画等

（概要）敷地面積11,837㎡、建物面積6,543㎡、竣工予定R4年度、主体構造PCaPC

【事業スケジュール】

施設名	期間	種別	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
高度衛生管理型荷さばき所(市)	H27 ～ R4	仮設		基本構想	設計 地質調査		工事	供用開始	仮設利用期間			解体撤去
		本設		基本構想	設計 地質調査			既存解体撤去	許認可手続き	工事		供用開始
耐震強化岸壁(県)	H26 ～ R2	岸壁埋立		設計・埋立免許申請			工事		埋立工事完了		舗装工事	

●現在の進捗状況

H30年度：仮設荷さばき所完成、R1年度：既存市場解体撤去完了予定

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		453,843	170,000	18,900	1,941,100	1,657,000
主要な経費	委託料	2,942	1,805	370		
	工事請負費	435,698	160,000	18,000	1,923,000	1,641,000
	事務費	15,203	8,195	530	18,100	16,000
財源	国庫・県支出金	365,534	133,332	15,000	1,602,500	1,367,500
	市債	79,400	31,200	3,500	304,700	260,500
	その他特定財源					
	一般財源	8,909	5,468	400	33,900	29,000

		担当課名	産業立地・就業支援課
事業名	新規雇用促進対策住居費補助金		
事業概要	平成28年度より、市外から本市に転入する新規雇用従業者を借家に入居させる企業に対して補助金を交付することで、企業の人材確保及び市内の定住促進を図ることを目的として創設したもの。		
見直し内容	主に支援の対象とする中小企業において、社宅規程を設けている企業が少なく、実績が伸びていないため、当該補助金を廃止した。		
効果額	820千円		

農林水產振興部

事業名	就農チャレンジ推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

就農相談体制の充実を図るため、地域の青年農業者等による農業体験を通じた研修の場を創設し、新たな担い手を確保する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
新規就農者数（累計）	人	—	—	10	50

◆参考情報

- 事業内容
地域の青年農業者等を指導者として短期間の現地体験研修を行う指導者に対し、研修に係る経費の一部を補助する。
- 事業対象者
新規就農希望相談者
- 研修受入団体等
JA山口県青壮年部、集落営農法人、JA生産部会等

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				1,000	1,000	1,000
主要な経費	補助金			1,000	1,000	1,000
財源	国庫・県支出金			500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			500	1,000	1,000

事業名	農業経営省力化普及事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

集落営農法人の省力化による生産性の高い農業の実現と法人経営の安定を図るため、防草シート導入による省力化支援や法人間連携の推進を目的とした共同作業による労働力軽減効果を実証するために必要な機械導入に要する経費の一部を支援する。



リモコン式自走草刈機

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
市内集落営農法人の 農地集積面積	ha	—	1,140	1,180	1,300

◆参考情報

○事業内容

- 防草シート設置支援・・・予算額1,000千円
 (助成対象) 防草シート設置経費
 (事業主体) 集落営農法人
 (補助率) 対象経費の1/2以内 ※上限額500千円
- 共同作業用機械整備支援・・・予算額3,330千円
 (助成対象) リモコン式自走草刈機 2台
 (事業主体) JA山口県
 (補助率) 対象経費の1/2以内

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		885	1,000	4,330		
主要な経費	補助金	885	1,000	4,330		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	885	1,000	4,330		

事業名	重点推進作物産地拡大事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農業振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

新たな担い手の確保及び農家所得の向上を図るため、重点推進作物の産地拡大に必要な機械・施設等の整備に要する経費の一部を支援する。



アスパラガスの栽培状況

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
アスパラガスの販売金額	千円	—	—	54,750	80,000

◆参考情報

- 事業内容
- ・対象作物
- ・整備内容
- ・事業主体
- ・補助率

アスパラガス
 自動高機能選別機一式
 パイプハウス及び灌水設備一式
 JA・生産組織
 1/2以内



アスパラガスの選別作業

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				36,000		
主要な経費	補助金			36,000		
財源	国庫・県支出金			24,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			12,000		

事業名	農業競争力強化基盤整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農地費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農林整備課	開始年度	平成27年度

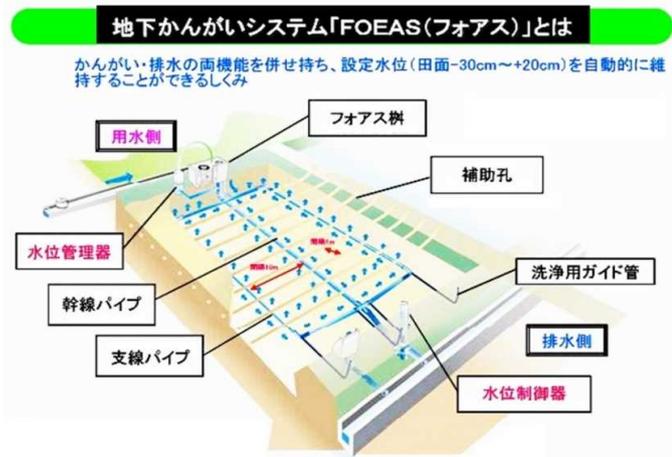
◆事業の概要

未整備ほ場や排水不良が常態化しているほ場において、生産性向上を目指した「FOEAS（フォアス）」等を用いたほ場整備や農道、用排水施設等の農業生産基盤の整備を計画的に実施する。



◆施設の概要、計画等

番号	管内	地区名	受益面積 (ha)	主要工事概要	予定工期
1	本庁	王喜東	54	区画整理、暗渠、防護柵	H29～R5
2	本庁	王喜白崎	25	区画整理、暗渠	H31～R7
3	本庁	内日東	93	区画整理、暗渠、ハイライン、防護柵	H29～R5
4	本庁	新田	33	区画整理、暗渠、ハイライン	H30～R6
5	本庁	諏訪	21	区画整理、暗渠、防護柵	H30～R6
6	本庁	肥田	27	区画整理、暗渠、ハイライン	R2～R8
7	本庁	内日		環境・相続調査、効果算定	R2
8	菊川	七見	46	暗渠、ハイライン、農道舗装、防護柵	H27～R3
9	菊川	下保木	45	暗渠、ハイライン、防護柵	H29～R3
10	豊田	榎泉	29	暗渠、農道舗装、防護柵	H28～R3
11	豊北	後地・荒田	13	区画整理、暗渠、防護柵	H28～R4
12	豊北	小野朝生	47	暗渠、ハイライン、防護柵	H29～R3
			433		



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		68,827	50,000	155,267	235,000	206,300
主要な経費	負担金	68,827	50,000	155,267	235,000	206,300
財源	国庫・県支出金					
	市債	33,400	43,200	135,200	173,200	153,900
	その他特定財源(分担金)	5,218	925	3,000		
	一般財源	30,209	5,875	17,067	61,800	52,400

事業名	有害鳥獣捕獲業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

農林業者にとって深刻なイノシシ・ニホンシカ等による農林作物被害の防止を図るため、侵入防止柵の設置や下関市鳥獣被害対策実施隊等による捕獲対策を促進する。

《事業内容》

- ・金網フェンス、電気柵等の侵入防止施設の設置
- ・サル捕獲柵の設置
- ・有害鳥獣の捕獲奨励金の交付
- ・ジビエセンターの運営、冷凍コンテナの設置
- ・ICT技術を活用したシカ捕獲柵の設置
- ・大規模共同捕獲の実施

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
シカ・イノシシなど主要5獣の農林作物被害額	千円	132,869	130,200	127,600	108,000

◆参考情報

- 有害獣の捕獲実績（ ）内は目標値
- | | | | |
|--------|------|--------|---------|
| 平成29年度 | イノシシ | 725頭 | (1,500) |
| | シカ | 1,467頭 | (1,500) |
| | サル | 149頭 | (100) |
| 平成30年度 | イノシシ | 896頭 | (1,500) |
| | シカ | 1,408頭 | (1,500) |
| | サル | 211頭 | (100) |
- みのりの丘ジビエセンターの処理実績
（目標600頭/年）
平成29年度：719頭、平成30年度：708頭



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		40,425	41,156	46,814	44,014	44,014
主要な経費	負担金・補助金	32,072	31,443	34,194	34,194	34,194
	委託料	5,104	5,828	5,872	5,872	5,872
	事務費等	3,249	3,885	6,748	3,948	3,948
財源	国庫・県支出金	287	364	352	352	352
	市債	5,100	5,500	2,800		
	その他特定財源					
	一般財源	35,038	35,292	43,662	43,662	43,662

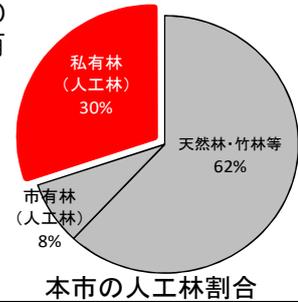
事業名	森林経営管理制度意向調査業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	農林整備課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

令和元年度に施行された「森林経営管理法」に基づき、私有林の適切な管理が図れるよう森林経営管理システムを構築し、森林が有する多面的機能の増進を図る。

【事業計画】

- ・森林所有者へ経営管理委託の意向調査を実施（R2～R10）
- ・森林経営管理委託契約（R3から順次開始予定）



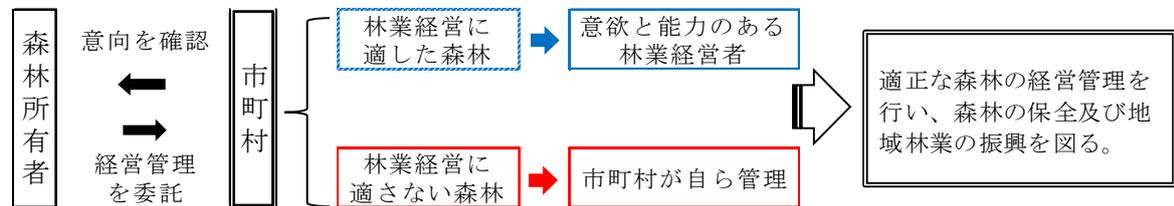
◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
森林整備面積（累計）	ha	247	678	980	1,534

◆参考情報

森林経営管理制度（新たな森林経営管理システム）

経営管理が行われていない私有林(人工林)について市町村が仲介役となり森林所有者と林業経営者をつなぐ仕組み



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			12,000	12,000	19,000	19,000
主要な経費	委託料		12,000	12,000	19,000	19,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		12,000	12,000	19,000	19,000

事業名	産学官技術開発等連携促進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業総務費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	水産課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

種苗の育成や養殖技術等、漁業の生産現場における課題について、民間事業者、水産大学校及び本市が各々の強みを生かすよう連携して取り組むことで、効率的な課題解決を図るもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
栽培漁業センターにおける種苗の生産尾数	千尾	545	489	534	570

◆参考情報

- 【協議会】
 ・民間事業者、水産大学校、栽培漁業センターで構成し、事業計画の作成や事業の進捗管理を実施
- 【取組内容】
- （1）効率的な人工飼料の共同開発：夏季向けのアワビ種苗用人工飼料等の開発
 - （2）ワカメの種付け技術の継承：ワカメ養殖継続のための種付け技術の講習
 - （3）二枚貝養殖実施のための育成試験：アサリ、ミルクイの育成技術開発

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				1,870	1,870	1,870
主要な経費	飼料費			1,650	1,650	1,650
	原材料費			220	220	220
財源	国庫・県支出金			935		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			935	1,870	1,870

事業名	ニューフィッシャー確保育成推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

後継者の確保・育成を推進するため、漁業技術等の習得や就業直後の経営の立ち上がりを支援する。
 また、新規漁業就業者が経営開始時に必要な漁船・漁具等の生産基盤設備の導入に要する経費の一部や漁業会社等が新たに雇用した漁船乗組員の技術力向上を図るため、実践的な研修に要する経費の一部を補助する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
新規漁業就業者の年間確保数	人	2	2	3	3

◆参考情報

これまでの実績（平成17年度から令和元年12月末まで）

- 就業実績 29人
- 現在研修中 2人
- （ 下関地区 9人
- 豊浦地区 9人
- 豊北地区 11人 ）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		11,452	11,858	11,196	11,008	11,008
主要な経費	補助金	11,445	11,850	11,188	11,000	11,000
	その他	7	8	8	8	8
財源	国庫・県支出金	2,240	3,600	4,650	2,000	2,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,212	8,258	6,546	9,008	9,008

事業名	下関漁港整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）における、高度衛生管理型荷捌き所等の整備を行う機能強化事業（特定漁港漁場整備事業）等、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。

◆施設の概要、計画等

●R2事業概要

○特定漁港漁場整備事業

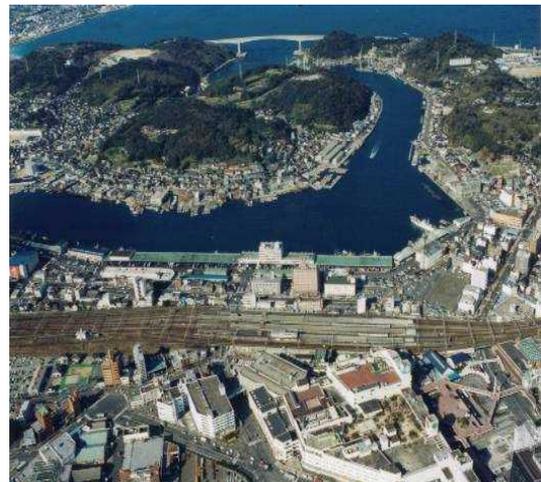
本港 南棟増築工事（建築、電気・機械設備）、道路整備工事、岸壁低天端化設計

南風泊 荷捌き所前面岸壁整備（岸壁耐震強化）

○水産物供給基盤機能保全事業
機能保全工事の調査・設計

○水産業振興拠点施設整備事業
駐車場整備

他



下関漁港（本港）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		545,498	550,859	238,482	93,289	40,726
主要な経費	県施行負担金	545,498	550,859	238,482	93,289	40,726
財源	国庫・県支出金					
	市債	448,900	453,400	184,700	63,000	18,000
	その他特定財源					
	一般財源	96,598	97,459	53,782	30,289	22,726

事業名	くじらの街下関推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

鯨食文化の伝承及び鯨食の普及、鯨肉の消費拡大を図るため、鯨肉学校給食を10万食提供するとともに、「全国鯨フォーラム2020」を本市で開催し「くじらの街下関」を全国に向け発信する。

また、捕鯨母船「日新丸」の母港化への取組として、捕鯨船団の下関港での係留や船員の本市への移住に対する支援を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
商業捕鯨による鯨肉の陸揚げ量	t	—	1,000	1,000	1,000

◆参考情報

- R1.6.30 国際捕鯨取締条約脱退により、新南極海鯨類科学調査終了
- R1.7.1 商業捕鯨再開（排他的経済水域（EEZ）内での操業）
- R1.10.4 商業捕鯨再開により、本市は母船式捕鯨の基地として位置づけられる
母船式捕鯨船団の本市帰港 鯨肉陸揚げ（約1,060t）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		6,410	10,000	21,500	16,200	16,200
主要な経費	需要費		6,000	280		
	委託料	6,410	4,000	10,700	5,700	5,700
	補助金			10,500	10,500	10,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金）			20,000		
	一般財源	6,410	10,000	1,500	16,200	16,200

事業名	川棚漁港施設機能強化事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港管理費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興		
担当課名	水産課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

台風等による防波堤からの越波により、漁港内の船舶の受け入れに支障をきたしている川棚漁港について、地域の沿岸漁業再生に向けた取組を支援するため、今後の施設整備に必要な漁港施設の機能診断を実施する。



◆施設の概要、計画等

- 事業期間 令和2年度～令和7年度
- 事業内容 漁港施設機能診断
防波堤・防砂堤・物揚場整備等
- 負担割合(特定財源の内容) 県支出金50%、市費50%
- 概算総事業費 約10億円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				35,000	159,000	205,000
主要な経費	委託料			35,000		
	工事請負費				159,000	205,000
財源	国庫・県支出金			17,500	79,500	102,500
	市債				71,500	92,200
	その他特定財源					
	一般財源			17,500	8,000	10,300

		担当課名	農林整備課
事業名	森の家下関ネーミングライツ導入		
事業概要	森の家下関の長期的、継続的な運営基盤を確立するための新たな財源を確保し、施設の魅力向上により市民サービスの向上を図るため、ネーミングライツ（法人の法人名等を愛称として付与する権利）を導入する。		
見直し内容	令和2年1月10日から公募を開始		
効果額	770千円		

観光スポーツ文化部

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

2022年の観光客1,000万人、宿泊客100万人を目指した「下関観光交流ビジョン2022」に基づき観光産業の振興を図るため、官民一体となり、滞在型観光都市を目指した様々な交流人口拡大施策を展開させる。また、ホームページ、SNS等の媒体を活用した積極的かつ効率的な広告宣伝及び情報発信、官民一体となった各種キャンペーン事業の展開や観光誘致活動に取り組む各種団体等への補助を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,760	5,600	6,400	

◆参考情報

<p>【観光客数】 (=通年型観光客数+季節型観光客数)</p> <p>(単位：千人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光客数</td> <td>6,530</td> <td>7,055</td> <td>7,003</td> </tr> <tr> <td>通年型観光客数</td> <td>4,599</td> <td>4,832</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td>季節型観光客数</td> <td>1,931</td> <td>2,223</td> <td>2,243</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30	観光客数	6,530	7,055	7,003	通年型観光客数	4,599	4,832	4,760	季節型観光客数	1,931	2,223	2,243	<p>【宿泊客数】</p> <p>(単位：千人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>839</td> <td>809</td> <td>813</td> </tr> </tbody> </table>		H28	H29	H30		839	809	813
	H28	H29	H30																						
観光客数	6,530	7,055	7,003																						
通年型観光客数	4,599	4,832	4,760																						
季節型観光客数	1,931	2,223	2,243																						
	H28	H29	H30																						
	839	809	813																						

◆予算情報

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		89,886	77,479	81,097	未定	未定
主要な経費	委託料	18,225	16,723	17,605		
	負担金及び補助金	68,820	58,027	61,004		
	その他	2,841	2,729	2,488		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・寄付金等)	52,127	51,614	50,381		
	一般財源	37,759	25,865	30,716		

事業名	コンベンション誘致促進業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

国内外の観光客及び学会・大会等のコンベンションを誘致し、観光・宿泊・飲食など経済効果の拡大に努めて地域の活性化を図るため、下関観光コンベンション協会に支援を行う。

特に地域が一丸となったしものせき観光キャンペーンの推進の中心的な役割を担い、体験型観光の推進、観光ガイドの養成等ホスピタリティ推進事業、先帝祭など郷土芸能の保存継承など多彩な事業を展開していく。また、地域の特性を活かした国内外のコンベンションを誘致し、開催の支援を行うとともに、コンベンション関連産業の育成に努める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
コンベンション開催件数	件	45	50	50	

◆参考情報

令和元年度主な実績

- ・第68回日本医学検査学会（5/18～19）約3,780人
- ・第52回日本薬剤師会学術大会（10/12～14）約10,000人

令和2年度主な予定

- ・第9回日本感染管理ネットワーク学会学術集会（5/29～30）約1,000人規模
- ・第98回全旅連全国大会（6/10～11）約1,200人規模

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		26,600	33,170	28,670	未定	未定
主要な経費	補助金	26,600	33,170	28,670		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金）	4,500	5,000	5,000		
	一般財源	22,100	28,170	23,670		

事業名	広域観光振興業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第4節 連携・交流の推進		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

広域観光の事業展開、地方創生推進交付金を活用した「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業などを、県内外近隣自治体との密接な広域連携により観光客誘致を図る。また、広域的に観光宣伝等を行うことで、滞在時間延長を促進し、宿泊客増加を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
関門連絡船利用者数（暦年）	人	568,180	572,000	572,000	

◆参考情報

【主な施策（令和元年度）】
 関門海峡観光推進協議会：関門エリア周遊マップ作成及び国内外セールス等
 地方創生推進交付金事業：関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
 多言語対応アプリケーション制作などによる観光情報発信事業
 関門地域夜間景観周遊バス運行等事業
 ビッグデータ等を活用した戦略的観光振興事業
 長州路観光連絡会：山口県西部ドライブスタンプラリー開催
 山陰線観光列車「〇〇のはなし」を活用した観光PR

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		19,210	20,542	15,712	未定	未定
主要な経費	旅費及び手数料	735	1,346	800		
	委託料	6,783	6,583	3,000		
	負担金及び補助金	11,692	12,613	11,912		
財源	国庫・県支出金	6,427	6,041	3,900		
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金）		1,500	1,000		
	一般財源	12,783	13,001	10,812		

事業名	甲冑等保存活用業務				
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

ふるさと創生交付金事業で購入した甲冑衣裳等を活用して、しものせき海峡まつり（先帝祭・源平合戦）を中心にイベント開催に役立てるとともに、観光宣伝や観光PR、しものせき観光キャンペーンに広く活用し、本市への観光客誘致を図る。
また、ふるさとしものせき応援基金等を活用し、老朽化した甲冑衣裳等の補修・修繕を実施する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,760	5,600	6,400	

◆参考情報

【観光客数】 (＝通年型＋季節型)	(単位：千人)			【宿泊客数】 (単位：千人)	
		H28	H29		H30
	観光客数	6,530	7,055		7,003
	通年型観光客数	4,599	4,832		4,760
	季節型観光客数	1,931	2,223	2,243	
【海峡まつり参加者数】	(単位：千人)				
	H29	H30	R1		
	400	404	458		

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		5,915	6,560	4,518	未定	未定
主要な経費	委託料	5,873	6,471	4,476		
	その他	42	89	42		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)	5,000	6,000	4,000		
	一般財源	915	560	518		

事業名	国際観光対策業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

外国人観光客誘致のため、国内外で開催される観光展・商談会への参加や、情報誌等の活用などにより観光情報の発信を行う。
 また、外国語版観光パンフレットの発行など、外国人観光客の受け入れ環境の整備に努める。
 令和2年度は、インバウンドによる地域活性化を目指すために、SNS（フェイスブック、インスタグラム等インターネットサービス）、ユーチューバー及び海外メディア等を活用した情報発信の強化を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
外国人宿泊客数（延人数）	人	36,086	37,000	37,000	

◆参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成28年	平成29年	平成30年
下関港入国者数	77,593人	94,406人	78,791人

※法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		9,426	11,022	10,961	未定	未定
主要な経費	旅費	1,811	2,001	1,901		
	委託料	4,857	5,727	4,762		
	負担金及び補助金	2,503	2,936	3,936		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,426	11,022	10,961		

事業名	火の山地区観光施設再編整備基本構想策定業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

火の山地区の各観光施設は老朽化が進行し、山頂への移動交通手段の脆弱さと相まって、火の山が持つ優れた資源を十分に活かしてきていない。こうしたことから「登ってよかった！また昇りたい！市民が誇れる『火の山』」とするため、火の山地区観光施設等の再編整備のあり方について、基本構想を策定する。



(山頂からの景色)

◆施設の概要、計画等

○施設の現状

- ・火の山展望台⇒解体されたままの状態
- ・火の山ロープウェイ⇒築60年を経過し老朽化
- ・立体駐車場等⇒設備の故障が顕在化

○基本構想について

火の山地区（火の山公園やみもすそ川公園の一体エリア）が将来に向けて、市民及び観光客から喜ばれる持続可能な観光地であり続けるため、あるべき姿を基本構想としてまとめる。

- ①明確なコンセプトの設定
- ②短期・中長期で行うべき整備の検討
- ③アクセス不全を解消する快適な移動交通手段の検討
- ④需要予測及び費用対効果に基づいた持続可能な観光地であるための施設整備の検討

○参考情報

令和元年度は、9月補正予算措置により、「火の山地区観光施設再編整備調査検討業務」を実施している。（R1補正予算額：4,500千円）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				10,000		
主要な経費	基本構想策定業務			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			9,000		
	一般財源			1,000		

事業名	道の駅「蛭街道西ノ市」温浴施設改修事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	観光施設課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

豊田地域の地域振興と観光交流の拠点となっている道の駅「蛭街道西ノ市」の温浴施設及び機械設備等の経年劣化が著しいため、改修を行う。

【令和元年度～令和2年度】（継続費）
 温浴施設改修工事 279,000千円
 令和2年7月完了予定



◆施設の概要、計画等

○改修概要等

建設年度 平成16年12月竣工（15年を経過）
 改修施設 温浴施設
 改修内容 地下機械室改修、露天風呂1箇所の漏水修繕、浴室の修繕、老朽排水設備の修繕、サウナ室・脱衣室の修繕

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		4,536	179,000	100,000		
主要な経費	事務費（人件費）		4,500	2,500		
	委託料	4,536				
	工事請負費		174,500	97,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債	4,500	179,000	100,000		
	その他特定財源					
	一般財源	36				

事業名	スポーツイベント開催業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

下関海響マラソン、ツール・ド・しものせき等の大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
ランニング専門のインターネットサイトにおける下関海響マラソンの総合評価の点数	点	87.9	97.0	97.0	

◆参考情報

【下関海響マラソン2020】	【ツール・ド・しものせき2020】
・開催日 2020年11月1日（日）	・開催日 2020年6月21日（日）
・定員 マラソン 10,000人	・定員 ロングコース 1,300人
ハーフマラソン 50組100人	（うち下関市民枠100人）
5キロ 1,000人	ショートコース 300人
2キロ 1,000人	

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		23,355	23,790	23,867	23,867	23,867
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	12,000	11,700	12,000	12,000	12,000
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	海響アスリート制度ほか	9,355	10,090	9,867	9,867	9,867
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（寄附金）	3,487	3,670	3,670	3,670	3,670
	一般財源	19,868	20,120	20,197	20,197	20,197

事業名	スロージョギング推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

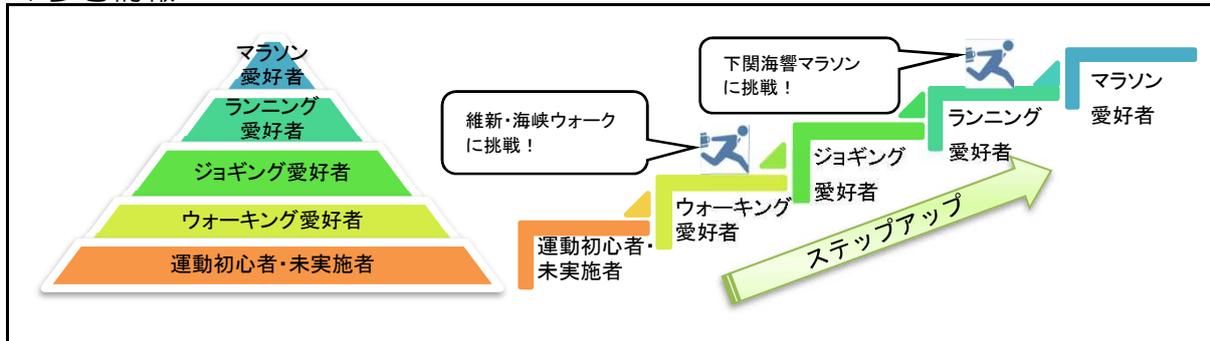
スロージョギングの習慣化や愛好者のさらなる増加を目指し、誰もが気軽に参加できる定例走行会を開催するとともに、下関海響マラソンをはじめ、維新・海峡ウォークや下関歴史ウォークなど本市を代表するスポーツイベントと連携し、市内各地でスロージョギングに取り組める機会を創出する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
定例走行会やイベントの参加者数	人	228	500	500	

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		430	500	300	未定	未定
主要な経費	委託料	420	500	300		
	消耗品費	10				
財源	国庫・県支出金		250	150		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	430	250	150		

事業名	スポーツ合宿等誘致推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

東京オリンピック・パラリンピック等の開催を好機と捉え、市民のスポーツ実施率の向上を目指し、「する」「みる」「ささえる」スポーツ活動への参加を促進するとともに、施設の有効活用と競技の普及・定着を通して交流人口の拡大や地域の活性化につなげるため、市内の体育施設及び宿泊施設を利用したスポーツ合宿を行う団体に対し、宿泊費の一部を補助するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
延べ宿泊数	泊		1,000	1,100	

◆参考情報

■補助対象者

- ①スポーツ団体
小学生、中学生、高校生、大学生及び社会人が所属する市外の運動部・運動団体
- ②トップスポーツ団体
2020東京オリンピック・パラリンピック実施種目等に係る全日本強化指定選手及び各国代表選手が所属する市外の運動部・運動団体

■補助金額

- ①スポーツ団体 （1回目）1泊 1,000円/人 （2回目）1泊 500円/人
- ②トップスポーツ団体 （国内団体）1泊 2,000円/人 （国外団体）1泊 3,000円/人

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			1,000	1,000	1,000	未定
主要な経費	補助金		1,000	1,000	1,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,000	1,000	1,000	

事業名	プロ野球招致事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

捕鯨・鯨食文化を含む下関の歴史のなかで、戦後のプロ野球創成期に誕生した「大洋ホエールズ」。その歴史と現在の下関を全国に発信するとともに、プロスポーツによる交流人口の拡大、地域の活性化を推進していくため、下関市でのオープン戦の継続的開催を目指すとともに、将来的な公式戦招致に向けて、活動を続けていくもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
観客及び関係者の数	人	13,400		13,400	13,400

◆参考情報

■平成30年度実績
 平成31年3月9日（土）シーモールホールにて 前夜祭 午後6時開催
 平成31年3月10日（日）オーヴィジョンスタジアム下関にて 午後1時開催予定→雨天中止
 マルハニチロPresents 70th ANNIVERSARY GAME
 横浜DeNAベイスターズ 対 広島東洋カープ

■令和2年度想定
 令和3年3月 横浜DeNAベイスターズ オープン戦招致・試合前日前夜祭開催

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		5,000		5,000	未定	未定
主要な経費	実行委員会負担金	5,000		5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金）			4,000		
	一般財源	5,000		1,000		

事業名	スポーツコミッション推進業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

世界大会等キャンプ地誘致やスポーツイベントの誘致・開催支援により、スポーツ振興に加え、交流人口の拡大及び地域活性化を図る。

- 東京2020オリンピック競技大会事前キャンプ受入業務
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る聖火リレー等開催業務
- レノファ山口下関ホームゲーム開催支援業務



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体	130	300	300	

◆参考情報

- 東京2020オリンピック競技大会事前キャンプ受入業務

トルコ柔道チーム事前キャンプ受入	令和2年7月10日～23日（予定）	14日間
------------------	-------------------	------

※事前キャンプ期間中に市民との交流事業実施予定

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に係る聖火リレー等開催業務

聖火リレー開催（下関市）	令和2年5月15日（金）
聖火フェスティバル（採火イベント）開催	令和2年8月中旬

- レノファ山口下関ホームゲーム開催 令和2年10月4日（日） 開催回数1回

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		7,005	32,000	27,652	未定	未定
主要な経費	委託料	6,009	30,211	19,821		
	負担金	95	315	4,295		
	その他	901	1,474	3,536		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）	500	450	500		
	一般財源	6,505	31,550	27,152		

事業名	夢ヶ丘公園テニスコート照明灯改修事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

夢ヶ丘公園テニスコートの照明灯の老朽化が著しく、危険であるため、LED照明に更新する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 令和2年度
- 事業概要等
 - 施設開設 昭和63年
 - 施設概要 砂入人工芝テニスコート：4面
照明灯：15基（24灯）
- 工事内容 電気設備工事 一式
（工事期間 4カ月程度）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				28,000		
主要な経費	工事請負費			27,300		
	事務費			700		
財源	国庫・県支出金			13,650		
	市債			12,900		
	その他特定財源					
	一般財源			1,450		

事業名	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務（文化芸術版）		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	文化振興課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

《事業の趣旨》
 下関駅周辺の商業施設やその周辺において、新たに文化や芸術部門に係るイベントを行う。
 《期待される効果》
 新たな客層の創出・誘引を図り、継続的にぎわいの創出につなげる。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
休日歩行者等通行量（下関駅にぎわいプロジェクト地区）	人			20,437	20,437

◆参考情報

令和2年度の事業の例
 にぎわいの定着推進
 <屋内事業>
 いけばな展、書の作品展

 <屋外事業>
 ダンス、パフォーマンス

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				2,000		
主要な経費	委託料			2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金）			2,000		
	一般財源					

	担当課名	観光施設課
事業名	鯨類研究室等委託業務	
事業概要	鯨類に関する各種調査研究を行うほか、鯨類への理解を深めるための出張授業や講習会を開催する。	
見直し内容	令和元年度をもって、業務委託を終了する。	
効果額	12,300千円	

建設部

事業名	道路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。



◆施設の概要、計画等

【令和2年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
延行・郷線他	現道拡幅 L=1.1km	平成25年度 ~ 令和3年度
小月小島線	バイパス L=0.6km	平成25年度 ~ 令和5年度
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ~ 令和4年度

◆予算情報

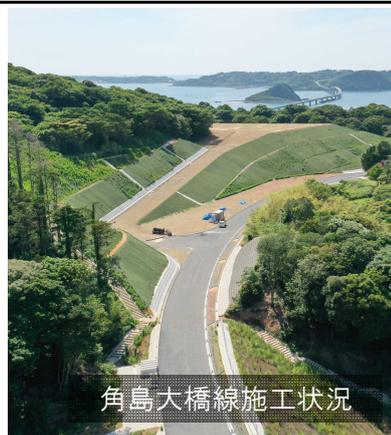
(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		164,766	99,500	92,000	312,264	243,424
主要な経費	延行・郷線他	111,298	55,500	34,500	31,264	
	小月小島線	39,057	32,500	34,500	195,500	166,750
	武久町85号線	14,411	11,500	23,000	23,000	21,174
財源	国庫・県支出金	88,141	47,500	41,500	137,462	109,226
	市債	68,800	46,700	45,400	157,200	120,600
	その他特定財源					
	一般財源	7,825	5,300	5,100	17,602	13,598

事業名	地域道路整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

過疎債を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進する。



◆施設の概要、計画等

【令和2年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
角島大橋線	新設改良 L=1.0km	平成23年度 ~ 令和2年度
中村長正司線	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度 ~ 令和6年度
宮迫中原線	道路改良 L=0.3km	平成29年度 ~ 令和5年度

※角島大橋線（県道交差点部）は、継続費（R1～R2）にて実施

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		405,409	167,500	359,300	184,700	222,000
主要な経費	角島大橋線	163,313	129,500	299,400		
	中村長正司線	103,568	23,000	55,000	75,000	75,000
	宮迫中原線	28,779		4,900	109,700	147,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	404,600	167,500	359,300	184,700	222,000
	その他特定財源					
	一般財源	809				

事業名	街路整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費				
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。



◆施設の概要、計画等

【令和2年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.2km	平成25年度 ~ 令和4年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		503,311	444,500	540,850	125,500	72,500
主要な経費	武久幡生本町線	337,994	423,750	540,850	125,500	72,500
財源	国庫・県支出金	226,584	195,750	238,500	55,000	25,000
	市債	248,600	223,800	272,100	63,400	42,700
	その他特定財源					
	一般財源	28,127	24,950	30,250	7,100	4,800

事業名	交通安全施設等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者をはじめ道路利用者が安心して安全に通行することができる道路空間を確保する。

また、通学路の速度抑制対策として、横断歩道のカラー標示等の整備や、市街地の視覚障害者誘導ブロックの整備など交通安全対策を推進する。



◆施設の概要、計画等

【令和2年度の主な事業】

路線名等	事業内容	事業予定年度
高尾・幡生線	歩道整備 L=1.5km	平成24年度～令和4年度
向洋町3号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度～令和3年度
棕野・伊倉線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度～令和4年度
大学町・熊野線	歩道整備 L=0.2km	平成28年度～令和3年度
眞光・清末線他	歩道整備 L=0.2km	平成28年度～令和5年度
吉見新町22号線(尾崎踏切)	歩道整備 L=0.1km	平成29年度～令和2年度
宇部線(高磯折第1踏切)	歩道整備 L=0.5km	平成30年度～令和5年度
勝山秋根本町2号線ほか	カラー舗装等 対策エリア A=35ha	令和2年度～令和4年度
清末西町3号線ほか	カラー舗装等 対策エリア A=28ha	令和2年度～令和5年度
山の田中央町8号線	歩道整備 L=0.4km	令和2年度～令和5年度
荒小田3号線	歩道整備 L=0.2km	令和2年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度～令和4年度
視覚障害者誘導ブロック改良事業	視覚障害者誘導ブロック整備	令和元年度～令和3年度
通学路等速度抑制対策事業	横断歩道カラー標示、路側整備等	令和元年度～令和3年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		501,081	238,600	310,370	394,420	366,906
主要な経費	高尾・幡生線	72,472	51,970	48,000	80,500	80,500
	吉見新町22号線	15,611	5,750	115,000		
	向洋町3号線	2,316	16,750	26,000	43,420	
財源	国庫・県支出金	255,976	110,000	146,520	185,806	178,152
	市債	218,800	106,400	138,200	178,600	169,600
	その他特定財源 (基金繰入金)			5,000		
	一般財源	26,305	22,200	20,650	30,014	19,154

事業名	道路ストック老朽化対策事業【道路附属物等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路附属物等の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切かつ計画的な補修工事を実施することにより、安全・安心な道路交通環境を確保する。



◆施設の概要、計画等

【令和2年度に実施する老朽化対策事業等】

事業名	事業予定年度
日本セレモニーウォーク 〈下関駅前人工地盤〉改修工事	平成26年度 ~ 令和10年度
日本セレモニーウォーク 〈下関駅前人工地盤〉エスカレーター改修事業	令和2年度 ~ 令和3年度
道路附属物修繕事業（道路照明等点検・補修）	令和元年度 ~ 令和5年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		391,160	372,500	186,000	256,850	263,500
主要な経費	人工地盤改修	324,575	346,500	106,000	116,550	211,050
	人工地盤 エスカレーター改修			7,000	70,000	
	道路附属物修繕事業	66,585	26,000	73,000	70,300	52,450
財源	国庫・県支出金	206,984	194,500	90,250	111,901	143,847
	市債	165,300	148,500	76,900	142,600	112,400
	その他特定財源					
	一般財源	18,876	29,500	18,850	2,349	7,253

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】				
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費				
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁等長寿命化修繕計画（仮称）』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することにより、橋梁等の延命化を推進し、安全・安心な道路環境を確保する。



橋りょう(橋梁点検車)点検状況

◆施設の概要、計画等

■橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋梁（1,512橋）について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定予定の「下関市橋梁等長寿命化修繕計画（仮称）」に基づいて、修繕工事を行うもの。

計画期間：令和2年度～令和11年度（約10年間）

※施設の重要度と損傷の深刻度を考慮した対策優先度に基づいた計画策定

事業計画：年間5橋程度の橋梁の実施設計及び修繕

■ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋、横断歩道橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

- ・橋梁 : 1,512橋
- ・横断歩道橋 : 6 施設
- ・トンネル : 1 箇所
(5年間1サイクルで継続的に実施)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		356,913	467,500	616,725	527,605	514,861
主要な経費	橋梁長寿命化事業	184,460	262,150	494,725	391,272	410,888
	道路ストック撤去		8,000	42,000	42,000	6,000
	ストック点検事業	64,718	75,000	80,000	94,333	97,973
財源	国庫・県支出金	186,518	243,650	322,575	276,269	268,746
	市債	127,700	173,100	235,800	192,200	188,400
	その他特定財源					
	一般財源	42,695	50,750	58,350	59,136	57,715

事業名	緊急自然災害防止対策事業（河川改修事業）				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	令和元年度		

◆事業の概要

令和元年度・令和2年度の時限的な財源として創設された緊急自然災害防止対策事業債を活用し、災害の発生予防・拡大防止を目的とした河川改修工事を行うことにより、防災インフラの整備を推進する。



◆施設の概要、計画等

【令和2年度の主な事業】

河川名	事業内容及び施工延長	事業予定年度
中川（本庁）	護岸工 L= 200 m	令和元年度～令和2年度
寺田川（菊川）	護岸工 L= 93 m	令和元年度～令和2年度
迫川（豊田）	護岸工 L= 140 m	令和元年度～令和2年度
江良川（豊浦）	護岸工 L= 25 m	令和元年度～令和2年度
堂道川（豊浦）	護岸工 L= 67 m	令和元年度～令和2年度
小森江川（豊北）	護岸工 L= 11 m	令和元年度～令和2年度

【令和元年度9月補正予算】

・85,200千円（委託料、工事請負費、事務費）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				244,300		
主要な経費	工事請負費			235,000		
	公有財産購入費			300		
	補償費			2,800		
財源	国庫・県支出金					
	市債			244,300		
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	浸水対策事業				
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備				
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

家屋や道路など浸水・冠水被害軽減のため、社会資本整備総合交付金を活用した浸水対策工事を実施するとともに、浸水被害地域の水路調査を行い、雨水排水施設の整備を計画的に推進する。



◆施設の概要、計画等

【令和2年度の主な事業】

■社会資本整備総合交付金事業

路線名等	事業内容	事業予定年度
後田町9号線	水路整備 L=0.5km	平成27年度～令和6年度
長府亀の甲町1号線	水路整備 L=0.2km	平成27年度～令和3年度
大学町・熊野線	水路整備 L=0.2km	平成28年度～令和3年度
武久町85号線	水路整備 L=1.1km	平成23年度～令和3年度

■単独事業

区分	箇所名	事業内容
浸水対策工事	下岡枝地区	水路整備
	矢田・西市地区	水路整備
水路網調査業務	東勝谷ほか	A=26ha

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		171,872	148,727	172,341	106,821	36,600
主要な経費	委託料	8,460	9,924	9,000	6,000	2,000
	工事請負費	157,335	130,553	155,291	100,821	34,600
	公有財産購入費		1,200			
財源	国庫・県支出金	81,840	62,500	76,550	51,240	17,600
	市債	67,800	61,800	75,100	50,000	17,100
	その他特定財源					
	一般財源	22,232	24,427	20,691	5,581	1,900

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備		
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

崩壊危険区域として指定された急傾斜地の崩壊防止対策を行い、住民生活の安定と安全性の向上を図る。



◆施設の概要、計画等

○小規模急傾斜地崩壊対策事業

- ・法面崩壊対策工事 1箇所 L=15m 吹付法砕工
緑町(6)

○県施行工事費負担金

- ・令和2年度に県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する市負担金

◆予算情報

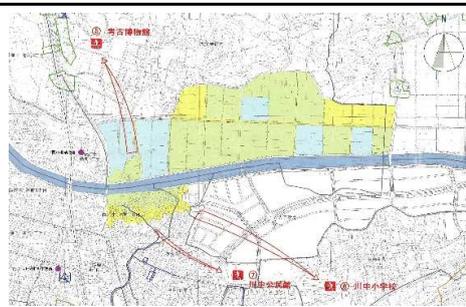
(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		113,466	107,975	84,600	51,000	71,000
主要な経費	委託料	13,339	2,000	10,000	10,000	
	工事請負費	50,068	48,000	33,000		30,000
	負担金	49,174	57,000	41,000	41,000	41,000
財源	国庫・県支出金	27,821	25,000	21,500	5,000	15,000
	市債	73,000	77,500	61,600	44,500	54,500
	その他特定財源 (分担金)	992	1,875			
	一般財源	11,653	3,600	1,500	1,500	1,500

事業名	洪水ハザードマップ作成業務		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川総務費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備		
担当課名	道路河川管理課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

平成27年の水防法改正により、山口県が令和2年3月以降に綾羅木川・友田川・武久川・木屋川・田部川について想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域の指定を行う予定であることから、当該指定に基づき、平成20年に作成した洪水ハザードマップの更新を行い、河川の周辺住民等に周知を行うもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
洪水ハザードマップ作成河川数	河川			5	8

◆参考情報

- 綾羅木川・友田川・武久川・木屋川・田部川については、令和2年度に洪水ハザードマップを作成し、令和3年度に配布予定
- 川棚川・栗野川・神田川については、山口県が令和3年度以降に想定最大規模の浸水想定区域を指定する予定のため、令和4年度以降に洪水ハザードマップを作成予定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				16,500		
主要な経費	委託料			16,000		
	報償費			396		
	旅費			104		
財源	国庫・県支出金			8,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			8,500		

事業名	民間住宅対策業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備		
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成25年度

◆事業の概要

《主な事業》

- ◆住宅活用支援事業
住宅等の利活用を促し良好な住環境の整備を図るため、住宅等の問題解決、利活用の促進に取り組む団体活動を支援する。
- ◆移住者向け住宅購入支援事業
人口定住につながる住宅の確保を支援し、まちのにぎわい創出と良質な住宅ストック形成を図る。
- ◆中心市街地新築住宅購入費助成事業
中心市街地の若年層によるコミュニティの再生と住環境の質の向上を目的として、中心市街地の居住誘導区域において若年世帯及び子育て世帯の新築住宅の購入費を助成する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
住宅購入支援件数 (移住者・中心市街地)	件		5	20	

◆参考情報

中心市街地（居住誘導区域）



居住誘導区域

大和町1丁目、竹崎町1～4丁目、今浦町、新地町、上条町、長門町、笹山町、豊前田町1～3丁目、細江町1～3丁目、長崎中央町、丸山町5丁目、入江町、西入江町、岬之町、観音崎町、南部町、唐戸町、田中町、赤間町、中之町、阿弥陀寺町

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		99	6,508	23,577	未定	未定
主要な経費	住宅活用支援事業		400	400		
	中心市街地新築住宅購入費助成事業		5,000	3,000		
	移住者向け住宅購入支援事業			20,000		
財源	国庫・県支出金		731	9,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	99	5,777	14,577		

事業名	空き家対策業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成24年度		

◆事業の概要

空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空き家等に対しては、現地及び所有者等調査、助言、指導等により、また管理不適切空き家等に対しては、助言等により適切な管理に導くもの。

既に危険な空き家に対しては、市民生活の安全・安心と良好な生活環境の確保を図るため、除却費用を補助する。

また、空き家の利活用の促進及び適切な管理の推進と中古住宅市場への流通促進、空き家跡地の有効活用を図るため、空き家の改修費用、管理費用及び跡地活用を伴う空き家の除却費用を補助する。



出典：国土交通省中国地方整備局HP

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
危険家屋除却件数 (当該年度実施件数)	件	28	35	30	

◆参考情報

下関市の空き家の現状（平成25年及び平成30年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成25年		平成30年
総住宅数	139,560戸	→	141,430戸
空き家数	22,830戸	→	26,230戸
賃貸、売却用等空き家	10,970戸	→	12,690戸
その他の空き家	11,860戸	→	13,540戸
うち腐朽・破損あり	5,770戸	→	4,520戸

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		12,308	37,014	21,600	未定	未定
主要な経費	空き家居住促進改修補助金	483	2,800	2,400		
	空き家管理・流通促進支援事業補助金	295	425	480		
	危険家屋除却費補助金	10,950	14,000	14,000		
財源	国庫・県支出金	5,691	15,510	8,080		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,617	21,504	13,520		

事業名	下関駅周辺地区市営住宅等団地再生業務				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成29年度		

◆事業の概要

下関駅周辺地区に位置する既存市営住宅等の更新と集約を図るための団地再生計画を策定することにより、地区全体の建替えの機運を醸成するとともに、効果的かつ効率的な建替事業の推進を図り、もって安心して活気ある魅力的な住環境の整備に資することを目的とする。

また、自治会長等との意見交換の場についても継続的に設けることで、信頼関係を醸成し、建替えに対する協力体制の構築に努める。

老朽化した竹崎改良住宅



◆施設の概要、計画等

○団地概要

- ・ 団地名 : 市営竹崎住宅(1)、市営長門改良住宅
市営竹崎改良住宅(2)～(6)、(10)、(13)～(15)
- ・ 総管理戸数 : 562戸
- ・ 建設年度 : 昭和35年度～昭和51年度

○主な事業計画

- ・ 平成29年度 団地再生可能性調査業務
権利関係の整理、再生手法の検討、事業イメージの構築 等
- ・ 平成30年度 下関駅周辺地区市営住宅等再生可能性検討業務
自治会長と市営住宅の課題等についての意見交換
【KPI: 勉強会延べ参加者人数 目標30人、実績7人】
- ・ 令和元年度 下関駅周辺地区市営住宅等団地再生についての地域懇談会支援業務
自治会長、管理人、店舗の組合長及び民生委員等と意見交換
【KPI: 勉強会延べ参加者人数 目標15人、実績18人】
- ・ 令和2年度 市営竹崎改良住宅(2)から(4)に係る団地再生の基本計画の検討
【KPI: 勉強会延べ参加者人数 目標15人】

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		961	1,000	10,120	未定	未定
主要な経費	委託料	961	1,000	10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (使用料)	961	1,000	10,120		
	一般財源					

事業名	白雲台団地公営住宅等整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成28年度		

◆事業の概要

白雲台団地における公営住宅R1棟からR3棟までについて、PFI手法による建替事業を行い、団地の再生を図るもの。

令和元年12月18日に白雲台団地建替事業（1期）に係る特定事業契約を締結し、令和2年度は現地調査、設計、入居者の仮移転及び既存建物の解体を行う。

【白雲台団地】



◆施設の概要、計画等

○計画概要

【白雲台団地建替事業（1期）】

- ・建替対象住棟：R1棟、R2棟、R3棟
- ・整備棟数（戸数）：1棟（108戸）
- ・住戸タイプ 1DK（36戸）
2DK（45戸）
3DK（27戸）
- ・事業期間：令和元年12月18日から
令和4年12月28日まで
- ・業務内容：（令和元年度から令和2年度）
現地調査、設計、仮移転、
既存建物の解体
（令和3年度から令和4年度）
建設、本移転



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		6,098	14,228	180,000	852,600	684,043
主要な経費	委託料	6,098	14,228	172,340	852,600	658,060
	移転補償金			7,218		25,983
財源	国庫・県支出金	6,097	4,064	88,580	426,300	338,064
	市債			86,400	426,300	329,500
	その他特定財源 (使用料)	1	10,164	5,020		16,479
	一般財源					

事業名	公営住宅等ストック総合改善事業				
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費				
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備				
担当課名	住宅政策課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

下関市公営住宅等長寿命化計画に基づき、躯体の耐久性の向上を図るため、白雲台住宅の外壁改修、屋上防水工事、屋根仕上材改修工事を行い、熊野西住宅の屋根仕上材改修工事を実施するもの。

また、入居者の居住性の向上を図るため、白雲台住宅のエレベーター設置工事及び長府前八幡(2)住宅のエレベーター設置に係る地質調査、実施設計を実施するもの。

白雲台（現況外観）



熊野西（現況外観）



◆施設の概要、計画等

実施住宅名	建設年度（築年数）	構造等	外壁	防水	屋根	エレベーター
白雲台	昭和58年～平成7年度 築25～37年	高層耐火6階建 中層耐火5階建	1棟	1棟	3棟	1棟
熊野西	平成2年度 築30年	中層耐火5階建			3棟	
長府前八幡(2)	昭和56年度 築39年	中層耐火5階建				1棟

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	H31予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		146,526	387,700	413,800	未定	未定
主要な経費	工事請負費	146,526	375,200	400,000		
	委託料		12,500	13,800		
財源	国庫・県支出金	82,019	158,900	168,200		
	市債	62,900	228,800	245,600		
	その他特定財源 (使用料)	1,607				
	一般財源					

都市整備部

事業名	都市計画マスタープラン改訂業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備		
担当課名	都市計画課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

都市計画マスタープランは、都市計画に関する基本的な方針である。また、地域別の課題に応じた整備方針、地域の都市活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かく総合的に定めた市町村自らが定める都市づくりの上位計画である。
 現行のマスタープランは、平成22年に策定されたものであることから、本市を取り巻く社会経済環境や関連する上位計画等の現状に即した計画に改訂することで、事業等を計画的に実施し、より良い都市づくりを促進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%	8.06	15.0	15.0	

◆参考情報

社会環境の変化及び関連する上位計画の状況
 平成23年度 都市計画区域の再編（下関北都市計画区域を指定）
 平成26年度 下関北バイパスの供用開始
 平成29年度 小月バイパス4車線化
 令和元年度 立地適正化計画 策定・公表
 令和2年度以降 総合計画後期基本計画策定
 広域都市圏の都市計画の方針の策定（山口県）
 都市計画区域マスタープランの策定（山口県）
 第6回区域区分定期見直し（山口県）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			5,000	7,000	11,700	
主要な経費	委託料		5,000	7,000	11,700	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		5,000	7,000	11,700	

事業名	まちなか再生宅地開発補助金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備		
担当課名	都市計画課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

令和2年1月に策定した立地適正化計画の居住誘導施策は、届け出、勧告等により誘導区域内への居住を促進するものであるが、誘導先となる既存市街地は、街並みが古く接道要件を満たさない狭隘道路となっているなど課題を抱える地域が多い。こうした狭隘道路の拡幅や老朽家屋の解体に要する費用が多額となることに併せて地価が高いことなどが、民間による開発が進展しない要因となっている。

このことから、全市的にコンパクトなまちづくりを進めるため、居住誘導区域内において狭隘道路などの課題を解消し、良好な住環境を確保する開発工事費用の一部を補助することで民間開発を促進し、まちなか再生を図り居住誘導区域内の人口密度の維持を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
居住誘導区域内で当該補助金を活用した開発の件数	件	-	-	3	3

◆参考情報

関連する計画や施策

令和元年度
1月 立地適正化計画 策定・公表
3月 立地適正化計画の届出開始

令和2年度以降 「下関市開発行為等の許可の基準に関する条例」の改正
広域都市圏の都市計画の方針の策定（山口県）
都市計画区域マスタープランの策定（山口県）
第6回区域区分定期見直し（山口県）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				6,000	6,000	6,000
主要な経費	補助金			6,000	6,000	6,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			5,000		
	一般財源			1,000	6,000	6,000

事業名	都市景観形成推進業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成		
担当課名	都市計画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図る。

令和2年度は、国道9号沿いの下関花いっぱい計画や夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）及び下関市景観賞を実施し、潤いのある良好な景観形成の推進を図る。

また、これらの都市景観形成推進業務の実施やパンフレット、広報誌、ホームページ、SNS等の取組を通じて、景観形成についての市民意識の向上を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	21.7	32.0	25.1	

◆参考情報

○花いっぱい計画

場所：JR下関駅周辺から唐戸にかけての国道9号沿線の約2kmの花壇
期間：春と秋に一斉の花の植え付け

○夜の景観照明事業（下関駅前イルミネーション）

場所：下関駅前人工地盤及び竹崎公園
期間：11月下旬～1月中旬

○下関市景観賞

募集対象：下関市内
期間：6月～10月



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		5,571	8,029	5,491	未定	未定
主要な経費	花いっぱい計画花苗等購入費	1,619	2,059	2,365		
	夜の景観照明事業補助金	2,000	1,625	1,250		
	下関花いっぱい計画管理者ボード作成業務		2,500			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）		2,500			
	一般財源	5,571	5,529	5,491		

事業名	駐車場整備計画策定業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備		
担当課名	交通対策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

駐車場整備計画は、駐車場法第4条に規定する駐車場整備地区における駐車場の整備に関する計画で、駐車場需要及び供給の現況及び将来の見通しを勘案して、駐車場整備に関する基本方針、目標量及び施策等を定めるものである。
 現計画が令和3年度に目標年次を迎えることから、社会経済情勢や土地利用の変化等に
 応じた駐車場整備計画に見直すとともに、課題である連休等における観光型駐車対策及び、今後着工予定のあるかぽーと開発等に伴う駐車需要の変化にも対応した計画を策定するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力があると感じている市民の割合	%	8.06	8.06	15.0	

◆参考情報

【事業内容】

- ① 駐車施設実態調査
位置、構造、施設数、収容台数、料金、運営形態等
- ② 利用状況調査
平時及び特異日における時間別、利用台数、入庫待ち車両台数等
- ③ 地域ごとの駐車特性及び駐車需給バランスに応じた課題抽出
- ④ 将来需要予測（整備目標量）及び整備手法の算定
- ⑤ 新整備計画（素案）策定

■ 駐車場整備地区



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				5,000		
主要な経費	委託料			5,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			5,000		

事業名	公共交通機関整備推進業務（バス交通）		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備		
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、路線バス及び廃止路線代替バスの経常欠損額に対する補助やノンステップバス導入支援等を行う。

令和2年度はバス事業者が導入する交通系ICカードシステムに係る費用の一部を補助し、利用者の利便性向上を図るとともに、路線バス等の既存公共交通を補完するためのA1乗合タクシーの実証実験を行い、新たな交通モードとしての実現可能性を検証する。

菊川、豊田、豊北総合支所管内で運行している市生活バスについては、平成30年度から開始した1乗車100円とする1コイン化を継続するとともに、菊川町の縦ノ木・保木線において、貨客混載事業の試行運行を開始し、利用者増及び地域内・地域間交流の活性化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
人口に対するバスの利用率	%	13.3	13.6	13.9	

◆参考情報

<バス交通系ICカードシステム>

（乗車時）



（降車時）

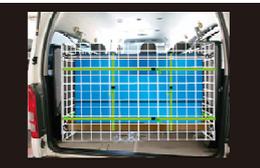


<貨客混載事業>

（特設柵棚オープン）



（特設柵棚クローズ）



○荷物積載方法：後部座席を跳ね上げ、特設柵棚を設置

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		366,856	345,229	409,061	未定	未定
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	107,008	92,000	92,000		
	地方バス路線維持費補助金	208,896	200,000	200,000		
	バス交通系ICカードシステム導入事業費補助金			60,000		
財源	国庫・県支出金	30,530	31,929	32,516		
	市債					
	その他特定財源（使用料、基金繰入金）	43,596	44,982	91,594		
	一般財源	292,730	268,318	284,951		

事業名	安岡地区複合施設整備事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 複合施設整備事業費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化		
担当課名	市街地開発課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

安岡地区におけるコミュニティの拠点施設であり、安岡支所を併設している安岡公民館は、既に築50年以上となり老朽化が著しいこと、新耐震基準を満たしていないこと、更には友田川の浸水想定区域に入っており、洪水の際には避難所として使用できないことから、現在、同地区内の園芸センターへの移転を検討している。

また、図書館機能についても、あわせて整備を行い、安岡地区複合施設（仮称）として、令和元年度に基本構想を策定した。

令和2年度からは、複合施設を整備するために必要な調査業務を行う。

◆施設の概要、計画等

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| ○ 安岡公民館（支所） | ○ 園芸センター |
| ・ 設置年度 昭和40年 | ・ 設置年度 昭和33年 |
| ・ 築年数 築 55年 | ・ 築年数 築 62年 |
| ・ 構造 鉄筋コンクリート造 4階建(1階) | ・ 事務所構造 鉄骨造 2階建 |
| ・ 敷地面積 1,944.51㎡ | ・ 敷地面積 45,885㎡ |
| ・ 延床面積 1,836.33㎡(308.67㎡) | ・ 延床面積 3,588.02㎡ |
| ・ 施設概要 講堂、研修室、レクリエーション室等 | ・ 施設概要 事務所、温室、資料館等 |

- 令和元年度 基本構想策定・公表

- 安岡地区複合施設整備事業
- ・ 整備調査業務 実施方針の整理
設計条件の整理
土質調査 他



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				17,000	未定	未定
主要な経費	導入可能性調査					
	費用対効果・土質調査委託業務			17,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			15,000		
	一般財源			2,000		

事業名	密集市街地環境整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費		
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備		
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

平成28年12月22日新潟県系魚川市における大規模火災をうけ、本市においても大規模な延焼火災が発生し得る密集市街地の有無を確認し、未然に防災対策を講ずる必要がある。

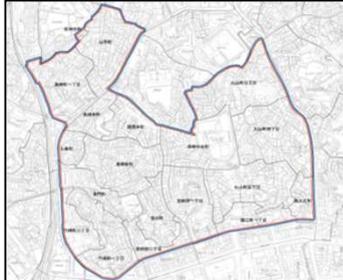
平成30年度は、防災や住環境の改善などの観点から現況調査を行い、事業を実施する重点整備地区を決定した。令和元年度は、地権者の意向を確認しながら寄附対象物件（土地及び建築物）の調査等を行った。

令和2年度は、寄附対象物件の調査等を引き続き行うとともに、調査等により寄附を受けた老朽建築物を除却し、除却後の土地を防災空地として整備を行い、防災性の向上と良好な住環境の形成を目指す。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
老朽建築物除却件数	件			5	

◆参考情報

重点整備地区（約66.2ha）	老朽建築物（イメージ）除却
<p>【対象町名】 西入江町、細江町一丁目の一部、豊前田町一丁目、豊前田町二丁目の一部、丸山町三丁目の一部、丸山町四丁目、丸山町五丁目、関西本町、長崎本町、長崎新町、長崎中央町、笹山町、上条町の一部、長崎町一丁目、西神田町の一部、山手町、長門町の一部、竹崎町一丁目の一部、竹崎町二丁目の一部</p> 	

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		8,910	10,000	13,000	未定	未定
主要な経費	委託料	8,910	10,000	6,000		
	用地整備工事			1,000		
	解体撤去工事			6,000		
財源	国庫・県支出金	4,455	4,000	4,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,455	6,000	9,000		

事業名	中心市街地北側斜面地調査業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 市街地整備費				
総合計画の体系	第5章 第1節 市街地の整備				
担当課名	市街地開発課	開始年度	平成30年度		

◆事業の概要

本市の中心市街地北側斜面地（日和山周辺地区）は、老朽建築物等が密集しており、住環境の改善が必要な地区である。このため、ワークショップ等により地域住民と協働してまちの将来像の検討を行う。

平成30年度は、ワークショップの中で、地区住民と活発な意見交換を行い、地区の魅力と課題の抽出を行った。令和元年度は、日和山公園周辺地区のより良いまちづくりの実現に向けて、地区住民と協働しながら、地元説明会やワークショップを継続的に実施し、地区住民の意見を反映させた「まちづくりの基本構想」を策定した。

令和2年度は、策定した「まちづくりの基本構想」を具現化するために必要な調査業務を行い、庁内関係部局と事業化検討を進め、地区住民と事業の合意形成を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
まちづくりグループの結成 (事業化準備組織)	団体			1以上	1以上

◆参考情報

【令和元年度 業務実績】

〇4月～5月

【アンケート調査の実施】配布：726世帯
回収：384世帯 回収率52.9%

〇7月

【地元説明会：参加者数40名】

〇10月

【ワークショップ：参加者数34名】

令和元年度 ワークショップ（基本構想策定）開催状況

基本構想策定に向けた基本方針

まちづくりの方向性

- ①くらしやすい住環境の整備
- ②防災性・防犯性の向上
- ③地域のにぎわいづくり
- ④地域の歴史文化の継承

まちづくりの柱

- ①安全安心で快適に暮らせるまちづくり
 - ・安全な歩行空間づくり
 - ・駅前周辺を住居しやすい道路網づくり
 - ・空き家、空き地の有効活用
- ②健康で笑顔あふれるまちづくり
 - ・公園や斜面地を活用した健康づくり
 - ・地域住民の憩いの場となる公園づくり
 - ・日和山公園を活用したコミュニティ活動の展開
 - ・専門施設など良好な長寿の継承
- ③歴史文化が受け継がれるにぎわいのあるまちづくり
 - ・地域資源を活用した新たなにぎわいづくり
 - ・周辺観光客の日和山地区への誘導
 - ・従来利用地を活用した観光客受入れの確保
 - ・地域イベントの継続と発展

ワークショップ状況



まちづくり方針
専門家を呼び
集らし続けることのできるまち

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		972	3,000	7,000	未定	未定
主要な経費	委託料	972	3,000	7,000		
財源	国庫・県支出金			3,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	972	3,000	3,500		

事業名	乃木浜総合公園整備事業				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備				
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成21年度		

◆事業の概要

本市のスポーツ・レクリエーション需要に対応した、中核的な総合公園を目指すため、現在山陽地区で不足している運動施設の早期充実を図る。
 また、市民の憩いの広場を提供することにより健康増進や地域コミュニティの形成に資するため、広場及び緑地の整備を行う。
 令和2年度は、グラウンドゴルフ場、主園路等の整備を行う。

◆施設の概要、計画等

【施設整備】

- ① 運動施設：多目的グラウンド（大1、小2）
 人工芝グラウンド（1面）
 野球場（1面）、庭球場（5面）
 グラウンドゴルフ場（令和3年春供用開始予定）
- ② 多目的施設：展望の丘、園路等
- ③ 便益施設：トイレ（3カ所）



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		121,164	346,500	178,500	210,000	210,000
主要な経費	工事請負費	110,892	330,000	170,000	200,000	200,000
	事務費	10,272	16,500	8,500	10,000	10,000
財源	国庫・県支出金	55,445	165,000	85,000	100,000	100,000
	市債	55,100	163,300	84,100	99,000	99,000
	その他特定財源					
	一般財源	10,619	18,200	9,400	11,000	11,000

事業名	新総合体育館整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興		
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

本市スポーツ振興の中心的拠点となるイベント等も開催できる総合体育館の整備を行い、スポーツ活動の推進及び環境の整備・充実を図る。
 令和元年度は、建設候補地の地質調査等を行い、またPFI導入可能性調査による整備手法の検討及び基本計画の策定を行った。
 令和2年度は、PFI手法を導入するためアドバイザーの支援を受けつつ、PFI事業審査委員会の審査を踏まえ、特定事業の選定、事業者の募集・選定、事業契約の締結など、事業の進捗を図る。

◆施設の概要、計画等

○新総合体育館計画概要



新総合体育館施設規模（案）

	現体育館	新総合体育館
建築面積	5,001㎡	約7,500㎡
延床面積	6,908㎡	約12,000㎡
メインアリーナ	有効 42m×46m	有効 69m×46m程度
多目的ホール (サブアリーナ)	無	有効 20m×34m程度

PFIの事業スキーム（案）
 (PFI導入可能性調査結果より)

事業方式	BTO方式
運営期間	15年程度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		9	10,000	28,000	152,000	2,516,000
主要な経費	委託料		10,000	26,400	152,000	2,516,000
	報酬			200		
	事務費	9		1,400		
財源	国庫・県支出金				76,000	1,258,000
	市債				68,400	1,132,200
	その他特定財源 (基金繰入金)			24,000		
	一般財源	9	10,000	4,000	7,600	125,800

事業名	菊川自然活用村再整備検討業務				
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 公園費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興				
担当課名	公園緑地課	開始年度	令和2年度		

◆事業の概要

魅力ある菊川地域の観光客の増加、認知度を高めるため、菊川自然活用村の再整備を検討するもの。
 令和2年度は、敷地の現況把握、敷地分析等を進め、また用地のポテンシャルを最大限に高めるため、民間事業者から有効活用策等について広く意見・提案を求めた上で市場性を把握（サウンディング調査型市場調査）するもの。

◆施設の概要、計画等

○旧菊川自然活用村の状況
 昭和61年4月オープン 平成28年3月31日条例廃止 以降広場として開放
 敷地面積 約39,000㎡



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				1,000		
主要な経費	委託料			1,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,000		

		担当課名	都市計画課
事業名	夜の景観照明事業補助金		
事業概要	にぎわい空間の演出により街の夜の魅力向上を図ることを目的として、民間団体が行う下関駅周辺のイルミネーション点灯事業に対して補助金を交付する。		
見直し内容	平成30年度より、これまでの購入したLED電球等を活用し、また、点灯範囲の見直し等の事業者の創意工夫により事業費を抑えるとともに、補助率を段階的に引き下げる。 ※平成30年度：80%、令和元年度：65%、令和2年度：50%		
効果額	375千円		

港湾局

事業名	下関港ウォーターフロント開発推進事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興		
担当課名	経営課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

あるかぼーとエリア・岬之町エリアを中心とした関門海峡沿いのウォーターフロントエリアを開発整備するもの。

【令和2年度の主な業務】

- ・岬之町地区遊歩道調査設計業務
- ・岬之町地区土地分筆登記嘱託業務



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
休日歩行者等通行量の増加数 (年間休祝日120日)	人	8,760	20,760	32,760	56,760

◆参考情報

あるかぼーと地区（B地区）におけるホテル建設について、星野リゾートとの基本協定を平成31年4月に締結。令和2年3月に事業契約の締結を予定。

全体地区の連携、下関駅から唐戸地区への回遊性向上及びにぎわい創出を行うため、にぎわい通りを段階的に整備。ホテル開業に合わせて岬之町地区及び船だまり前面等を利用して、遊歩道の整備を行うための調査設計を実施。

その他の地区については、平成30年10月に策定した開発コンセプトに基づき、引き続き整備実施。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		5,881	15,700	8,000	未定	未定
主要な経費	委託料	5,881	15,000	7,500		
	旅費		700	500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,881	15,700	8,000		
	一般財源					

事業名	航路誘致集貨対策業務（集貨・コンテナ・客船）		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動及び客船誘致活動を推進するための国内外でのポートセールスの実施やポートセミナーを開催するもの。

【令和2年度の主な業務】

- ・国内集貨セミナー・物流展出展・セールス
- ・海外集貨セミナー・セールス
- ・客船誘致活動（クルーズ客船誘致強化事業）
 - a) 国内客船受入業務、b) 外国客船受入施設関係業務
 - c) 外国客船受入環境強化業務、d) 関門港クルーズ振興協議会
- ・下関港利用トライアル補助金・下関港くん蒸待機費用補助金



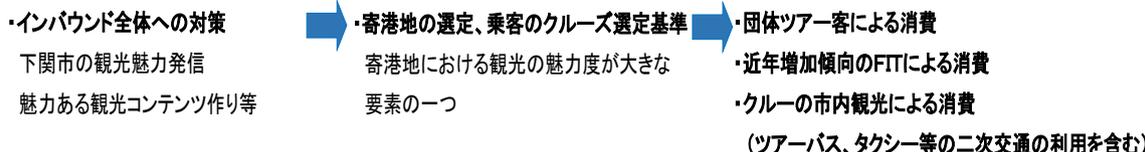
◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
輸出入貨物量	万 t	244	270	280	

◆参考情報

令和2年度は、クルーズ客船の更なる寄港増に向け、船社・クルーズ業界の幹部等とのネットワーク構築のため、アメリカ・中国開催の商談会に出展する等、誘致を強化する。

効果的な観光誘致 → クルーズ客船の寄港 → 市内観光による経済効果



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		40,094	60,730	74,676	未定	未定
主要な経費	下関港利用トライアル補助金			3,000		
	下関港くん蒸待機費用補助金			1,500		
	委託料（外国客船受入施設関係業務 他）	32,849	49,347	58,211		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	40,094	60,730	74,676		
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図るもの。



- 【令和2年度の主な業務】
- ・長州出島利用促進支援業務

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
利用隻数	隻	139	168	220	

◆参考情報

【長州出島接岸実績】

平成30年度	大型クルーズ客船	21隻
	コンテナ船・RORO船	103隻
	PCC船（自動車運搬船） 他	15隻

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		5,902	9,680	7,761	未定	未定
主要な経費	下関港長州出島外資コンテナ促進支援補助金	4,781	5,000			
	下関港長州出島利用促進補助金			3,000		
	委託料（警戒業務・資料作成業務）	1,037	4,510	4,586		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,902	9,680	7,761		
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。

◆施設の概要、計画等

- 本港地区 岸壁（-13m、-10m、-9m、-4.5m）改良
臨港道路（幅員W=6.5～15m）改良
利便性施設整備、保安対策施設整備
- 岬之町地区 岸壁（-5.5m）改良
- 長府地区 臨港道路（幅員W=25m）整備、橋梁改良
防波堤改良（防食工）、小型船だまり整備
岸壁（-11m）、泊地（-11m）、
航路（-11m）整備
ふ頭用地・港湾関連用地造成
- 東港地区 栈橋改修
- 西山地区 保安施設整備

【令和2年度の主な事業】

- ・長府地区航路浚渫工事
- ・西山地区保安施設整備工事
- ・唐戸栈橋改修工事
- ・長府地区道路整備工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		227,223	431,000	337,000	190,800	133,700
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	102,500	154,600	48,600	56,800	66,600
	岸壁・防波堤改良		44,700		23,700	39,600
	利便性向上施設・保安対策施設整備・航路浚渫等	124,723	231,700	288,400	110,300	27,500
財源	国庫・県支出金	112,734	201,150	150,100	66,550	48,950
	市債	111,200	216,900	176,400	117,000	78,300
	その他特定財源	3,289	12,950	10,500	7,250	6,450
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興		
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

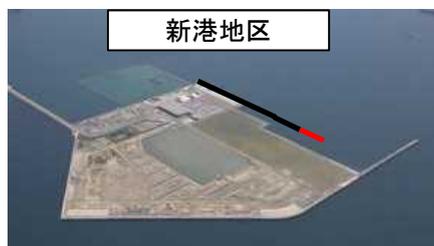
国直轄事業により、下関港新港地区（長州出島）の国際物流ターミナルを整備するもので、大型クルーズ客船の受入体制の強化により岸壁を整備するもの。
 また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良するもの。

◆施設の概要、計画等

- 新港地区 護岸（防波）L=300m、岸壁（-12m）L=410m、防波堤（南）L=240m、道路L=1,149m、橋梁=1基、泊地（-12m）A=258千㎡
- 西山地区 岸壁改良L=240m

【令和2年度の主な事業】

- ・新港地区 岸壁（-12m）整備 ケーソン据え付け L=135m
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=120m



新港地区



西山地区

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		94,486	765,000	1,215,000	900,000	900,000
主要な経費	国直轄事業負担金（新港地区）	4,486	540,000	900,000	900,000	900,000
	国直轄事業負担金（西山地区）	90,000	225,000	315,000		
財源	国庫・県支出金	4,743	38,250	60,750	45,000	45,000
	市債	85,000	688,500	1,093,500	810,000	810,000
	その他特定財源	4,743	38,250	60,750	45,000	45,000
	一般財源					

事業名	高潮対策事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の嵩上げ等の整備を行うもの。

◆施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

王司地区 L=3,350m
 清末地区 L=1,353m 完了
 王喜地区 L= 983m 完了
 壇ノ浦地区 L= 393m 完了
 巖流島地区 L=1,609m 完了



【令和2年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=100m

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		189,301	127,100	127,100	127,100	127,100
主要な経費	王司地区施設整備	178,560	120,000	120,000	120,000	120,000
	事務費	10,741	7,100	7,100	7,100	7,100
財源	国庫・県支出金	91,269	63,000	63,000	63,000	63,000
	市債	95,600	60,300	60,300	60,300	60,300
	その他特定財源	2,432	3,800	3,800	3,800	3,800
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備		
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、現在、長府扇町の一部及び「壇ノ浦コースト」と命名された壇ノ浦・みもすそ川地区や長府外浦地区の護岸が完成するなど、早期完成を目指し整備が進められている。

◆施設の概要、計画等

- 整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区
- 事業年度 平成20年度～令和4年度
- 整備概要 護岸改良（胸壁含む） 約13km、水門 5基、陸閘 25基

【令和2年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 実施設計一式
- ・山陽地区 護岸工 L=141m、水門 1基



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		408,960	550,000	550,000	550,000	550,000
主要な経費	国直轄事業負担金	408,960	550,000	550,000	550,000	550,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	373,600	495,000	495,000	495,000	495,000
	その他特定財源	35,360	55,000	55,000	55,000	55,000
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興		
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約70mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成26年度
～令和5年度

○整備面積 緩衝緑地 A=7.2ha

【令和2年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		238,350	312,400	415,900	209,900	209,900
主要な経費	緑地整備	226,812	300,000	400,000	200,000	200,000
	事務費	11,538	12,400	15,900	9,900	9,900
財源	国庫・県支出金	114,831	157,500	210,000	105,000	105,000
	市債	122,300	146,200	194,300	98,900	98,900
	その他特定財源	1,219	8,700	11,600	6,000	6,000
	一般財源					

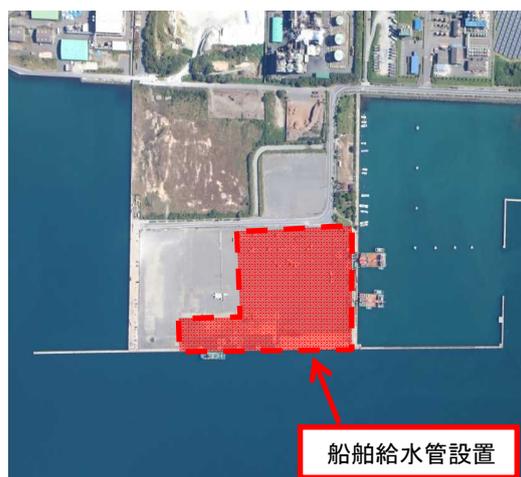
事業名	西山心頭用地整備事業		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 西山心頭用地整備事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興		
担当課名	施設課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

西山心頭背後地において、バイオマス発電所の建設計画があり、今後発電に伴う木製パレット等の運搬船が岸壁を使用することから、岸壁及び付帯施設を改修するもの。

◆施設の概要、計画等

- 事業年度
令和元年度～令和2年度
- 事業計画
 - ・船舶給水管設置 L=250m
 - ・ソーラスフェンス設置 L=503m
 - ・照明灯設置
- 【令和2年度の主な事業】
 - ・船舶給水管設置 L=110m



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			31,800	8,400		
主要な経費	心頭用地整備		30,000	8,000		
	事務費		1,800	400		
財源	国庫・県支出金					
	市債		31,800	8,400		
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	臨海土地管理・売却業務				
予算区分	臨海特別会計	臨海土地造成事業費	臨海土地造成事業費	臨海土地造成費	
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興				
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

保有する造成地の売却、貸付及び適正な維持管理を行うもの。

【令和2年度の主な業務】
下関港新港地区（長州出島）の産業振興用地の早期売却を進めるため、新たに「成功報酬型土地売却仲介業務委託」を開始する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
新港地区（長州出島） 産業振興用地の分譲率 ※面積ベース	%	-	-	7.9	100

◆参考情報

【新港地区（長州出島） 令和元年度土地売却見込】

物流ゾーン	①	5,420 m ²
	③	5,848 m ²
	⑤	5,850 m ²
	⑥	5,722 m ²
	⑦	5,722 m ²
	⑧	5,812 m ²
	6筆	34,374 m ²

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		16,950	27,177	31,737	未定	未定
主要な経費	成功報酬型土地売却仲介業務委託			15,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	16,950	27,177	31,737		
	一般財源					

		担当課名	施設課
事業名	港湾施設命名権の設定		
事業概要	ネーミングライツ（法人の法人名等を愛称として付与する権利）を導入し、長期的、継続的な運営基盤を確立するための新たな財源を確保し、施設の魅力向上による市民サービスの向上を図るもの。		
見直し内容	命名権の設定を行う施設を追加（唐戸棧橋）する。		
効果額	415千円		

		担当課名	施設課
事業名	港湾施設使用料減免		
事業概要	港湾施設使用料の減免制度を見直し、施設維持管理経費の財源を確保するもの。		
見直し内容	一部の公的事業主体に対する減免率を100%から50%に変更する。		
効果額	427千円		

		担当課名	施設課
事業名	埠頭保安監視システム保守点検業務		
事業概要	港湾計画における、岬之町地区の賑わい機能誘導の大方針に基づき、平成27年4月に定期コンテナ船の寄港が岬之町地区から新港地区へ移転した。これに伴い、岬之町コンテナターミナルの機能を段階的に縮小しつつ、賑わい空間への転換を図るもの。		
見直し内容	港湾施設管理費の削減のため、岬之町地区の保安対策設備に係る支出（メンテナンス、電気代等）を削減する。		
効果額	877千円		

菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

菊川地区の観光振興を目的とし、夏まつり花火大会などを開催し交流人口の拡大を図っている。また、旧菊川自然活用村については、自然を自由に安全に楽しめるよう芝生広場進入路と緑地広場連絡橋を補修し、仮設トイレを引き続き設置するとともに、周辺環境の維持管理を実施する。
今後も道の駅さくがわを観光拠点とした観光情報の発信と、各種イベント開催による交流人口拡大を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
菊川地区の観光客数	人	472,567	460,000	470,000	

◆参考情報

菊川地区の観光客数

(単位:人)

H20	430,446	H26	435,026
H21	394,460	H27	462,659
H22	405,950	H28	453,606
H23	403,763	H29	484,493
H24	449,169	H30	472,567
H25	445,584		



◆予算情報

(単位:千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		6,264	5,053	5,946	未定	未定
主要な経費	委託料	2,246	1,985	3,207		
	工事請負費	1,166				
	地域イベント助成事業補助金	1,861	2,037	2,037		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(財産収入)	1,500		1,000		
	一般財源	4,764	5,053	4,946		

豊田総合支所

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

下関市豊田町及び豊北町において、空き家及び空き店舗等を活用し、地域の農林水産資源等を活用して新たに事業を開始しようとする者に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。



活用イメージ



(※豊田町については、まちの魅力創出・強化プロジェクト事業に再掲)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
補助の実施件数	件	1	2	2	

◆参考情報

- (対象者)
次に掲げる要件をすべて満たすもの
- ① 豊田・豊北町内の空き店舗や空き家等を活用し、事業を開始しようとする法人又は個人事業者
 - ② 主に地域内の農林水産業資源等を用いて事業を展開しようとする者
- (支援の内容)
事業に要する経費
空き家の改修等及び賃借料、機器・設備等の購入、賃借、リース等に要する経費等
補助対象経費の1/2以内 上限1,000千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		427	2,000	2,000	未定	未定
主要な経費	補助金	427	2,000	2,000		
財源	国庫・県支出金		500	500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	427	1,500	1,500		

事業名	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地区の観光の魅力年間を通し多方面へ発信する。また、豊田の観光資源である「ホテル」を活用した鑑賞イベント「日本初のホテル舟」の舟を新たに製造し、増便することで交流人口の拡大を図るとともに、令和元年度に策定した戦略に沿って、豊田地区の代表的な果物である梨等を使用した新商品の開発や地域産品のPRを行い、認知度を高めて販路拡大を図る。さらに、空き店舗や空き家を活用し事業所の開設のための補助を行うことでにぎわいの創出を図るなど、地方創生推進交付金事業を活用した新たな事業の取組や地域イベントの拡充を行う。



「道の駅 蛸街道西ノ市」



「日本初のホテル舟」



「豊田産品新商品開発及びPR」

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
豊田地区の観光客数	人	836,185	1,050,000	1,050,000	

◆参考情報

豊田地区 観光客数の推移

(単位:人)

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
958,756	922,453	965,569	980,655	1,016,719	1,043,494	916,896	874,657	836,185

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			23,000	28,700	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金		8,800	11,800		
	ホテル舟製造等		9,000	13,900		
	豊田産品新商品開発及びPR事業等委託料		5,200	3,000		
財源	国庫・県支出金		11,500	14,350		
	市債		4,500	13,500		
	その他特定財源					
	一般財源		7,000	850		

豊浦総合支所

事業名	豊浦地域 [川棚温泉エリア] 再生計画策定プロジェクト会議開催業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

豊浦地区にある川棚温泉の来訪者数は平成3年の51万7千人をピークに、ここ数年は29万人前後で増減を繰り返している。来訪者が半数近く減少した要因としては、旅館数の減少及び店舗の閉鎖等により、温泉街としての魅力が薄れてきていることが主な要因と考えられる。そこで、川棚温泉エリアを拠点に、企業、商店等の経営を主軸とした経済活動又は地域経済の発展及び交流人口の拡大に取り組んでいる住民を委員とする会議を開催し、地域の再生に必要な意見の聴取及び事業アイデア、事業手法の検討を行い、地方創生推進交付金の活用のために必要な地域再生計画の策定に向けた取組を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
地域再生計画の策定	—	—	—	会議開催	計画策定

◆参考情報

- 委員の選定基準及び構成
豊浦地域で活動する、概ね60歳未満の方を対象とし、15人以内で構成
- 会議の開催回数
年4回開催予定
- 会議の内容
 - ・豊浦地域の課題、ニーズの共有と明確化に関する意見交換
 - ・地域資源、ノウハウや人脈を活用した事業手法の検討
 - ・異なる政策間での連携の検討
 - ・事業実施体制の構築に係る検討など

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				500	未定	未定
主要な経費	報償費			396		
	需用費・役務費			76		
	使用料及び賃借料			28		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			500		

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

観光宣伝業務では、豊かな自然・景観・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じてにぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。

また、市民と来訪者の交流の場として設置された下関市川棚温泉交流センターの開館10周年記念事業として、世界的に有名なピアニストで川棚温泉に所縁のある、アルフレッド・コルトー氏に関連した記念コンサート及び寄贈絵画除幕式を行い、川棚温泉及び交流センターを広くPRすることにより来訪者の増加を図る。



川棚温泉交流センター

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
豊浦地区の観光客数	人	596,770	588,100	597,400	616,000

◆参考情報

豊浦地区の観光客数（実績）

平成30年 596,770人
 平成29年 597,729人
 平成28年 557,607人
 平成27年 608,467人
 平成26年 550,114人



豊浦コスモスまつり



「瓦そば」発祥の地

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		10,295	13,371	14,327	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	6,499	8,580	8,474		
	観光協会補助金	2,489	2,666	2,666		
	イベント開催委託等			3,187		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（財産収入）	7,379	9,866	6,638		
	一般財源	2,916	3,505	7,689		

豊北総合支所

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度

◆事業の概要

下関市豊田町及び豊北町において、空き家及び空き店舗等を活用し、地域の農林水産資源等を活用して新たに事業を開始しようとする者に対し、その事業に要する費用の一部を補助する。



活用イメージ



(※豊田町については、まちの魅力創出・強化プロジェクト事業に再掲)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
補助の実施件数	件	1	2	2	



◆参考情報

(対象者)

次に掲げる要件をすべて満たすもの

- ① 豊田・豊北町内の空き店舗や空き家等を活用し、事業を開始しようとする法人又は個人事業者
- ② 主に地域内の農林水産業資源等を用いて事業を展開しようとする者

(支援の内容)

事業に要する経費

空き家の改修等及び賃借料、機器・設備等の購入、賃借、リース等に要する経費等

補助対象経費の1/2以内 上限1,000千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		427	2,000	2,000	未定	未定
主要な経費	補助金	427	2,000	2,000		
財源	国庫・県支出金		500	500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	427	1,500	1,500		

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

豊北総合支所管内の観光振興を目的に各種メディア等を活用した観光情報の収集、発信を行い観光宣伝を充足する。

また、角島灯台等ライトアップによる誘客促進や観光地の環境整備による景観維持を行い、観光客へのおもてなし向上を図る。

さらに豊北総合支所管内の観光振興団体、観光イベント等への支援により、交流人口の拡大に寄与する。

地域イベント助成事業
(豊北夏まつり)



角島灯台ライトアップ



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
豊北地区への観光客数	人	1,061,022	1,110,000	1,130,000	

◆参考情報

豊北地区 観光客数の推移

H21	H22	H23	H24	H25
492,671	501,751	462,465	828,413	888,640
H26	H27	H28	H29	H30
920,826	1,012,575	1,071,032	1,127,740	1,061,022



死ぬまでに行きたい世界の絶景「角島大橋」

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		13,466	8,337	7,220		
主要な経費	地域イベント助成事業	5,100	1,900	1,900		
	角島灯台ライトアップ	1,734	864	532		
	角島観光関連施設環境整備業務	1,458	1,206	1,472		
財源	国庫・県支出金					
	市債	3,000	6,700	6,500		
	その他特定財源					
	一般財源	10,466	1,637	720		

消防局

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 非常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合）及び消防団装備品の充実強化を図る。

黒井分団第3部消防機庫



◆施設の概要、計画等

令和2年度消防機庫改築等計画

- ・改築消防機庫（建替え） 2棟
吉見分団第11部（蓋井島）
黒井分団第2・3部（原）

令和2年度消防団車両等更新計画

- ・小型動力ポンプ 4台
勝山分団第2部（西・東町）、川中分団第3部（稗田）
吉見分団第8部（里）、豊東分団第4部（上大野）
- ・消防ポンプ自動車 2台
内日分団第1部（河原）、彦島分団第1部（本村）
- ・小型動力ポンプ積載車（軽） 5台
王司分団第2部（神田）、勝山分団第1部（秋根）、勝山分団第2部（西・東町）
川中分団第6部（延行）、川中分団第7部（有富）

令和2年度消防団装備品配備計画

- ・無線機の配備、トランシーバー・耐切創用手袋・活動服・防火衣等の安全装備品の配備

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		175,729	159,237	198,971	190,071	190,071
主要な経費	消防機庫の改修・改築	118,689	93,000	126,000	126,000	126,000
	消防車両等購入費	47,585	56,900	58,200	58,200	58,200
	教育及び装備品	9,455	9,337	14,771	5,871	5,871
財源	国庫・県支出金			2,000		
	市債	143,500	152,300	158,100	155,700	155,700
	その他特定財源 （基金繰入金等）	4,000	1,000	27,900		
	一般財源	28,229	5,937	10,971	34,371	34,371

事業名	消防車両等整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した常備消防車両等の整備（特殊消防車両の新規導入や車両装備の見直し等）に取り組みながら、消防車両の安全基準に基づく、はしご付消防自動車のオーバーホール等を行い、消防車両等を適正管理するとともに、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。

救助工作車（現状）



◆施設の概要、計画等

令和2年度更新計画

- ・救助工作車 北消防署（前回H18.3更新）
車両全体の老朽による更新（配備から14年経過）
- ・水槽付消防ポンプ自動車 中央消防署（前回H18.3更新）
車両全体の老朽による更新（配備から14年経過）

はしご付消防自動車のオーバーホール（分解・点検・修理）

- ・西消防署配備の屈折はしご付消防自動車（平成20年2月購入）
「消防自動車の安全基準」に基づき、実施するもの
前回実施 平成27年

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		75,326	44,000	209,750	132,750	176,500
主要な経費	車両購入費等	75,326	44,000	209,750	132,750	176,500
財源	国庫・県支出金	21,141	10,000			14,247
	市債	50,700	32,000	174,000	84,700	110,300
	その他特定財源					
	一般財源	3,485	2,000	35,750	48,050	51,953

事業名	救急業務高度化整備事業				
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費・消防施設費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進				
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

高度救命処置用資機材を積載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。

救急活動（訓練）



◆施設の概要、計画等

- 1 令和2年度高規格救急自動車更新計画2台
 東消防署 (前回H26.11更新)
 豊浦西消防署豊北出張所 (前回H26. 2更新)
 (下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台)
 ※13台のうち非常用車両3台
- 2 令和2年度救急救命士の養成
 救急救命九州研修所 2人
 (配置計画 各救急隊に6人の計60人)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		19,305	40,603	76,274	76,614	40,614
主要な経費	高規格救急自動車購入及び救急救命士等養成	19,305	40,603	76,274	76,614	40,614
財源	国庫・県支出金				14,295	14,295
	市債	11,900	36,000	72,000	55,500	19,500
	その他特定財源					
	一般財源	7,405	4,603	4,274	6,819	6,819

教育委員会

事業名	特別支援教育支援員配置事業				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費				
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成				
担当課名	学校教育課	開始年度	平成19年度		

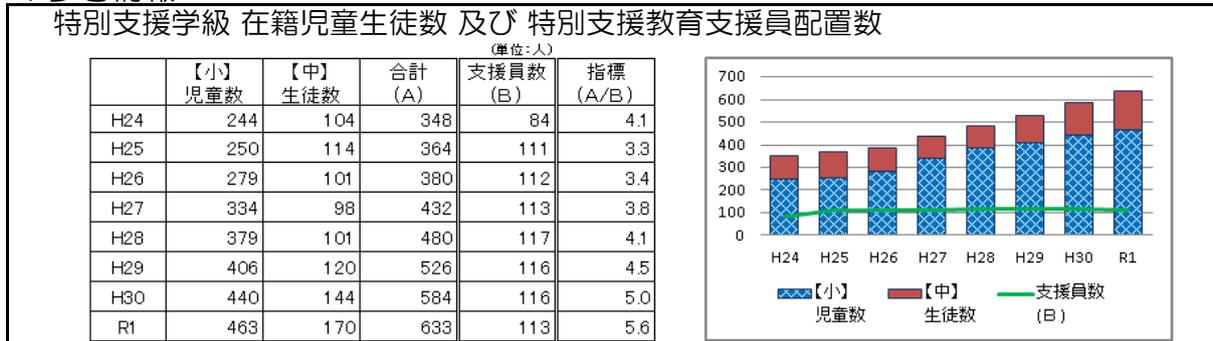
◆事業の概要

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を充実させ、きめ細かな教育を推進するため、障害のある児童生徒の就学支援体制の確立とともに、特別支援教育支援員の配置体制の充実を図る。
 本市の特別支援学級在籍児童生徒数は5年間で約1.7倍に増加しており、障害のある児童生徒の発達段階に応じた指導及び支援を行うために、小・中学校に特別支援教育支援員を30名増員配置するもの。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
特別支援教育支援員1人あたりの特別支援学級在籍児童生徒数（5月1日時点）	人	5.0	5.6	4.7	4.0

◆参考情報



◆予算情報

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		108,638	109,025	146,243	未定	未定
主要な経費	報酬	108,638	109,025	146,243		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			30,000		
	一般財源	108,638	109,025	116,243		

事業名	プログラミング教育推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		
担当課名	教育研修課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

令和2年度の新学習指導要領全面実施から小学校において導入されるプログラミング教育の円滑な実施及び先進的な授業事例の創出を図る。
 プログラミング教育の充実により、論理的思考力を育むとともに、プログラムの働きや良さ、情報社会がコンピュータ等の情報技術によって支えられていることなどに気付くことができ、コンピュータ等を上手に活用して身近な問題を解決したり、よりよい社会を築いたりしようとする態度を育むことで、来たるべきSociety5.0の中で、夢を実現し、将来の社会の中で活躍できる人材、希望の街の実現に向けて地域社会に貢献できる人材を育成する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
プログラミングロボットを活用した取組実施校（小学校）の割合（貸出校及び高校との連携校）	%	—	38	50	80

◆参考情報

（令和元年度の取組）

1 プログラミング教育研究協力校の取組

- ・公開授業及び研究協議の開催（参加者58名）

2 プログラミングロボットの活用による取組

- ・下関工科高等学校と連携したプログラミング教育（児童向け出前授業や教員向け研修の実施校11校）
- ・プログラミングロボットを活用した授業等の実施（プログラミングロボット貸出校11校）

3 教員の指導力向上に係る取組

- ・プログラミング教育推進リーダー養成研修（参加校22校）
- ・ICT活用推進研修会（参加者74名）

プログラミングロボットを活用した授業



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				1,005	1,020	1,020
主要な経費	消耗品費			675	270	270
	備品購入費			330	750	750
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（基金繰入金）			1,000		
	一般財源			5	1,020	1,020

事業名	G I G Aスクール構想推進事業（端末等整備）				
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費 / 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度		

◆事業の概要

令和元年度国の補正予算に計上された「G I G Aスクール構想の実現」及び学校のICT化に向けた環境整備5箇年計画（平成30年度～令和4年度）により目標としている水準に向けた整備として、児童生徒・指導者用端末及び電子黒板を整備するもの。

◆施設の概要、計画等

■整備概要
 高速大容量の通信ネットワークを前提とした端末等を整備するもの。
 ⇒通信ネットワークの整備については、令和元年度3月補正予算へ計上

■整備対象：小学校5～6年・特別支援学級、中学校1年
 ○児童生徒端末・・・1人1台整備
 ○指導者用端末・・・1人1台整備
 ○電子黒板・・・普通教室等へ整備

※他の学年については、令和3年度以降、順次整備を行っていく予定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				200,000	未定	未定
主要な経費	通信運搬費			25,143		
	使用料及び賃借料			44,357		
	備品購入費			130,500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			200,000		
	一般財源					

事業名	小・中学校洋式トイレ整備事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	平成28年度		

◆事業の概要

校舎の各フロアに1か所以上の洋式トイレ設置は平成30年度に完了したが、整備した洋式トイレに長蛇の列ができ授業に間に合わないなどの弊害が生じている。

学校トイレの洋式化は依然として急務であり、家庭環境と違う和式トイレに馴染めない児童生徒の不安解消や、肢体不自由等で支援を要する児童生徒に対応するため、更に洋式化を進める。

【イメージ図】



◆施設の概要、計画等

■事業スケジュール

年度	整備内容	内訳
R2年度	1. 多目的トイレのみのフロアに男女1か所設置 2. 簡易ポータブル設置のフロアの便器改修 3. 4クラス以上かつ100人以上のフロア的女子トイレに増設(1~2か所)	小学校19校 中学校10校
R3年度	小学校低学年のフロアに男女1か所増設	小学校44校
R4年度	4クラス以上かつ100人以上のフロア的女子トイレに増設(1か所)	小学校14校 中学校9校

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		76,326		35,000	33,500	24,500
主要な経費	工事請負費	76,326		35,000	33,500	24,500
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			35,000		
	一般財源	76,326			33,500	24,500

事業名	小・中学校体育館照明LED化事業				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度		

◆事業の概要

水俣条約に基づき、2021年以降水銀を使用した製品の製造、輸出、輸入が原則禁止となる。
また、体育館の高天井照明器具の製造も中止となっているため、体育館の高天井照明器具のLED化を推進するもの。

【イメージ図】



◆施設の概要、計画等

■対象施設及び事業内容

小学校35校、中学校20校の体育館高天井照明器具LED化工事

■スケジュール

	R2	R3	R4	R5	R6	計
小学校	7校	7校	7校	7校	7校	35校
中学校	4校	4校	4校	4校	4校	20校
計	11校	11校	11校	11校	11校	55校

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				49,500	49,500	49,500
主要な経費	工事請負費			49,500	49,500	49,500
財源	国庫・県支出金					
	市債			44,500	44,500	44,500
	その他特定財源					
	一般財源			5,000	5,000	5,000

事業名	小・中学校教育環境整備事業（ミスト扇風機）				
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校管理費 / 中学校費 学校管理費				
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上				
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度		

◆事業の概要

年々暑さが厳しくなる中、学校では体育はもとより、運動会や体育祭等の学校行事や部活動など、教育活動全体において、夏季における児童生徒の健康確保に向けた取組が課題となっている。

こうした状況に十分対応できるようにするため、ミスト扇風機を各学校に配備し、熱中症事故の防止等、児童生徒の安全確保のための対策を講じるもの。

【イメージ図】



◆施設の概要、計画等

■事業スケジュールと全体事業費

スケジュール 令和2年度 小・中学校全66校（1校当たり2台～3台配備）
 事業費 10,000千円（小学校6,700千円、中学校3,300千円）

■財源

ふるさとしものせき応援基金

【活用分野】
 子どもの安全確保・健全育成等を目的とした、公園・児童施設等の環境整備のための費用

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				10,000		
主要な経費	備品購入費			10,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 （基金繰入金）			10,000		
	一般財源					

事業名	菊川中学校体育館建替事業		
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

耐震二次診断・補強計画策定業務にて、遅れ破壊の対象高力ボルトF11Tの使用が確認されたことから、耐震補強とは別に安全確保、倒壊防止の観点から高力ボルトの取替工事が必要となることが判明した。
 これにより、当初計画での耐震補強の事業費を大幅に上回り、新築建替と耐震補強工事の費用が同規模となり、長寿命化の事業費も勘案すると新築建替のトータルコストが安価となることから、体育館の建替工事を実施するもの。

【現況】



◆施設の概要、計画等

■施設の現況

現在：鉄骨造2階建 1,393.99㎡ S51竣工
 建替後：鉄骨造2階建 約800㎡

■事業スケジュールと全体事業費

単位：千円

項目	R2	R3	R4	合計
地質調査・構造計算委託	12,000			12,000
建替工事		244,755		244,755
解体工事			63,694	63,694
合計	12,000	244,755	63,694	320,449

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				12,000	244,755	63,694
主要な経費	委託料			12,000		
	工事請負費				244,755	63,694
財源	国庫・県支出金				51,440	21,231
	市債				92,500	38,200
	その他特定財源 (基金繰入金)			12,000		
	一般財源				100,815	4,263

事業名	小・中学校メンテナンス推進事業（長寿命化）		
予算区分	一般会計 教育費 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校支援課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

小・中学校の老朽化した校舎等の施設の長寿命化を実施し、小・中学校の機能や性能を引き上げるための環境整備を行うことにより、安全・安心を確保するもの。

◆施設の概要、計画等

■対象施設

建築後40年以上経過し、今後30年以上使用するもの。
構造体の劣化状況等の調査を行い、長寿命化改修ができるもの。

■工事内容

構造体の劣化改修、水道、電気、ガス管などのライフラインの更新など

■事業スケジュールと全体事業費（R2～ 勝山中学校 特別普通教室棟）
（単位：千円）

項目	R2	R3	R4	合計
長寿命化調査（老朽化調査）	10,000			10,000
実施設計		9,694		9,694
改修工事			372,222	372,222
合計	10,000	9,694	372,222	391,916

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				10,000	9,694	372,222
主要な経費	委託料			10,000	9,694	
	工事請負費					372,222
財源	国庫・県支出金					130,638
	市債					223,300
	その他特定財源 （基金繰入金）			10,000		
	一般財源				9,694	18,284

事業名	フッ化物洗口事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

口腔環境衛生のため、市立小学校の児童に対し、フッ素塗布を実施しているが、より費用対効果が高く、安全性、簡便性の備わった現在主流であるフッ化物洗口に転換する。児童のむし歯予防に有効な取組とするため、実施率90%以上を目標として実施する。また、保護者負担を無償化し、学校でのパブリックケアの一つとして取り組むことで、家庭の経済状況等に左右されずに、児童のむし歯予防への効果が期待できる。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
学校でのフッ化物洗口実施率	%	-	-	90.0	90.0

◆参考情報

○ フッ素塗布とフッ化物洗口の比較

	フッ素塗布	フッ化物洗口
対象者	市立小学校の希望者	
実施回数	年2回	週1回
実施率	56.1% (H30)	90%以上 (目標)
実施主体	下関市歯科医師会	下関市
保護者負担	300円/回 (市負担310円/回)	なし

○ 小学生のむし歯り患率 (H30年度)
 ・ 下関市24.5% ・ 山口県23.5% ・ 全国22.2%

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				5,300	4,120	4,120
主要な経費	医薬材料費			1,571	2,412	2,412
	委託料			1,307	1,307	1,307
	消耗品費等			2,422	401	401
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			5,000		
	一般財源			300	4,120	4,120

事業名	学校給食施設再編整備（債務負担行為）		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 保健体育総務費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上		
担当課名	学校保健給食課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

老朽化が進む南部学校給食共同調理場を民設民営方式により建て替えるとともに、自校式の学校を受配校として再編（集約化）することで、給食提供体制の改善を図る。

また、従来の整備・運営方法から民設民営方式を採用することで、民間が持つノウハウを最大限生かし、食物アレルギーへの対応のほか、現行の衛生基準に沿った衛生的で安全な学校給食の提供を目指す。

【現 南部調理場】

- ・設置場所：彦島江の浦町3丁目4-10
- ・開設年月：昭和47年3月
- ・敷地面積：1,975㎡
- ・延床面積：989㎡
- ・受配校：9校
- ・現在食数：2,247食



◆施設の概要、計画等

●整備予定地

一の宮住吉三丁目2-1
（現 新下関市場用地内）

●事業概要

- ・供給能力：8,000食/日
- ・事業期間：15年間
- ・事業手法：民設民営方式
- ・事業内容：施設的设计・整備
施設の維持管理
給食の調理・配送等含む運営
- ・事業者選定方法：公募型プロポーザル方式

●予算（債務負担行為）

10,000,000千円【令和4年～令和19年】



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費						485,000
主要な経費	委託料					485,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					485,000

事業名	しものせき 夢冒険 チャレンジキャンプ開催業務		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生き抜く力の育成		
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和元年度

◆事業の概要

日常生活を離れ自然の中での失敗や未知の経験をすることで、子どもたちの好奇心・探求心を高め、生き抜く力を身につけることを目的とし、専門的な知識を持ったスタッフによる指導の下、野外教育活動プログラムを実施するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
参加人数	人		50	50	50

◆参考情報

事業内容：野外教育活動プログラム 2泊3日キャンプ
 ・野外での知識や技術を学ぶ
 ・自然の中で課題にチャレンジ
 ・体験活動を通じた人間関係づくり など
 対象：50名程度（市内在住の小学校4～6年生）
 場所：深坂自然の森など



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費			1,000	1,000	1,000	
主要な経費	委託料		1,000	1,000	1,000	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		1,000	1,000	1,000	

事業名	豊田生涯学習センター耐震補強・外壁改修工事		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 生涯学習施設費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供		
担当課名	生涯学習課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

耐震診断により豊田生涯学習センターが必要な耐震性能を有していないという結果が出たため、耐震補強工事の実施と併せて、老朽化により多数発生している剥落箇所や亀裂箇所等の外壁改修工事を実施する。

外観



亀裂箇所



剥落箇所



◆施設の概要、計画等

施設名： 下関市豊田生涯学習センター

建設年度： 昭和54年度 竣工（昭和54年08月）

築年数： 築40年

主体構造： RC造 3階建 延床面積 2,510.65㎡

改修内容： 耐震補強工事及び外壁改修工事

計画： 令和2年度 契約締結、着工

令和3年度 工事施工、竣工

2年総額300,000千円で債務負担行為を設定

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費					300,000	
主要な経費	改修工事費				300,000	
財源	国庫・県支出金				14,700	
	市債				285,300	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	考古博物館体験学習推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興 第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供		
担当課名	文化財保護課	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

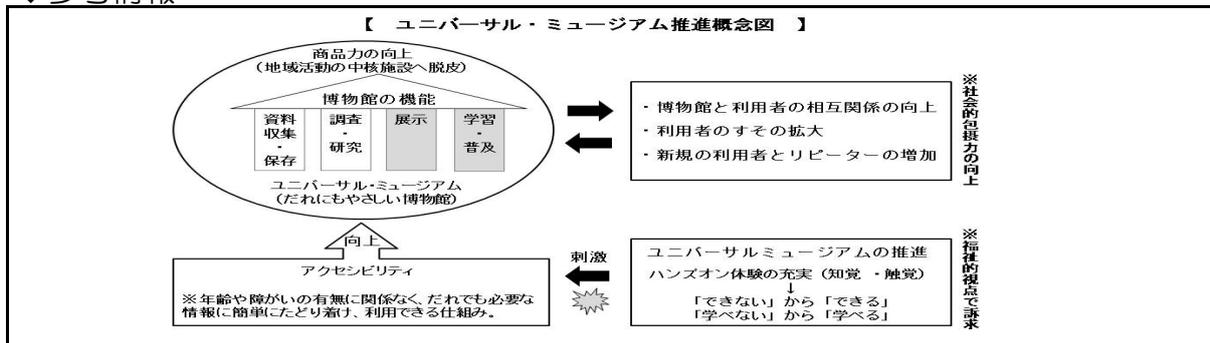
東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、ユニバーサルデザインに対する社会的意識とニーズが高まりを見せている中で、2020年度をユニバーサル・ミュージアム元年と位置付け、本市における人にやさしい魅力あるまちづくりの一環として、「見る、聴く博物館」から「五感に響く体験型博物館」への機能の充実を図り、博物館活動のユニバーサルデザイン化と博福連携を推進する。

その端緒として令和2年度に、市内遺跡出土資料をモデルにパズル形式をはじめとする、視覚障害者であっても触覚や知覚を駆使して利用可能な体験学習ツールを開発し、年齢や障害を問わない、市民の知的好奇心と学習意欲の充足のための支援環境の充実に取り組む。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2	最終年度
考古博物館来館者のうち体験学習ツール利用者の割合（令和2年度は学習ツール運用開始後）	%			50.0	50.0

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				5,300	未定	未定
主要な経費	体験ツール作成委託料			5,000		
	体験周知チラシ等作成委託料			300		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			5,300		
	一般財源					

事業名	美術作品修復事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 美術館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供		
担当課名	美術館	開始年度	令和2年度

◆事業の概要

展示や外部の展覧会への貸出が困難を来している美術館の所蔵作品を修復するもの。本事業では、とくに地域にゆかりの深い作者が制作した絵画を対象とする。所蔵品の保存状態を改善して公開機会を拡充し、市民の地域文化への理解を深め、対外的なアピールにも活用される文化財として価値を高める。



絵画（日本画）高島北海《秋山夕麗》

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 令和2年度
- 修復概要等
 - 対象作品 分類「絵画」のうち登録区分「日本画」中の作品から選択
 - 件数 2件以上
 - 予定作品(1) 作者：狩野芳崖（かのう・ほうがい）
 作品名：林和靖図（りんなせいず）
 材質形状等：紙本墨画淡彩、軸1幅、102.0×41.6cm
 収集：平成24年度 寄贈
 処置内容：本紙洗浄、欠損部充填補彩、裏打替他
 - 予定作品(2) 作者：高島北海（たかしま・ほっかい）
 作品名：秋山夕麗（しゅうざんせきれい）
 材質形状等：絹本墨画淡彩、軸1幅、67.7×125.4cm
 収集：平成23年度 購入
 処置内容：本紙洗浄、裏打替及び表具裂新調他
- 処置所要期間 約6ヶ月

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費				2,000	未定	未定
主要な経費	美術作品修復			2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金)			2,000		
	一般財源					

上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	浄水費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	長府浄水場更新事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	上水工務課	開始年度	平成22年度		

◆事業の概要

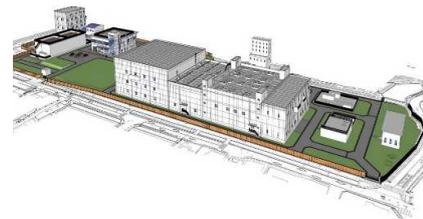
長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う市内最大の浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために、令和2年度から令和29年度までDBO方式により更新事業を行う。
 令和2年度は、落札者と事業契約の締結を行い、設計業務に着手する。

◆施設の概要、計画等

●事業計画

- 事業期間 平成22年度～令和29年度（38年間）
- 事業費 400億円（税込）債務負担行為限度額
令和2年度～令和29年度
- 計画浄水量 97,000m³/日

長府浄水場完成予想図



●事業概要

- 【平成30、令和元年度実績】
長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託
- 【令和2年度】
長府浄水場更新事業に係る公民連携支援業務委託
長府浄水場更新事業（設計業務）
- 【令和3、4年度（予定）】
長府浄水場更新事業（設計業務）
土木、建築工事（浄水施設）
既存施設撤去工事

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		24,218	18,513	147,263	1,132,514	1,397,935
主要な経費	長府浄水場更新事業費	24,218	18,513	146,157	1,132,175	1,397,561
	その他（事務費等）			1,106	339	374
財源	国庫・県支出金					
	市債			142,700	1,132,100	1,397,500
	その他特定財源	24,218	18,513	4,563	414	435
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業				
予算区分	水道事業会計	水道事業費用	営業費用	配水費	
	水道事業会計	資本的支出	建設改良費	耐震化事業費	
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備				
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度		

◆事業の概要

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000m³以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



日本ダクタイル鉄管協会提供

◆施設の概要、計画等

●管路の耐震化

【水道管路耐震化事業計画】

○事業期間 平成28年度～令和7年度

○耐震化目標率 20.7%（平成30年度末実績）：計画通りに進捗
42.8%（令和元年度末見込み）
60.5%（令和2年度末予定）

（令和2年度）

・φ500mm 配水管耐震化工事等 管延長 1,010m

●施設の耐震化

【水道施設等耐震化事業計画】

○事業期間 平成28年度～令和4年度

○耐震化目標率 37.0%（平成30年度末実績）：計画通りに進捗
45.7%（令和元年度末見込み）
54.3%（令和2年度末予定）

（令和2年度）

・水道施設耐震化補強工事（長府配水場3-3号配水池）等

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		194,782	699,415	931,049	433,263	352,758
主要な経費	管路の耐震化	119,571	395,478	583,836	301,586	167,071
	施設の耐震化	75,211	303,937	345,396	130,306	184,349
	その他（事務費等）			1,817	1,371	1,338
財源	国庫・県支出金	9,540	14,598	14,456	9,880	13,978
	市債	147,600	673,300	740,900	372,400	306,500
	その他特定財源	37,642	11,517	175,693	50,983	32,280
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業		
予算区分	水道事業会計	資本的支出	建設改良費 水道施設整備事業費 老朽管更新事業費
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備		
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管及び配水管の更新を実施する。また、豊田地区の95%の浄水を担う榑原浄水場は、施設の老朽化が進み、安定した浄水処理が困難となっているほか、求められる耐震性を満たしていないため、事故や災害に強く安全で安心できる施設に更新する。

管の布設替工事



◆施設の概要、計画等

●送水管の更新

(1) 長府浄水場～日和山浄水場間の送水管更新

○事業期間 平成28年度～令和6年度

○更新目標率 47.3% (平成30年度末実績) : 計画通りに進捗
69.0% (令和元年度末見込み)
83.3% (令和2年度末予定)

(令和2年度) φ600mm送水管布設工事 管延長1,250m

(2) 長府浄水場～長府配水場間の送水管更新(φ400、φ800mm)

○事業期間 令和元年度～令和6年度

(令和2年度) φ400mm送水管布設工事 管延長223m

(3) 豊田町大字榑原地区150mm送水管布設工事ほか1件 管延長120m

●榑原浄水場更新事業

○事業期間 平成28年度～令和4年度

○計画浄水量 2,400m³/日

(令和2年度) 機械設備工事、電気設備工事、天日乾燥床築造及び造成整備工事
第3水源取水ポンプ室建築工事、監理委託

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		1,075,359	1,691,297	670,461	853,101	823,114
主要な経費	送水管の整備	538,892	514,420	454,549	525,874	733,375
	配水管の整備	278,406	289,503		55,000	55,000
	榑原浄水場更新	258,061	887,374	204,486	266,910	29,389
財源	国庫・県支出金					
	市債	470,400	887,100	602,100	728,800	653,000
	その他特定財源	604,959	804,197	68,361	124,301	170,114
	一般財源					

事業名	下水道施設の未普及対策事業		
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備		
担当課名	下水道整備課・北部事務所	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下水道処理人口普及率が未だ全国平均に達していない現状を踏まえ、下水道施設の10年概成を目標に、さらに整備を推進し、市民へ周辺環境の改善やトイレの水洗化による衛生的で快適な生活環境を提供するとともに、汚水処理による公共水域の水質保全を図る。

※下関市新下水道ビジョン目標値

(最終目標年次：令和9年度)

- ・下水道処理人口普及率 83.3%
(令和2年度見込み：78.0%)



◆施設の概要、計画等

●令和2年度事業概要

- 管渠整備 山陰処理区、山陽処理区、川棚小串処理区
整備面積 37.4ha
管渠整備 8.2km
吉田汚水1号幹線布設工事 前田汚水1号幹線布設工事
吉田圧送2号幹線布設工事 王喜汚水3号幹線布設工事
吉母・吉見汚水幹線布設工事
- 処理場整備 山陰終末処理場水処理機械設備工事 (No.1 1池プラント機械設備)
山陰終末処理場水処理電気設備工事 (No.1 1池プラント電気設備)
山陰終末処理場沈砂しきり処理棟築造工事 (令和元・2年度継続事業)
- ポンプ場整備 吉見中継ポンプ場場内整備工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		2,205,299	3,384,968	2,851,260	3,179,435	3,179,683
主要な経費	施設工事費	2,020,062	3,113,000	2,709,420	2,983,501	2,983,501
	委託料	154,957	225,893	107,734	150,455	150,455
	その他(補償費、事務費)	30,280	46,075	34,106	45,479	45,727
財源	国庫・県支出金	791,216	1,236,000	1,180,670	1,301,865	1,301,865
	市債	1,278,322	2,018,845	1,539,472	1,834,349	1,834,349
	その他特定財源	135,761	130,123	131,118	43,221	43,469
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業		
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費・雨水渠布設費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備		
担当課名	下水道施設課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。



◆施設の概要、計画等

●令和2年度事業概要

- 管渠整備 東部・中部・江の浦処理分区下水道管渠改築工事
管渠改築（管更生） 380m
下水道管路施設点検調査委託業務
- 処理場整備 彦島終末処理場水処理機械設備工事（返送汚泥ポンプ）
山陽終末処理場汚泥処理電気設備工事（計測設備）
彦島終末処理場改築実施設計委託業務
彦島終末処理場機械設備調査委託業務
- ポンプ場整備 綾羅木中継ポンプ場電気設備工事（制御電源及び計装用電源設備）
伊崎中継ポンプ場機械設備工事（汚水流入緊急遮断弁）
彦島処理区内中継ポンプ場改築実施設計委託業務
- 雨水渠整備 小月排水ポンプ場機械設備調査委託業務

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		261,846	619,566	162,511	821,733	821,733
主要な経費	施設工事費	227,376	557,818	117,276	750,000	750,000
	委託料	34,126	61,019	44,845	71,000	71,000
	その他（事務費）	344	729	390	733	733
財源	国庫・県支出金	145,395	307,320	59,700	423,500	423,500
	市債	112,817	270,300	47,200	397,500	397,500
	その他特定財源	3,634	41,946	55,611	733	733
	一般財源					

事業名	浸水対策事業		
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備		
担当課名	下水道整備課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組む。

※下関市新下水道ビジョン目標値
 (最終目標年次：令和9年度)
 ・浸水対策整備率 65.9%
 (令和2年度見込み：52.9%)



◆施設の概要、計画等

●令和2年度事業概要

- 江の浦排水区、東部排水区、綾羅木第1排水区、豊浦第1排水区、小串第4排水区、川棚川左岸第2排水区において引き続き雨水渠布設工事の実施

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H30決算	R1予算	R2予算	R3予定	R4予定
事業費		683,928	370,517	199,578	399,218	399,218
主要な経費	施設工事費	612,572	301,290	142,890	362,370	362,370
	委託料	41,548	29,359	39,820	24,570	24,570
	その他(補償費、事務費)	29,808	39,868	16,868	12,278	12,278
財源	国庫・県支出金	266,086	115,550	38,000	195,000	195,000
	市債	398,658	212,103	145,659	203,550	203,550
	その他特定財源	19,184	42,864	15,919	668	668
	一般財源					

